

令和8年度

予算案の概要及び主要施策の概要

予算案の概要

1 予算編成方針（令和7年8月27日市長決定）

＜予算案の重点事項＞

現下の社会状況を的確に勘案したなかで、市長公約と長期総合計画を計画的に進めるため、行政評価によるPDCAサイクルをもとに令和8年度に優先的に進める政策と改革事項を整理し、「市長の命」として示す重点取組方針である「経営戦略2026」を十分に盛り込んだ予算編成を行う。

令和8年度は、第5次長期総合計画・前期基本計画の2年目として、本格的に未来ビジョン「魅力咲きほこり つどい華やぐまち 立川 ～新風を吹き込み 美風を守る～」の実現に向けて取組を加速させる重要な年度となる。「くらしに安全とやすらぎを～誰もがやさしさと成長を実感できるまちづくり～」 「人もまちも挑戦し続ける～つどいとつながりにより新しい価値を創造する魅力あふれるまちづくり～」 「連携と改革により時代を切り拓く～市民に寄り添い、市民と共に未来へつむぐまちづくり～」 「市役所業務改革の推進加速～市民サービス向上のためにまず足元の環境を整える～」という4つの事項を政策横断的な視点として重視し、諸施策を展開する。さらに、前期基本計画の13の政策分野における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていくこととする。

＜予算の全体像＞

立川市の財政状況としては、景気動向の不透明性やふるさと納税制度による税収への影響の深刻化などにより、一般財源を確保することについての見通しが困難である。歳出面では、賃金上昇や物価高、少子高齢化といった社会情勢を背景に、人件費や扶助費をはじめとする経常経費の増嵩が見込まれる。さらに、臨時的経費についても、公共施設等の老朽化対応として、再編や維持管理のあり方を検討した上で、必要な予算を計上していく必要がある。こうした状況を踏まえ、歳入規模との均衡を保ちながら、持続可能で健全な財政運営を着実に進めていく必要がある。

＜予算要求に対する基本的な考え方と編成手順＞

したがって、予算編成においては、経常経費のさらなる圧縮に努めることが急務であり、市民生活に直結するものや法令に基づき実施が義務付けられているものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに、全事務事業に対して査定を行うこととする。

ただし、経費の圧縮を優先するあまりに、事業本来の目的である市民サービスが低下する、又は、そのサービスの担い手である職員の職場環境が悪化するような本末転倒な事態にならないように留意すること。

また、将来にわたり持続可能な財政基盤を確保するため、財源を的確に把握して積極的な歳入計上に努めるとともに、限られた資源を効率的・効果的に配分し、地域や民間などの多様な主体と連携しながら、より品質の高いサービス水準と最適なサービス提供手法を選択する必要がある。そのため、全事務事業を厳しく検証し、より高い費用対効果を期待できる事業や手法への見直しなど、スクラップ&ビルドのスクラップについて、予算要求の段階で各課から積極的に提案すること。さらに、査定各段階において、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとする。

2 財政規模

令和8年度一般会計の予算規模は935.1億円で、令和7年度当初予算と比べ37.6億円、4.2%の増となりました。5年連続で前年度を上回り、過去最大の予算規模となっています。

また、一般会計に5つの特別会計を合わせた総額は1,778.6億円で、令和7年度当初予算比208.9億円、13.3%の増となっています。

単位:千円、%

会計別		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計		93,506,000	89,750,000	3,756,000	4.2
特別会計	競輪事業	45,384,538	28,911,344	16,473,194	57.0
	国民健康保険事業	16,922,414	17,190,169	△267,755	△1.6
	駐車場事業	77,725	75,602	2,123	2.8
	介護保険事業	16,193,972	15,756,504	437,468	2.8
	後期高齢者医療事業	5,774,317	5,287,725	486,592	9.2
合計		177,858,966	156,971,344	20,887,622	13.3

会計別		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
下水道事業会計					
収益的収支	収入	6,102,944	5,729,478	373,466	6.5
	支出	5,954,420	5,427,962	526,458	9.7
資本的収支	収入	1,977,291	2,510,425	△533,134	△21.2
	支出	3,190,691	3,548,735	△358,044	△10.1

(参考)

① 一般会計当初予算規模の推移

単位:百万円、%

年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算規模	75,493	79,297	77,896	84,007	85,392	86,372	89,750	93,506
増減額	1,338	3,804	△1,401	6,111	1,385	980	3,378	3,756
増減率	1.8	5.0	△1.8	7.8	1.6	1.1	3.9	4.2

② 国、東京都の一般会計及び地方財政計画の状況

単位:億円、%

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
国の一般会計	1,223,092	1,151,978	71,114	6.2
都の一般会計	96,530	91,580	4,950	5.4
地方財政計画	1,024,400	970,644	53,756	5.5

※令和8年1月末現在（8年度は予算案、地方財政計画は見込み）

3 歳入の状況（一般会計）

単位：千円、%

項目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
1市税	44,350,430	42,714,930	1,635,500	3.8
2地方譲与税	300,000	292,000	8,000	2.7
3利子割交付金	251,000	176,000	75,000	42.6
4配当割交付金	434,000	434,000	0	0.0
5株式等譲渡所得割交付金	862,000	526,000	336,000	63.9
6法人事業税交付金	1,456,000	1,387,000	69,000	5.0
7地方消費税交付金	5,748,000	5,087,000	661,000	13.0
8国有提供施設等所在市町村助成交付金等	246,883	235,432	11,451	4.9
9自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
10環境性能割交付金	1	113,000	△ 112,999	△ 100.0
11地方特例交付金	319,647	180,000	139,647	77.6
12地方交付税	30,000	30,000	0	0.0
13交通安全対策特別交付金	19,000	18,000	1,000	5.6
14分担金及び負担金	17,965	240,738	△ 222,773	△ 92.5
15使用料及び手数料	1,656,894	1,611,580	45,314	2.8
16国庫支出金	19,357,211	19,176,922	180,289	0.9
17都支出金	12,935,830	11,956,952	978,878	8.2
18財産収入	247,654	85,138	162,516	190.9
19寄附金	49,940	49,473	467	0.9
20繰入金	2,729,120	655,089	2,074,031	316.6
21繰越金	589,293	614,561	△ 25,268	△ 4.1
22諸収入	1,184,831	1,849,084	△ 664,253	△ 35.9
23市債	720,300	2,317,100	△ 1,596,800	△ 68.9
合計	93,506,000	89,750,000	3,756,000	4.2

(1) 市税

個人市民税は、納税義務者数や一人当たりの納税額の増加などにより増額となっています。

法人市民税は、市内企業の業績が堅調であることから増額となっています。

固定資産税は、土地については、地目の変換等により増額となっています。家屋については、新築家屋の増加などにより増額となっています。償却資産については、既存資産の経年減価があるものの、新たな設備投資等が見込まれることから増額となっています。

軽自動車税は、環境性能割の廃止に伴い減額となっていますが、減収分については地方特例交付金により全額措置されることになっています。

市たばこ税は、令和7年度の売上げ見込みより積算した結果、前年度並みとなっています。

都市計画税は、固定資産税（土地・家屋）と同様の理由により増額となっています。市税全体では16.4億円、3.8%増の443.5億円となっています。

(参考)

市税の推移

単位:千円、%

年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算額	39,939,285	39,953,548	38,597,275	39,607,697	41,318,745	41,129,530	42,714,930	44,350,430
増減額	517,206	14,263	△ 1,356,273	1,010,422	1,711,048	△ 189,215	1,585,400	1,635,500
増減率	1.3	0.0	△ 3.4	2.6	4.3	△ 0.5	3.9	3.8

ア 個人市民税の推移

単位:千円、%

年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算額	12,980,962	13,396,231	12,939,122	13,344,267	13,940,540	13,384,311	14,804,308	15,630,762
増減額	172,707	415,269	△ 457,109	405,145	596,273	△ 556,229	1,419,997	826,454
増減率	1.3	3.2	△ 3.4	3.1	4.5	△ 4.0	10.6	5.6

イ 法人市民税の推移

単位:千円、%

年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算額	4,728,508	3,843,064	2,967,764	3,230,871	3,751,085	3,533,622	3,768,512	4,122,214
増減額	131,771	△ 885,444	△ 875,300	263,107	520,214	△ 217,463	234,890	353,702
増減率	2.9	△ 18.7	△ 22.8	8.9	16.1	△ 5.8	6.6	9.4

ウ 固定資産税の推移（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）

単位:千円、%

年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算額	17,331,238	17,663,690	17,896,096	18,016,488	18,483,150	18,860,685	18,804,799	19,217,730
増減額	349,325	332,452	232,406	120,392	466,662	377,535	△ 55,886	412,931
増減率	2.1	1.9	1.3	0.7	2.6	2.0	△ 0.3	2.2

(2) 地方譲与税

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の特例税率廃止に伴い減額となっていますが、減収分については地方特例交付金により全額措置されることになっています。

地方譲与税全体では、8百万円、2.7%増の3.0億円となっています。

地方譲与税の推移

単位:千円、%

年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算額	266,000	296,000	262,000	296,000	286,000	313,000	292,000	300,000
増減額	△ 12,000	30,000	△ 34,000	34,000	△ 10,000	27,000	△ 21,000	8,000
増減率	△ 4.3	11.3	△ 11.5	13.0	△ 3.4	9.4	△ 6.7	2.7

(3) 各種交付金

利子割交付金は、政策金利の引上げに伴う預金利率の上昇等により、銀行預金利子等の増加が見込まれることから、0.8億円、42.6%の増額となっています。

配当割交付金は、前年度と同額となっています。

株式等譲渡所得割交付金は、個人投資家の増加や好調な株式相場等を背景に、株式等譲渡所得割の増加が見込まれることから、3.4億円、63.9%の増額となっています。

法人事業税交付金は、企業収益が堅調に推移することが見込まれることから、0.7億円、5.0%の増額となっています。

地方消費税交付金は、暦日要因による反動増に加え、国内消費の堅調な推移に伴う譲渡割の増加が見込まれることから、6.6億円、13.0%の増額となっています。

環境性能割交付金は、環境性能割の廃止に伴い、1.1億円、100.0%の減額となっていますが、減収分については地方特例交付金により全額措置されることになっています。

地方特例交付金は、個人市民税の定額減税にかかる影響の終了に伴う減収補てん額の皆減はあるものの、環境性能割の廃止等に伴う減収補てん額の増により、1.4億円、77.6%の増額となっています。

① 法人事業税交付金の推移

単位:千円、%

年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算額	-	299,000	640,000	954,000	1,212,000	1,273,000	1,387,000	1,456,000
増減額	-	299,000	341,000	314,000	258,000	61,000	114,000	69,000
増減率	-	皆増	114.0	49.1	27.0	5.0	9.0	5.0

※法人事業税交付金は、制度創設により令和2年度から交付が開始

② 地方消費税交付金の推移

単位:千円、%

年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算額	3,425,000	4,400,000	4,350,000	4,214,000	4,808,000	4,711,000	5,087,000	5,748,000
増減額	△ 40,000	975,000	△ 50,000	△ 136,000	594,000	△ 97,000	376,000	661,000
増減率	△ 1.2	28.5	△ 1.1	△ 3.1	14.1	△ 2.0	8.0	13.0

(4) 国・都支出金

① 国庫支出金

国庫支出金は、193.6億円で、前年度に比べ1.8億円の増額となっています。

【増額】旧清掃工場解体事業/施設型給付費（市内保育所）/川越道緑地/立3・4・15号線・立3・4・21号線/障害者自立支援給付費など

【減額】参議院議員選挙事務/緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業/地域未来交付金/児童手当/学校施設環境改善交付金（中学校）など

② 都支出金

都支出金は、129.4億円で、前年度に比べ9.8億円の増額となっています。

【増額】給食費負担軽減交付金/保育所等利用世帯負担軽減事業/川越道緑地/認可外保育施設利用支援事業/後期高齢者医療基盤安定負担金など

【減額】公立学校給食費負担軽減事業/市町村総合交付金/国勢調査/都議会議員選挙事務/緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業など

(5) 繰入金

繰入金は、27.3億円で、前年度に比べ20.7億円の増額となっています。

財政調整基金や清掃工場建設等基金、公共施設整備基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、新型コロナウイルス感染症対策基金の取崩しなどを計上しています。

(6) 収益事業収入

競輪事業から一般会計への繰出しは、3.0億円で、前年度と同額となっています。

(7) 市債

市債発行額は、7.2億円で、前年度に比べ16.0億円の減額となっています。

こんぴら橋会館中規模改修事業や川越道緑地整備事業、古民家園管理施設中規模改修事業、第二小学校等複合施設整備事業、立川公園野球場照明設備改修事業などの増はあるものの、柴崎市民体育館中規模改修事業や第九中学校中規模改修事業、柏小学校改修事業、こぶし会館中規模改修事業、栄福祉作業所中規模改修事業などの減により減額となっています。

4 歳出の状況（一般会計）

（1）目的別予算

単位：千円、%

項目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
1議会費	467,825	453,006	14,819	3.3
2総務費	13,141,162	9,441,609	3,699,553	39.2
3民生費	47,458,233	46,602,580	855,653	1.8
4衛生費	7,627,147	6,607,346	1,019,801	15.4
5労働費	140,449	133,268	7,181	5.4
6農林費	143,349	112,356	30,993	27.6
7商工費	433,872	404,606	29,266	7.2
8土木費	6,283,470	5,853,442	430,028	7.3
9消防費	2,458,030	2,485,128	△ 27,098	△ 1.1
10教育費	11,868,580	14,440,825	△ 2,572,245	△ 17.8
11公債費	3,383,883	3,115,834	268,049	8.6
12予備費	100,000	100,000	0	0.0
合計	93,506,000	89,750,000	3,756,000	4.2

① 議会費

議員共済会負担金などの減はあるものの、議員報酬や議会会議録作成業務委託料などの増により、0.1億円、3.3%の増額となっています。

② 総務費

住民情報システム共同利用サービス改修委託料や国勢調査の調査員報酬、公共施設構造躯体等劣化調査委託料などの減はあるものの、土地開発基金へ繰出や庁内ネットワーク設計構築委託料、退職手当、オフィスアプリケーションサービス利用料、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金、住民情報システム機器更新委託料、庁内LAN機器リース料、住民情報システム関連帳票等封入・封緘等委託料、内部情報系システム構築・運用事業委託料などの増により、37.0億円、39.2%の増額となっています。

③ 民生費

国民健康保険事業へ繰出や栄福祉作業所中規模改修工事、生活扶助、児童手当などの減はあるものの、施設型給付費（保育・私立保育所分）やホームヘルパー派遣費助成、後期高齢者医療事業へ繰出、グループホーム運営費助成、児童館管理運営委託料などの増により、8.6億円、1.8%の増額となっています。

④ 衛生費

妊婦のための支援給付金給付事業費補助金や育児パッケージ贈呈委託料などの減はあるものの、旧清掃工場解体工事や妊婦のための支援給付等委託料、高齢者新型コロナウイルス個別予防接種委託料などの増により、10.2億円、15.4%の増額となっています。

⑤ 労働費

シルバー人材センター人件費補助金などの増により、0.1億円、5.4%の増額となっています。

⑥ 農林費

都市農業振興施設整備事業補助金や未来に残す東京の農地プロジェクト事業補助金などの増により、0.3億円、27.6%の増額となっています。

⑦ 商工費

商工業共同施設整備事業補助金や産業振興計画策定事業支援委託料などの減はあるものの、未来を創る商店街支援事業補助金や中小企業事業資金利子補給金などの増により、0.3億円、7.2%の増額となっています。

⑧ 土木費

見影橋公園用地買収費や市道西1号線物件移転補償金、市道1級1号線引込連系管路工事委託料などの減はあるものの、川越道緑地用地買収費や立3・4・15号線・立3・4・21号線用地買収費、立川駅北口・南口デッキ施設等補修工事、一番町住宅玄関ドア等改修工事、道路路面補修工事、富士見町第一住宅玄関ドア等改修工事などの増により、4.3億円、7.3%の増額となっています。

⑨ 消防費

東京消防庁委託料や消防自動車購入などの増はあるものの、耐震改修等補助金（特定緊急輸送道路）や第五分団詰所中規模改修工事などの減により、0.3億円、1.1%の減額となっています。

⑩ 教育費

第二小学校等複合施設整備工事やこびら橋会館中規模改修工事、柴崎市民体育館管理運営委託料、都営住宅大規模改修工事負担金、施設型給付費（幼児教育）、古民家園管理施設中規模改修工事などの増はあるものの、柴崎市民体育館中規模改修工事や教育情報システム構築・運用事業委託料、第九中学校中規模改修工事、こぶし会館中規模改修工事、柏小学校屋上防水及び外壁改修工事、教育ICTシステム機器リース料などの減により、25.7億円、17.8%の減額となっています。

(2) 性質別予算

単位：千円、%

項目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
1人件費	14,069,395	12,673,196	1,396,199	11.0
2扶助費	31,838,548	31,336,097	502,451	1.6
3公債費	3,383,883	3,115,834	268,049	8.6
小計	49,291,826	47,125,127	2,166,699	4.6
4物件費	19,431,309	18,719,502	711,807	3.8
5維持補修費	799,061	900,157	△ 101,096	△ 11.2
6補助費等	9,495,954	8,948,597	547,357	6.1
7積立金	739,931	436,375	303,556	69.6
8投資及び出資金・貸付金	35,133	71,936	△ 36,803	△ 51.2
9繰出金	8,867,168	7,372,481	1,494,687	20.3
10投資的経費	4,745,618	6,075,825	△ 1,330,207	△ 21.9
11予備費	100,000	100,000	0	0.0
合計	93,506,000	89,750,000	3,756,000	4.2

※投資的経費には、支弁人件費分を含む。

① 人件費

国勢調査の調査員報酬などの減はあるものの、退職手当や給与改定等に伴う一般職給などの増により、14.0億円、11.0%の増額となっています。

② 扶助費

生活扶助や児童手当などの減はあるものの、施設型給付費（保育・私立保育所分）やホームヘルパー派遣費助成、グループホーム運営費助成、施設型給付費（幼児教育）、医療扶助などの増により、5.0億円、1.6%の増額となっています。

③ 公債費

元金、利子ともに増となり、2.7億円、8.6%の増額となっています。

④ 物件費

教育情報システム構築・運用事業委託料や住民情報システム共同利用サービス改修委託料、教育ICTシステム機器リース料、学校間ネットワーク機器リース料などの減はあるものの、庁内ネットワーク設計構築委託料やオフィスアプリケーションサービス利用料、柴崎市民体育館管理運営委託料、住民情報システム機器更新委託料、庁内LAN機器リース料、住民情報システム関連帳票等封入・封緘等委託料、内部情報系システム構築・運用事業委託料、妊婦のための支援給付等委託料などの増により、7.1億円、3.8%の増額となっています。

⑤ 維持補修費

道路路面補修工事などの増はあるものの、立川公園野球場1塁側各所改修工事や錦町住宅給排水設備改修工事などの減により、1.0億円、11.2%の減額となっています。

⑥ 補助費等

妊婦のための支援給付金給付事業費補助金や多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金などの減はあるものの、都営住宅大規模改修工事負担金や乳児等支援給付費、東京たま広域資源循環組合負担金などの増により、5.5億円、6.1%の増額となっています。

⑦ 投資及び出資金・貸付金

下水道事業会計出資金の減により、全体として0.4億円、51.2%の減額となっています。

⑧ 繰出金

国民健康保険事業への繰出金の減はあるものの、土地開発基金や後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出金の増により、14.9億円、20.3%の増額となっています。

⑨ 投資的経費

旧清掃工場解体工事や第二小学校等複合施設整備工事、川越道緑地用地買収費、こんぴら橋会館中規模改修工事、立3・4・15号線・立3・4・21号線用地買収費、古民家園管理施設中規模改修工事などの増はあるものの、柴崎市民体育館中規模改修工事や第九中学校中規模改修工事、こぶし会館中規模改修工事、柏小学校屋上防水及び外壁改修工事、耐震改修等補助金（特定緊急輸送道路）、栄福祉作業所中規模改修工事などの減により、13.3億円、21.9%の減額となっています。

(参考)

ア 普通建設事業費の推移

単位:千円、%

年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算額	8,348,608	9,752,306	7,988,818	13,377,539	9,701,364	7,759,734	6,070,595	4,745,618
増減額	538,152	1,403,698	△1,763,488	5,388,721	△3,676,175	△1,941,630	△1,689,139	△1,324,977
増減率	6.9	16.8	△18.1	67.5	△27.5	△20.0	△21.8	△21.8

イ 一般行政経費の推移（普通建設事業費以外のもの）

単位:千円、%

年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算額	67,144,392	69,544,694	69,907,182	70,629,461	75,690,636	78,612,266	83,679,405	88,760,382
増減額	799,848	2,400,302	362,488	722,279	5,061,175	2,921,630	5,067,139	5,080,977
増減率	1.2	3.6	0.5	1.0	7.2	3.9	6.4	6.1

5 基金の状況

単位:千円

区 分	令和7年度末 残高見込	令和8年度 積立額	令和8年度 取崩額	令和8年度末 残高見込
財政調整基金	12,882,361	4,220	1,500,000	11,386,581
公共施設整備基金	24,404,586	449,930	100,000	24,754,516
鉄道連続立体交差化整備基金	397,031	2,592	0	399,623
地域づくり振興基金	442,350	2,775	6,698	438,427
清掃工場建設等基金	1,976,902	12,313	875,889	1,113,326
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	207,215	246,065	91,610	361,670
森林環境譲与税基金	83,349	21,423	0	104,772
新型コロナウイルス感染症対策基金	95,728	613	90,663	5,678
競輪事業財政調整基金	2,330,187	9,116	1	2,339,302
競輪事業施設等整備基金	7,811,008	1,785,701	204,367	9,392,342
駐車場事業財政調整基金	421,133	11,123	1	432,255
介護保険準備基金	858,773	2,626	236,222	625,177

* 令和7年度末残高見込は、令和8年1月末現在の数値

6 繰出金等の状況

単位:千円、%

項 目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	2,094,049	2,310,772	△ 216,723	△ 9.4
介護保険事業	2,651,678	2,590,139	61,539	2.4
後期高齢者医療事業	2,621,441	2,471,570	149,871	6.1
下水道事業	2,389,307	2,387,664	1,643	0.1

主 要 施 策 の 概 要

市長公約一覧	14
1. 子ども・子育て	15
2. 教育	23
3. 保健・医療	27
4. 社会福祉	29
5. 環境	31
6. 都市づくり	34
7. 産業まちづくり	38
8. 市民のくらし	41
9. 危機管理	45
10. 文化・スポーツ	48
11. 総合戦略	52
12. 行政運営	56
13. 収益事業	58
その他	59

○事業費については、原則として、職員の人件費は含まれておりません。

○事業費等の金額は千円単位で表示してあります。

市長公約一覧

No.	公約	No.	公約
1	小学校給食の無償化	26	ボール遊び出来る公園の推進（ルールの明確化）
2	保護者の負担軽減、急な残業にも対応する送迎保育ステーションを設置	27	アール・ブリュットたちかわによる文化・芸術の推進
3	子育て応援アプリの導入	28	小中学校における太陽光発電及び蓄電池の設置を加速
4	学童保育所待機児童の解消	29	高断熱住宅建設促進と既存住宅省エネ改修工事促進のためのインセンティブ制度の導入
5	病児保育のためのベビーシッター補助	30	公共工事におけるリサイクル資材利用の促進
6	子育て世帯の国民健康保険料負担軽減	31	公共施設の建替え更新時にはZEBの視点を導入
7	中高年のひきこもり対策	32	フードロス削減と食の確保を支援
8	全ての「ケアラー」支援体制構築	33	錦町下水処理場の跡地活用
9	不妊治療への支援	34	ドッグランの整備
10	ひとり親家庭等安心サポート事業の拡充	35	羽田空港へダイレクトアクセス構想
11	子どもたちの「生きるチカラ」を育てる教育を推進	36	P F A S問題 都や近隣自治体との協力強化で対応
12	A Iを活用した個別最適化学習の実施	37	産業振興計画の策定
13	いじめ・虐待対応強化「子どもの声を受け止める相談事業」等の拡充・推進	38	子どもの安全を守るため「子ども用GPS」発信機購入助成
14	不登校児・生徒への支援強化	39	立川駅周辺の体感治安の向上
15	フレイル予防の推進	40	災害時の避難所や避難ルートの再検討
16	がん患者の生きる力を支援	41	災害時医薬品確保体制の再構築
17	「成果運動型民間委託契約方式」導入によるがん検診の受診向上とPSA検査など検診事業の拡充	42	犯罪被害者等基本条例の制定
18	歯科検診の受診勧奨	43	行政のDX化推進、行政手続き・窓口業務を市民目線で徹底見直し
19	高齢者補聴器購入助成制度の導入	44	外部人材の積極的な任用・活用
20	自殺者対策の推進	45	広報シティプロモーションの推進
21	交通不便地域解消・高齢者の移動手段の検討（くるりんバスの活用）	46	新たな財源の確保「返礼品なしのふるさと納税の実施」「（仮称）果実運用型寄付基金制度の構築」
22	障がい児・者の移動支援事業利用範囲を拡充	47	公契約条例の制定 【地域貢献企業優先発注・雇用環境改善】
23	専門職による終活・おひとり様あんしん相談事業導入	48	若者会議の設置
24	みらいアートファームたちかわ構想	49	市民が市政に積極的に参加できる機会の拡大
25	スポーツを通じた心身の健康増進・地域活性化の推進	50	多様性を尊重し、様々な人権を守るための条例や施策を展開

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
政策1 子ども・子育て												
施策1 子ども・子育て政策の推進												
01-03-02-01-02			3,301	0	60	0	0	3,241	<p>夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議において、プラン期間中の「子どもの権利条例(仮称)」の制定を視野に入れつつ、「第5次夢育て・たちかわ子ども21プラン」の取組内容等について協議し、プランの推進に向けた議論を深める。また、「こどもとおとなのほなしいin市議会議場」をはじめとする、子どもの権利啓発と意見反映等に取り組む。</p> <p>【充実】子どもの自己肯定感調査 1,189千円(うち、一般財源1,189千円) 5年に1度実施している「立川市子どもの自己肯定感などに関する調査」について、学習用タブレット端末を使用したアンケートを行う。結果を分析した報告書及び概要版をまとめ、プラン推進のための施策や取組に生かしていく。</p>			
夢育て・たちかわ 子ども21プランの推進												
子ども政策課												
新規	充実	市長公約										
	●	50										
01-03-02-01-11			4,978	0	1,276	0	0	3,702	<p>たまがわ・みらいパーク企画運営委員会との協働により、団体や利用者の交流を促進するため、旧多摩川小学校のB棟において、様々な市民が参加できるプログラムを展開するとともに、季節や地域のニーズに合わせたイベント等を企画する。また、今後のA棟の活用・管理体制の変更を見据え、自主運営等のあり方を模索しながら、旧多摩川小学校管理運営事業者と協働し、施設の周知と利用拡大を進める。</p>			
たまがわ・みらいパーク 活用事業												
子ども政策課												
新規	充実	市長公約										
01-03-02-01-12			319,903	0	159,948	0	0	159,955	<p>乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援するため、乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児にかかる医療費の保険診療における自己負担分を助成する。</p> <p>【充実】住民情報システム改修 1,267千円(うち、一般財源634千円) 令和7年10月の東京都の医療費助成所得制限撤廃に対応するためのシステム改修を、自治体クラウドの共同調達4市で実施する。</p>			
乳幼児医療費助成事業												
子ども政策課												
新規	充実	市長公約										
	●											
01-03-02-01-13			507,405	0	466,019	0	0	41,386	<p>義務教育就学期の児童の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援するため、児童の保護者に対し、児童にかかる医療費の保険診療における自己負担分を助成する。</p> <p>【充実】住民情報システム改修 2,141千円(うち、一般財源1,071千円) 令和7年10月の東京都の医療費助成所得制限撤廃に対応するためのシステム改修を、自治体クラウドの共同調達4市で実施する。</p>			
義務教育就学児 医療費助成事業												
子ども政策課												
新規	充実	市長公約										
	●											
01-03-02-01-20			170,832	0	80,415	0	0	90,417	<p>高校生等の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援するため、高校生等の保護者に対し、高校生等にかかる医療費の保険診療における自己負担分を助成する。</p> <p>【充実】住民情報システム改修 718千円(うち、一般財源359千円) 令和7年10月の東京都の医療費助成所得制限撤廃に対応するためのシステム改修を、自治体クラウドの共同調達4市で実施する。</p>			
高校生等医療費助成事業												
子ども政策課												
新規	充実	市長公約										
	●											
01-03-02-01-21			5,287	0	2,640	0	0	2,647	<p>地域の子どもが気軽に立ち寄ることができる場所で食事や交流の機会を提供するとともに、困難を抱えるひとり親家庭等を必要な支援につなげるため、東京都の補助金を活用し、月1回以上の開催で、各回10人以上参加する等の要件を満たす子ども食堂の運営団体に対し、必要な経費の一部を助成する。</p>			
子ども食堂推進事業												
子ども政策課												
新規	充実	市長公約										
		10										
01-03-02-01-22			47,552	0	0	0	0	47,552	<p>子育て支援関連業務及び人員体制の子ども未来センターへの円滑な移転と、適切で効率的なオフィス環境を構築するため、全庁で進めているDX化やペーパーレス化、職場環境改善にも留意しつつ、什器の整備等を行う。</p> <p>【新規】リモート相談システムの導入 3,056千円(うち、一般財源3,056千円) 移転後も十分な市民サービスを確保するため、本庁舎と子ども未来センター間でリモート相談できるシステムを導入する。</p>			
子育て支援機能 集約化事業												
子ども政策課												
新規	充実	市長公約										
●												

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-03-02-01-24			1,240	0	0	0	0	1,240	「子どもの権利条例(仮称)」の制定に向け、外部委員による子どもの権利条例(仮称)制定委員会及び庁内検討委員会を設置する。制定までに必要なプロセスとして、当事者である子どもたちにワークショップやヒアリングを実施し、子どもの意見を聴取する。				
子どもの権利条例(仮称)制定事業													
子ども政策課													
新規	充実	市長公約											
●													
01-03-02-02-01			3,594,855	2,928,682	331,998	0	0	334,175	18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する保護者等に対し、児童の年齢等に応じた児童手当を年6回支給する。				
児童手当支給事務													
子ども政策課													
新規	充実	市長公約											
01-03-02-02-02			390,870	0	390,540	0	0	330	児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等には児童1人当たり月額13,500円、障害がある20歳未満の児童を養育する家庭には児童1人当たり月額15,500円の手当を支給する。				
児童育成手当支給事務													
子ども政策課													
新規	充実	市長公約											
01-03-02-02-03			611,228	203,672	0	0	0	407,556	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図るため、対象となるひとり親家庭等に対し、所得額に応じた手当を支給する。				
児童扶養手当支給事務													
子ども政策課													
新規	充実	市長公約											
01-03-02-03-01			1,536	0	1,151	0	0	385	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図るため、育児や住居の掃除、洗濯などの必要なホームヘルプサービス(1か月12回まで/1日1回2時間以上8時間以内の利用/所得に応じた利用者負担あり)を提供する。家庭の状況や必要な家事の内容などを聴き取り、ヘルパー派遣計画書を作成するほか、各家庭の状況等により、必要な支援につなげる。				
ひとり親家庭ホームヘルプ事業													
子ども政策課													
新規	充実	市長公約											
		10											
01-03-02-03-02			49,265	0	32,631	0	0	16,634	ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため、医療費の保険診療における自己負担分のうち、市民税非課税世帯は全額、課税世帯は3分の2を助成する。				
ひとり親家庭等医療費助成事業													
子ども政策課													
新規	充実	市長公約											
01-03-02-03-04			8,645	6,466	0	0	0	2,179	母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図るため、就業を目的とした教育訓練講座の受講費用の一部を母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金として支給するほか、修業期間6か月以上の資格取得のための修業費用の一部を高等職業訓練促進給付金として支給する。また、自立支援プログラムとして、自立支援計画の策定と継続的な面談、各種支援の活用により、就業を支援する。				
母子家庭等就業支援事業													
子ども政策課													
新規	充実	市長公約											
		10											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-03-02-03-07			462	230	0	0	0	232	離婚後の養育費の履行を確保するため、公正証書の作成や家庭裁判所の調停申立て、裁判に要する経費、立替保証に必要な費用を助成する。				
養育費確保支援事業													
子ども政策課													
新規	充実	市長公約											
施策2 子どもや子育て家庭への一体的な相談・支援													
01-03-02-01-03			1,324	122	271	0	0	931	子育てに関する保護者の不安感や負担感を軽減し、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、子ども総合相談窓口やブックスタート事業、市民団体への助成事業を実施するとともに、子育て応援ブックHiちーずの発行等による子育て情報の提供を行う。また、対象者別(多胎児やひとり親)の交流場所の提供を行うほか、ピアサポーターや保護者等を対象とした講座を開催する。				
子育て支援啓発事業													
子ども家庭センター													
新規	充実	市長公約											
01-03-02-01-04			2,758	0	1,019	0	0	1,739	子育て家庭からの幅広い相談に応じるとともに、児童虐待通告への対応や児童虐待の未然防止・早期発見、要支援家庭の支援、子どものサポートに取り組む。また、子ども支援ネットワークの各種会議を運営し、関係機関と連携して要支援児童の早期発見とともに、子どもと家庭への支援を行う。さらに、所在不明児の把握についても、関係機関と連携して取り組む。なお、現行の相談管理システムが令和9年11月にサービス終了となることから、新システムの選定をプロポーザル方式で実施する。				
子ども家庭総合相談事業													
子ども家庭センター													
新規	充実	市長公約											
		13											
01-03-02-01-05			17,238	2,690	3,640	0	0	10,908	保護者が入院や介護、育児疲れなどの事情により一時的に児童を養育できないとき、1日3人まで、1回につき原則6泊7日(育児疲れについては2泊)を限度として、市内の児童養護施設で児童を預かり、宿泊や食事の提供、通園・通学の送迎を行う。利用者は子ども家庭センターに利用申請し、1日当たり1,200円(免除制度あり)の利用料と食事等の実費を負担する。 【充実】定員枠の柔軟運用 —— 千円 曜日や時期により、利用希望の調整に時間を要するケースが生じているため、施設運営の工夫により利用可能日数の増加を図る。				
子どもショートステイ事業													
子ども家庭センター													
新規	充実	市長公約											
	●	10											
01-03-02-01-06			1,488	471	471	0	0	546	仕事と育児の両立や地域ぐるみでの子育ての推進を図るため、子育ての手助けをしてほしい人と手助けをできる人の会員登録をはじめ、保育園・幼稚園・学童保育所などの送り迎え、その前後の一時預かりなどのサポートの受付・コーディネート業務のほか、援助会員養成講習会の開催、会報の発行などを行う。また、援助会員へのフォロー研修や感謝状贈呈式を行う。				
ファミリー・サポート・センター事業													
子ども家庭センター													
新規	充実	市長公約											
01-03-02-01-09			2,685	354	2,331	0	0	0	電子申請等で申請を受け付け、1回2時間、一般家庭は6回、多胎児家庭は25回/年を上限としてヘルパーを派遣し、育児・家事の支援を行う。利用料は1回500円(免除制度あり)。また、利用後のアンケート結果等を参考に家庭状況等を総合的に評価し、必要に応じて支援につなげる。				
育児支援ヘルパー事業													
子ども家庭センター													
新規	充実	市長公約											
01-03-02-01-10			39,706	12,339	13,149	0	0	14,218	乳幼児及び保護者が相互に交流する場を開設し、育児相談や情報提供、講座等を実施するほか、常設ひろばがない地域での出張・出前子育てひろばを行う。また、父親のひろば利用の契機とするため、父親向け講座を継続して実施する。さらに、令和8年2月に再開するひまわり子育てひろばについて、市北部の子育て支援の拠点としての活用を図る。				
子育てひろば事業													
子ども家庭センター													
新規	充実	市長公約											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
01-03-02-01-15 養育支援訪問事業			446	108	144	0	0	194	養育上の支援や配慮が特に必要な家庭に対して、家庭での養育環境等を改善することを目標に、保健師等が訪問して専門的な指導や助言をするほか、支援計画に基づく訪問支援員の派遣を実施し、保護者のエンパワメントを引き出しながら育児・家事援助を行う。			
子ども家庭センター												
新規	充実	市長公約										
01-03-02-03-06 ひとり親家庭等見守り支援事業			27	0	0	0	0	27	保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援も受けていない幼児がいるひとり親家庭等を調査し、定期的に訪問等を行う。面会できない家庭については、見守り支援を行うが、所在を確認できない場合には、関係機関の関わり状況を把握するほか、出入国在留管理局への照会を行うなど、居住実態の把握に努める。			
子ども家庭センター												
新規	充実	市長公約										
01-04-01-02-13 産後ケア事業			51,058	25,528	25,530	0	0	0	産後ケアを必要とする母親が体調を整え、安心して育児ができるようにするため、産後の休息と助産師等による心身のケア、育児サポート等の支援を、産科医療機関等に委託して実施する(利用期間は宿泊型・日帰り型は産後4か月未満、訪問型は産後1年未満)。なお、国・東京都の補助制度を活用し、利用料の負担を軽減する。 【充実】産後ケア事業委託 51,022千円(うち、一般財源0千円) 利用条件の緩和や多胎児家庭の支援充実、緊急利用の受入れ体制の整備を実施する。利用者増に対応するための委託先施設の拡充と、不安や疲労感が強く緊急利用が必要な母子を24時間365日受入れ可能な施設の確保に取り組む。			
子ども家庭センター												
新規	充実	市長公約										
01-04-01-02-14 バースデーサポート事業			87,761	0	87,735	0	0	26	1歳の誕生日を迎える子どものいる家庭を対象に育児に関するアンケートを送付し、回答による状況把握ができた家庭に、家事・育児パッケージを配布する。また、3歳未満の多胎育児中の家庭のうち、年1回の面接を受けた方を対象に、母子保健事業に参加する際のタクシー移動にも利用できる商品券を配布する。 【充実】家事・育児パッケージの増額 83,750千円(うち、一般財源0千円) 子ども1人につき一律6万円分としていた家事・育児パッケージを、東京都の補助制度を活用し、第2子の場合は7万円、第3子以降の場合は8万円に増額する。			
子ども家庭センター												
新規	充実	市長公約										
01-04-01-02-16 特定不妊治療医療費助成事業			3,160	0	0	0	0	3,160	経済的負担を軽減し安心して不妊治療を受けられるようにするため、特定不妊治療を受ける市民を対象に医療費の一部を助成する。東京都の特定不妊治療費助成の承認決定を受けた43歳未満の市民の場合は、医療保険適用治療と併用した先進医療にかかる費用を最高6回(1回当たりの上限5万円)まで、不妊治療の医療保険が適用される年齢・回数制限を超えて自費診療を受けた45歳未満の市民の場合は、自費診療にかかる費用を回数無制限(1回当たりの上限5万円)で助成する。			
子ども家庭センター												
新規	充実	市長公約	9									
01-04-01-02-17 乳幼児等個別健康診査事業			31,110	5,600	1,750	0	0	23,760	乳児の耳の聞こえの状況を調べるため、東京都内の委託医療機関において聴覚検査を実施し、検査料金のうち3千円を上限に助成する。なお、里帰り等で委託医療機関以外で受けた場合は、償還払いにより助成する。 また、6～7か月児、9～10か月児の健康診査について、東京都内の委託医療機関で個別受診した場合、その受診費用を助成する。 【新規】産婦・1か月児健康診査 11,608千円(うち、一般財源4,258千円) 産婦健康診査及び1か月児健康診査の都内共通受診票の利用が令和8年10月より開始されることに伴い、東京都内の委託医療機関で個別受診した場合の受診費用を助成する。なお、里帰り等で委託医療機関以外で受けた場合は、償還払いにより助成する。			
子ども家庭センター												
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費		事業費の財源内訳				
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容						
新規	充実	市長公約							
施策3 途切れない成長・発達支援									
01-03-01-03-01			42,989	0	0	0	206	42,783	
心身障害児通園施設 管理運営			心身の発達に支援や配慮を必要とする2歳から就学前の子どもの対象に、個々の心身の発達を促すため、集団での総合的な発達支援を行うほか、保護者支援として、保護者同士が集う場を設け、学習会などを実施する。						
児童発達支援センター									
新規	充実	市長公約							
01-03-02-01-17			11,130	0	5,523	0	0	5,607	
総合発達相談事業			子どもの発達に合わせた早期からの支援につなげるため、発達に支援や配慮が必要な子どもの発達相談や年齢別の発達支援親子グループ、発達支援に関わる機関の巡回保育相談、5歳児相談、保育所等訪問支援を実施する。また、発達障害等の診断が必要と思われる子どもが医療機関の診断が受けやすくなるよう、医療機関との連携にも取り組む。						
児童発達支援センター									
新規	充実	市長公約							
01-03-02-01-23			357	166	93	0	0	98	
発達支援啓発事業			子育てに関する保護者の不安感と負担感を軽減するため、発達ピアサポーターの運用を本格的に開始し、発達に支援や配慮が必要な子どもの保護者に交流の場を提供するとともに、ペアレントプログラム等の講座を開催する。						
児童発達支援センター									
新規	充実	市長公約							
施策4 子どもの居場所づくりと育ちの推進									
01-03-02-05-01			559,618	45,961	90,630	0	18,237	404,790	
児童館民間運営事業			国の児童館ガイドラインに沿い、指定管理者の企画のもと、提供するサービスを充実させるとともに、地域や関係団体との連携強化を図り、地域の子育て・子育て拠点施設として児童館の管理・運営を行う。また、南地区4児童館(富士見、錦、羽衣、高松)に続き、北地区4児童館(幸、若葉、上砂、西砂)においてもブロック化での管理・運営を開始する。 加えて、子どもたちの放課後の居場所の選択肢を広げるため、放課後子ども教室くるプレ導入校の児童が、児童館ランドセル来館事業を利用できるようにする。						
子ども育成課			【新規】入退室等管理システムの導入 2,565千円(うち、一般財源865千円) 児童の安全・安心の確保及び保護者の利便性向上のため、児童館に付帯されている学童保育所(7施設)に入退室等管理システムを導入する。						
新規	充実	市長公約							
01-03-02-05-02			86,687	20,124	20,944	0	25,393	20,226	
学童保育所管理運営			保護者の就労等により、放課後等に家庭で適切な保育を受けることのできない小学校1年生から6年生までの児童を対象に、市内18か所の学童保育所で保育を実施するとともに、支援が必要な児童について、引き続き、受入体制を確保していく。						
子ども育成課			【新規】入退室等管理システムの導入 5,922千円(うち、一般財源2,036千円) 児童の安全・安心の確保及び保護者の利便性向上のため、学童保育所(16施設)に入退室等管理システムを導入する。						
新規	充実	市長公約							
		4							
01-03-02-05-03			661,936	55,806	117,150	160,000	37,738	291,242	
学童保育所民間運営事業			保護者の就労等により、放課後等に家庭で適切な保育を受けることのできない小学校1年生から6年生まで(総合福祉センター学童保育所は小学校3年生から6年生まで)の児童を対象に、指定管理を含む民間21か所で児童の保育を実施するとともに、支援が必要な児童について、引き続き、受入体制を確保していく。なお、保育ニーズの更なる受け皿として、西砂学童保育所の建築による定員増や第二小学校区に学童保育所を新設するための準備を進める。						
子ども育成課			【新規】入退室等管理システムの導入 5,129千円(うち、一般財源1,729千円) 児童の安全・安心の確保及び保護者の利便性向上のため、民間学童保育所(14施設)に入退室等管理システムを導入する。						
子ども育成課			【新規】高松南学童保育所の新設 29,575千円(うち、一般財源29,575千円) 待機児童対策のため、旧健康会館を改修し、令和8年夏頃に学童保育所を新設する。						
子ども育成課			【新規】合築施設の建設工事の実施 256,944千円(うち、一般財源10,901千円) 令和8年度の開設を目指し、西砂学童保育所と西砂小学校の放課後子ども教室くるプレの活動場所を併設する一体型施設の建築工事を行う。						
新規	充実	市長公約							
		4							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称	事業費	事業費の財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	事務事業の内容				
新規	充実	事務事業の内容				
01-03-02-05-04	2,710	673	673	0	0	1,364
学童保育環境調整支援事業	令和7年度に検討された学童保育のあり方に関する提言を受け、学童保育所の運営ガイドライン等の検討を進める。また、多様な支援ニーズを抱える児童の受入れ環境整備のため、保育現場の巡回や専門家による助言・指導等を行うほか、学童保育所における医療的ケアの実施に関するガイドラインに沿って、医療的ケア児の安定的な受入体制を整える。					
	【充実】障害児等巡回相談の回数増 440千円(うち、一般財源72千円) 障害や特性のある児童の保育に課題が生じている学童保育所を訪問し、専門家の相談、助言、指導を行う障害児巡回相談の巡回数を10回から20回へ増やすことで、学童保育の質の向上を図る。					
子ども育成課						
新規	充実	市長公約				
	●					
01-03-02-06-02	6,687	0	0	0	0	6,687
青少年健全育成推進事業	青少年健全育成市民運動推進大会や青少年健全育成研究大会を開催し、「青少年健全育成市民行動方針」を青少年に関わる団体・関係機関を中心に広く周知するほか、青少年健全育成地区委員会と学校との連携により、中学生の主張大会を開催する。また、子どもたちの健全育成を図るため、地域パトロールや子ども110番事業、さわやかあいさつ運動、環境改善活動などを推進する。					
子ども育成課						
新規	充実	市長公約				
01-03-02-06-04	1,832	0	0	0	0	1,832
子ども・若者自立支援ネットワーク事業	子ども・若者の自立を支援するため、行政、NPO、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、社会生活を営む上で困難を抱える義務教育修了後の子ども・若者(おおむね39歳まで)を就労(一般・福祉)や就学、公的支援(生活保護等)などにつなげる。					
子ども育成課						
新規	充実	市長公約				
01-10-04-01-03	11,052	0	800	0	0	10,252
少年団体リーダー研修事業	青年リーダー等が作成したカリキュラムにより、子どもたちがキャンプ等の非日常的な体験をしながら、地域で子ども会等が活動する上で重要な役割を担うジュニア・リーダーを養成するとともに、その活動の周知を行う。					
子ども育成課						
新規	充実	市長公約				
01-10-04-01-05	350,280	0	58,202	0	0	292,078
放課後居場所づくり事業	全小学校の児童を対象に、地域や学校の協力を得て、民間事業者に委託して運営する放課後子ども教室くるプレを市内全校で実施することにより、放課後等の安全・安心な子どもの居場所を設けるとともに、地域交流デーとして地域住民との交流活動等の取組を推進する。					
	【充実】放課後子ども教室くるプレの追加導入 75,472千円(うち、一般財源75,472千円) 放課後等の安全・安心な子どもの居場所を設けるために、放課後子ども教室くるプレを第七小学校、第九小学校、西砂小学校、若葉台小学校の4校に新たに導入し、市内全19校で実施する。					
子ども育成課						
新規	充実	市長公約				
	●	4				
施策5 未就学児の子育てと仕事の両立支援						
01-03-02-02-04	346,330	72,524	215,652	15,500	0	42,654
民間保育所運営	延長保育や一時預かり・定期利用保育の実施、保育士の処遇改善、人材確保の取組などにかかる費用を助成する。					
	【充実】社会福祉法人施設への助成 68,227千円(うち、一般財源3,994千円) 愛光みなみ保育園サンクレールの建物の改築等費用の一部を助成する。					
保育課						
新規	充実	市長公約				
	●					
01-03-02-02-05	391,922	0	252,708	0	0	139,214
認証保育所運営	市内認証保育所5園と市外認証保育所の運営費の一部のほか、保育サービス向上や人材確保に要する費用を助成する。					
保育課						
新規	充実	市長公約				

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-03-02-02-06 病児保育室運営			50,790	11,563	21,654	0	0	17,573	生後2か月から小学校3年生までの児童のうち、病中又は病気回復期にあり、保育園での集団保育や幼稚園への通園、小学校への通学が困難な児童を対象とした保育を実施するほか、病児・病後児ケア相談支援事業を実施し、保育所への情報提供や相談などの支援を行う。 また、人材の確保と定着を図り、保育サービスを向上させるため、運営費の一部を助成する。				
保育課													
新規	充実	市長公約											
01-03-02-02-10 施設型給付事務			6,668,063	2,298,827	2,156,383	0	7,413	2,205,440	市内私立認可保育所30園や市内認定こども園(保育利用)4園、市外認可保育所等に対し、施設型給付費を給付する。				
保育課													
新規	充実	市長公約											
01-03-02-02-11 地域型保育給付事務			343,356	157,029	103,823	0	0	82,504	市内家庭的保育事業所7か所や市内小規模保育事業所4か所、市外地域型保育事業所に対し、地域型保育給付費を給付する。また、定員に空きが生じた家庭的保育事業所へ支援を行う。				
保育課													
新規	充実	市長公約											
01-03-02-02-12 保育施設指導検査等事業			297	0	0	0	0	297	認可保育園、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、子ども・子育て支援施設等に対し、子ども・子育て支援法や関係法令に照らし、設備及び運営に関する基準等の適合状況について個別に明らかにし、必要な助言、指導又は是正の措置を講ずる。また、関係法令が遵守されるよう施設への集団指導を行う。				
保育課													
新規	充実	市長公約											
01-03-02-02-13 施設等利用給付事務			105,632	49,740	30,438	0	0	25,454	認可外保育施設、一時預かり、ファミリー・サポート・センター、病児保育、幼稚園の預かり保育を利用する保護者に施設等利用費を給付する。				
保育課													
新規	充実	市長公約											
01-03-02-02-14 認証保育所等利用者負担軽減補助事業			188,076	0	178,492	0	0	9,584	認証保育所や企業主導型保育施設の利用を促進するため、利用する保護者の利用費の一部を助成する。				
保育課													
新規	充実	市長公約											
01-03-02-02-15 ベビーシッター利用支援事業			36,944	0	36,000	0	0	944	東京都が実施する「ベビーシッター利用支援事業(事業者連携型)」を活用し、ベビーシッター利用者の費用負担に対する支援を実施する。 【充実】ベビーシッター利用支援(一時預かり利用支援) 36,000千円(うち、一般財源0千円) 未就学児の子育てと仕事の両立を支援し、乳幼児のいる保護者の負担軽減と利便性向上を図るため、一時預かりを目的とするベビーシッター利用にかかる費用を助成する。				
保育課													
新規	充実	市長公約											
	●	5											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-03-02-02-16 乳児等支援給付事務 (保育所等)			45,284	4,351	40,209	0	0	724	生後6か月から3歳未満の未就園児を対象に、保護者の就労等の要件によらずに保育施設等での預かりを実施する。国制度(こども誰でも通園制度)に加え、東京都の上乗せ補助(多様な他者との関わりの機会の創出事業)を活用することで、保護者負担の軽減や施設の安定的な事業実施のための支援を行う。				
保育課													
新規	充実	市長公約											
●													
01-03-02-04-01 入所及び保育料徴収事務			4,765	0	0	0	0	4,765	申請者の状況に応じた保育施設やサービスの案内に努め、待機児童の解消に取り組む。また、令和7年9月より第1子を含む保育料が無償となったため、早期の完納を目指して催告を行い、必要に応じて相談を受け付けるほか、再三の催告に応じない滞納者に対する滞納処分の実施に向けた準備を行うなど、滞納対策の強化策を講じる。				
保育課													
新規	充実	市長公約											
01-03-02-04-02 公立保育所運営			243,723	0	19,098	0	9,287	215,338	子育てと就労を支援するため、公立保育所6園で児童を保育するとともに、延長保育を6園で、一時預かり・定期利用保育を1園で実施する。また、適正な施設管理を行い、安全で快適な利用環境を確保する。 【充実】午睡用マット等の更新 3,152千円(うち、一般財源3,152千円) 公立保育園の老朽化した幼児用椅子を更新する。また、維持管理の効率化や将来的なコスト削減を見据え、現在使用している午睡用敷布団から、管理が容易で安全性の高い午睡用マットに更新する。				
保育課													
新規	充実	市長公約											
	●												
01-03-02-04-05 医療的ケア児保育支援事業			45	0	32	0	0	13	保育施設における医療的ケア児の受入れについての検討委員会を開催し、専門家の助言や意見をもとに受入れの可否や条件等を検討する。また、医療的ケア児の受入れを行う保育施設に対し、看護師を配置した際の人件費助成や保育士の研修受講支援を行い、受入体制を整備する。				
保育課													
新規	充実	市長公約											
01-10-06-01-01 私立幼稚園等園児 補助金交付事務			149,029	0	44,195	0	0	104,834	私立幼稚園・認定こども園(教育利用)に在籍している園児の保護者に対し、市民税(所得割額)や兄弟姉妹の人数により決定する補助金に、所得にかかわらず一律月額5,300円を上乗せして交付する。				
保育課													
新規	充実	市長公約											
01-10-06-01-02 施設型給付事務			416,635	154,110	131,201	0	0	131,324	新制度移行幼稚園及び市内認定こども園(教育利用)や市外幼稚園等に対し、施設型給付費を給付する。				
保育課													
新規	充実	市長公約											
01-10-06-01-03 幼稚園型一時預かり事業			60,607	13,946	32,712	0	0	13,949	教育標準時間前後の一時預かり保育を行う市内私立幼稚園や認定こども園(教育利用)、市外幼稚園等に対し、補助金を交付する。				
保育課													
新規	充実	市長公約											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称	事業費	事業費の財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	事務事業の内容				
主管課名						
01-10-06-01-04	21,000	0	0	0	0	21,000
幼稚園教育振興事業	市内在住の障害のある児童や障害が懸念される児童を受け入れている幼稚園が、その支援のために職員を加配する場合の人員費の一部を助成する。					
保育課						
新規	充実	市長公約				
01-10-06-01-05	397,836	198,918	99,459	0	0	99,459
施設等利用給付事務	子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの保護者に施設等利用費を給付する。					
保育課						
新規	充実	市長公約				
01-10-06-01-07	65,075	3,078	56,731	0	0	5,266
乳児等支援給付事務 (幼稚園等)	生後6か月から3歳未満の未就園児を対象に、保護者の就労等の要件によらずに保育施設等での預かりを実施する。国制度(こども誰でも通園制度)の内容に加え、東京都の上乗せ補助(多様な他者との関わりへの創出事業)を活用することで、保護者負担の軽減や施設の安定的な事業実施のための支援を行う。					
保育課						
新規	充実	市長公約				
●						
政策2 教育						
施策6 学校教育の充実						
01-10-01-02-05	7,370	0	3,669	0	0	3,701
教育支援センター事業	市内2か所(錦学習館2階「たまがわ」・柏小学校内「おおぞら」)に設置している教育支援センターにおいて、不登校及び不登校傾向の児童・生徒に対し、「学校に登校する」という結果のみを目標とするのではなく、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会性を身に付け、将来的に社会的自立につながる支援を行う。					
指導課						
新規	充実	市長公約				
		14				
01-10-01-02-09	235,604	353	21,204	0	0	214,047
教育事業事務	学校支援員を小中学校に配置するほか、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤー等による支援体制の構築など、学校や学級の運営への様々な支援を通じ、教育環境を整備する。学校プール施設の老朽化に伴う改修・改築を予定している小学校、児童数・学級数が多いなどの小学校から優先的に、民間等屋内プール施設での水泳授業への移行を進める。					
指導課	【充実】学校支援員の充実 6,525千円(うち、一般財源3,263千円) 特別支援教室で指導を受けている又は退室した児童等が通常の学級で学ぶ際に支援員を配置し、安心して円滑に学習できるよう支援を行う。					
新規	充実	市長公約				
	●	14				
01-10-01-02-11	32,698	0	18,844	0	0	13,854
地域学校連携事業	学校を核とした地域コミュニティを形成し、社会全体で子どもの「学び」や「生きる力」を育むことを目的として、地域と学校の連携・協働を推進する。 地域住民や保護者等が参画する学校運営協議会による議論を重ね、地域の特色を生かした学校運営を推進し、地域との連携・協働により、休日の部活動の地域連携・地域展開に向けた検討や各種のトライアル事業等を進める。また、市立小中学校全校で地域学校コーディネーターを活用し、地域の人たちから学ぶ農業体験や環境授業、クラブ活動支援等を行う「地域学校協働本部事業」を実施する。					
指導課・生涯学習推進センター						
新規	充実	市長公約				
		44				
施策7 特別支援教育の推進						
01-10-01-02-03	854	0	148	0	0	706
教育相談	子どもの養育上、教育上の保護者の不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員(公認心理師等)が面談や電話により、主訴の改善を手助けする。巡回相談では要請のあった学校を訪問し、気になる児童・生徒の授業観察、教員の指導等に対する助言等を通じた学校支援を行う。					
教育支援課						
新規	充実	市長公約				

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-10-01-02-06			153,960	17	6,023	0	0	147,920	特別支援学級に在籍する児童・生徒の学習や生活面を支援する臨時指導員や、通常の学級に在籍する肢体不自由等の児童・生徒に介助員を配置する等、それぞれの学校のニーズにあわせて学習支援や安全確保などを行い、学習活動の支援をするとともに、障害に関する理解啓発や関係機関との連携に取り組む。				
特別支援教育の推進			<p>【充実】自閉症・情緒障害特別支援学級の開設 12,052千円(うち、一般財源12,052千円) 市内中学校で初めて、小学校では3校目となる自閉症・情緒障害特別支援学級を立川第四中学校と第六小学校に新たに開設し、連続性のある多様な学びの場を用意し、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を行うことができる学校環境や体制づくりを推進する。</p> <p>【充実】臨時心理職員の充実 474千円(うち、一般財源237千円) 特別支援教室等の入室に必要な発達検査について、医療機関で予約がとれない児童・生徒等に対して市の検査枠を拡充して、円滑な入室審査及び特別支援教室等での適切な指導・支援につなげる。</p> <p>【新規】医師による巡回相談 460千円(うち、一般財源230千円) 学校からの要請に応じて心理や教育の専門家、言語聴覚士を派遣する巡回相談において、教員・保護者に対する医療的視点からの助言や医療との連携等により、学校でのより適切な指導・支援につなげるため、新たに医療の専門家を加える。</p>										
教育支援課													
新規	充実	市長公約											
●	●												
01-10-01-02-10			1,134	0	0	0	0	1,134	教育学・心理学等の専門知識を有する就学相談員を配置し、保育園や幼稚園、在籍校や医療等の専門家の意見を参考に、保護者の意向を十分に尊重しながら、学校と教育委員会が連携して総合的かつ教育的な見地から幼児・児童・生徒の就学及び転学に関する相談を行う。				
就学相談													
教育支援課													
新規	充実	市長公約											
施策8 学校教育環境の充実													
01-10-01-02-14			771,288	1,866	39	0	0	769,383	学校ICT環境の基盤となる一人1台タブレットPCや学校間ネットワーク、統合型校務支援システム、ネットワーク及び周辺機器について、ICTの更なる利活用に向けた効率的・効果的な環境整備と安定的な運用を進める。なお、令和8年4月から本稼働する新システムでは、AIDリルやICT支援員、保護者連絡ツールなどを導入する。				
教育情報システム 構築・運用事業													
学務課													
新規	充実	市長公約											
		12											
01-10-02-01-03			64,334	0	0	0	259	64,075	教育環境を確保するために必要な物品や設備を整備する。				
小学校運営													
学務課													
新規	充実	市長公約											
●													
01-10-02-01-06			6,977	0	344	0	0	6,633	児童を登下校中の犯罪や事故から守り、安全・安心を確保する。また、小学校就学時の防犯ブザーの貸与や、小学校1年生から3年生を対象に見守り用GPS端末の購入助成を行う。さらに、学校や地域と協働して「安全安心マップ」を作成して配布することにより、危険箇所を周知する。				
子どもの安全安心事務													
学務課													
新規	充実	市長公約											
●		38											
01-10-02-02-01			82,931	1,257	0	0	0	81,674	小学校の普通教育に必要な物品を調達し、児童の学習環境を整備するとともに、老朽化した備品類については、学校現場の要望を踏まえて計画的に更新する。また、国の補助金を活用して理科教育に必要な物品を購入することで、良好な教育環境を整える。				
小学校普通教育振興													
学務課													
新規	充実	市長公約											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
01-10-02-02-02			36,129	587	0	0	0	35,542	経済的理由によって就学が困難と認められる児童及び次年度就学予定者の保護者に対し、必要な援助を行うことで、誰もが等しく教育を受けることのできる環境を整える。また、必要な世帯に支援が行き届くように周知する。			
小学校就学援助												
学務課												
新規	充実	市長公約										
01-10-02-03-02			90,311	0	0	0	1,273	89,038	児童の心身の健康増進のため、定期健康診断等を実施し、必要に応じて治療の勧告や生活指導を行う。また、教室の照度や空気などを定期的に検査し、学校の衛生環境を適切に保持する。			
児童保健衛生												
学務課												
新規	充実	市長公約										
01-10-03-01-03			37,953	0	0	0	138	37,815	教育環境を確保するために必要な物品や設備を整備する。 【新規】冷凍庫の購入 2,683千円(うち、一般財源2,683千円) 熱中症対策として、生徒が持参したネッククーラー等を再冷凍し、下校時などにも使用できるようにするため、各学校に冷凍庫を整備する。			
中学校運営												
学務課												
新規	充実	市長公約										
01-10-03-02-01			54,864	1,113	0	0	0	53,751	中学校の普通教育に必要な物品を調達し、生徒の学習環境を整備するとともに、老朽化した備品類については、学校現場の要望を踏まえて計画的に更新する。また、国の補助金を活用して理科教育に必要な物品を購入することで、良好な教育環境を整える。			
中学校普通教育振興												
学務課												
新規	充実	市長公約										
01-10-03-02-02			52,109	547	0	0	0	51,562	経済的理由によって就学が困難と認められる生徒及び次年度就学予定者の保護者に対し、必要な援助を行うことで、誰もが等しく教育を受けることのできる環境を整える。また、必要な世帯に支援が行き届くように周知する。			
中学校就学援助												
学務課												
新規	充実	市長公約										
01-10-03-03-02			40,778	0	0	0	573	40,205	生徒の心身の健康増進のため、定期健康診断等を実施し、必要に応じて治療の勧告や生活指導を行う。また、教室の照度や空気などを定期的に検査し、学校の衛生環境を適切に保持する。			
生徒保健衛生												
学務課												
新規	充実	市長公約										
施策9 学校給食の提供と食育の充実												
01-10-05-04-02			232	0	115	0	0	117	児童・生徒が「食」への関心を高め、食べることの大切さを理解し、望ましい食習慣と食に関する正しい知識を身に付けることができるよう、共同調理場における「食に関する指導の全体計画」に基づき、各校の「食に関する指導の計画」と連携しながら、小中学校における食育の充実を支援する。			
食育支援事業												
学校給食課												
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-10-05-04-03			1,131,673	0	0	0	0	1,131,673
学校給食共同調理場 運営事業			民間事業者の資金とノウハウを活用するPFI手法により共同調理場を管理・運営し、安全・安心な給食を提供する。					
学校給食課			【充実】西調理場PFI事業契約にかかる事業評価及び次期事業手法等の検討 19,624千円(うち、一般財源19,624千円) 令和9年度末で現在のPFI手法による事業契約が終了する西調理場の次期事業契約の締結に向けて、現契約の事業評価と次期事業手法等の検討を行う。					
新規	充実	市長公約						
	●							
01-10-05-04-05			970,239	0	684,726	0	109,219	176,294
学校給食運営一般事務			東・西調理場の運営を効率的に実施するとともに、共同調理場方式の下で市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全・安心な給食を児童・生徒に提供する。また、「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、食物アレルギーのある児童・生徒にも安全・安心な給食を提供する。なお、小中学校の給食費については、引き続き無償化を実施する。					
学校給食課			【新規】生分解性バイオポリマー製ストローの本格導入 3,533千円(うち、一般財源3,533千円) 児童・生徒が抵抗感なく牛乳を飲めるようにすること、学校給食を活用した食育と環境問題への配慮を両立することなどを目的として、生分解性バイオポリマー製ストローを市立小中学校全校に導入する。					
新規	充実	市長公約						
●		1						
施策10 教育行政の推進								
01-10-01-01-01			7,136	0	0	0	0	7,136
教育委員会運営			教育委員会定例会を毎月2回、また必要に応じて臨時会を開催し、学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を審議する。					
教育総務課								
新規	充実	市長公約						
01-10-02-01-02			585,669	5,758	0	0	33	579,878
小学校維持管理			安全で快適な教育環境を確保するため、小学校施設の適正な維持管理を行う。					
教育総務課			【充実】ミストシャワーの全校整備 512千円(うち、一般財源512千円) 熱中症対策として、学校の昇降口にミストシャワーを設置する。					
新規	充実	市長公約						
	●							
01-10-02-01-08			3,026	0	1,616	0	0	1,410
朝の居場所づくり事業			「朝の小1の壁」に対する課題解決や働く保護者を支援するため、令和8年度から試行的に2校で朝の居場所づくり事業を開始し、課題や問題点の見直しを行い、小学校全校での実施を目指す。					
教育総務課								
新規	充実	市長公約						
●								
01-10-03-01-02			278,869	2,497	0	0	0	276,372
中学校維持管理			安全で快適な教育環境を確保するため、中学校施設の適正な維持管理を行う。					
教育総務課			【充実】ミストシャワーの全校整備 294千円(うち、一般財源294千円) 熱中症対策として、学校の昇降口にミストシャワーを設置する。					
新規	充実	市長公約						
	●							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
政策3 保健・医療												
施策11 健康づくりの推進												
01-04-01-01-05			6,379	0	777	0	0	5,602	災害医療対策事業 発災時の医療救護体制整備のため、協定を締結した市内3病院における緊急医療救護所の備品等の追加配備や医薬品の入替えを行う。また、災害時の適切な救護所運営に備えるため、緊急医療救護所にて防災訓練を行う。 【新規】災害医療協議会の新設 307千円(うち、一般財源307千円) 災害時の医療体制について関係機関と協議検討をはかるため、災害医療協議会を新設する。 【充実】備品の購入 2,999千円(うち、一般財源2,601千円) 緊急医療救護所の設置に必要な備品を購入する。			
健康推進課												
新規	充実	市長公約										
●	●	41										
01-04-01-03-01			483,328	649	27,525	0	0	455,154	子ども等定期予防接種事業 子ども及び妊婦を対象とした定期予防接種(A類)を実施する。また、里帰り出産時の予防接種や長期療養による再接種などの費用を給付する。 【新規】RSウイルスワクチンの接種開始 37,649千円(うち、一般財源37,649千円) 令和8年4月から、妊婦を対象としたRSウイルスワクチンの定期接種を開始する。			
健康推進課												
新規	充実	市長公約										
●												
01-04-01-03-07			32,405	0	1,024	0	0	31,381	胃・大腸・肺がん検診事業 消化器や呼吸器のがん検診を希望する40歳以上の市民(胃部内視鏡検診は50歳以上の市民)に対し、胃部X線検診や肺がん検診、大腸がん検診について、市内医療機関での個別検診や市内公共施設での検診車による集団検診を実施する。胃部内視鏡検診については個別検診により実施する。 【充実】胃部内視鏡検診の年齢上限撤廃 1,962千円(うち、一般財源1,962千円) 50～74歳を対象としている胃部内視鏡検診の年齢上限を撤廃する。			
健康推進課												
新規	充実	市長公約										
	●											
01-04-01-03-11			7,976	0	0	0	0	7,976	緑内障検診事業 40歳以上の市民のうち、緑内障検診を希望する市民(現在白内障、緑内障を治療中の方を除く)に対し、指定実施医療機関にて自己負担500円の検診を実施する。 【充実】受診可能期間の延長 ―― 千円 現在11月までとしている受診可能期間を2月まで延長することで、受診者の増加につなげる。			
健康推進課												
新規	充実	市長公約										
	●											
01-04-01-03-18			15,416	0	12,553	0	0	2,863	健康ポイント事業 18歳以上の市民を対象とし、健康に関心が薄い市民への行動変容を促すため、スマートフォンアプリによるインセンティブを用いた健康づくり事業を行う。令和8年度は定員を4,000人に増やし、通年で実施する。			
健康推進課												
新規	充実	市長公約										
		25										
01-04-01-03-19			35,578	0	7,500	0	20,000	8,078	子どもインフルエンザ予防接種助成事業 生後6か月から小学校6年生までの子どもを対象に、インフルエンザの発症や重症化を予防し、子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、季節性インフルエンザの予防接種にかかる費用の一部を助成する。 【充実】助成額の引き上げ 7,007千円(うち、一般財源0千円) 助成額を、2回の接種が必要な注射ワクチンについては1回2,000円(現行は1,500円)、1回で済む経鼻ワクチンについては4,000円(現行は3,000円)に引き上げることで、保護者の負担をどちらも1,000円軽減する。			
健康推進課												
新規	充実	市長公約										
	●											
01-04-01-03-21			1,073	0	0	0	0	1,073	妊婦インフルエンザ予防接種助成事業 妊婦を対象に、インフルエンザの発症や重症化を予防し、子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、季節性インフルエンザの予防接種にかかる費用の一部を助成する。また、市外の産科医での接種に対応するため償還払いによる助成にも対応する。 【充実】助成額の引き上げ 198千円(うち、一般財源198千円) 助成単価を500円引き上げ、2,000円とする。			
健康推進課												
新規	充実	市長公約										
	●											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
01-04-01-07-01			90,467	0	8,900	0	22,266	59,301	<p>医療機関が休診している休日や年末年始の受診先として、休日急患診療所を開設し、患者の応急診療を行う。</p> <p>【充実】年末年始の体制強化 705千円(うち、一般財源705千円) 患者が集中する年末年始の人員を増強することで、待ち時間の短縮を図る。</p>			
医科休日急患診療事業												
健康推進課												
新規	充実	市長公約										
	●											
施策12 豊かな長寿社会の実現												
01-03-01-04-24			247,396	95,244	47,620	0	56,898	47,634	<p>高齢者が安心して生活を継続できるよう、本人・家族・地域関係者等と連携・協働し、地域包括ケアシステムの構築を推進するほか、総合相談・権利擁護業務や介護予防業務、ケアマネジメント支援業務を行う。また、地域包括支援センターの適切な運営のために、地域包括支援センター運営協議会がセンターの業務評価を実施する。</p>			
地域包括支援センター運営事業												
高齢政策課												
新規	充実	市長公約										
01-03-01-04-26			6,988	0	3,402	0	0	3,586	<p>市内在住の65歳以上の難聴等で聞こえに課題があり、前年の合計所得金額が210万円未満の高齢者に対し、住み慣れた地域で、生き生きと生活し活動できるように、引き続き補聴器の購入を支援する。また、同じ所得要件で、市内在住の18歳以上65歳未満の難聴等で聞こえに課題がある市民に対しても、補聴器の使用によって社会参加を促す観点から同様に助成する。</p> <p>【充実】補聴器相談会の開催 87千円(うち、一般財源0千円) 補聴器の購入を検討している方や、購入したものの使用をやめてしまった方に向けて相談会を開催し、補聴器を使い続けられるようサポートする。</p> <p>【新規】窓口への軟骨伝導集音器の配置 70千円(うち、一般財源70千円) 窓口の職員と円滑に意思疎通できるよう、高齢政策課窓口1台、庁内貸出用に1台の計2台を配置する。</p>			
補聴器購入費助成事業												
高齢政策課												
新規	充実	市長公約										
●	●	19										
01-03-01-04-27			22,156	0	22,156	0	0	0	<p>認知症についての早期の診断及び対応を促進するため、普及啓発や検診を実施する。</p> <p>【新規】認知症サポート検診の実施 17,556千円(うち、一般財源0千円) 50歳以上の市民を対象に、所定の医療機関にて認知症サポート検診を実施する。検診において認知機能障害の疑いが見られた方には、専門医療機関への紹介状などを交付することで早期の対応につなげる。</p> <p>【新規】認知機能低下判別事業のモデル実施 4,600千円(うち、一般財源0千円) 電話で認知機能の低下を判別できるサービスを提供し、認知症サポート検診につなげる。</p>			
認知症サポート検診事業												
高齢政策課												
新規	充実	市長公約										
●		15										
01-03-01-04-29			13,988	0	13,988	0	0	0	<p>国の「新たな地域医療構想」、東京都が進める「地域医療構想」に基づき、東京都の補助金を活用して地域の在宅医療体制を構築する。救急がひっ迫し、在宅療養が増える中、24時間365日往診対応ができる体制を構築するとともに、医療機関の連携を円滑にするデジタル機器の活用を進める。</p>			
在宅医療推進強化事業												
高齢政策課												
新規	充実	市長公約										
●												
施策13 介護保険制度の適正な運営												
01-03-01-04-23			4,885	0	2,463	0	0	2,422	<p>次期「高齢者福祉介護計画」(計画期間:令和9年度から11年度まで)に反映するため、6年度に設置した立川市介護人材等確保のための検討会議を継続し、介護人材の確保・育成・定着に向けて協議する。また、市内介護サービス事業所を引き続き支援するため、介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修等の受講費用を助成するとともに、外国人介護人材受入支援事業等を実施する。</p>			
介護人材確保対策事業												
介護保険課												
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-03-01-04-28 訪問介護事業所 経営安定支援事業			7,313	0	0	0	0	7,313	訪問介護サービスを提供する小規模事業所の経営を安定させるとともに職員の雇用を維持し、訪問介護提供体制の持続性を確保するため、利用者の入院等により介護報酬を得られなくなった場合に補助金を支給する。				
介護保険課													
新規	充実	市長公約											
●													
08- - - -			16,193,972	3,469,727	2,263,689	0	4,189,477	6,271,079	介護保険法の「要支援」「要介護」と認定された被保険者や介護予防・日常生活支援総合事業対象者、65歳以上の被保険者(第1号被保険者)が自立した生活を営むため、介護保険サービスの給付等を行う。また、高齢者福祉においては、在宅医療と介護の連携や認知症施策を推進する。さらに、引き続き、要介護認定・調査業務の外部委託化により介護認定審査会のオンライン開催とペーパーレス化を実施し、増加する申請件数に対応した効果的・効率的な審査を行う。				
特別会計 介護保険事業			【新規】「介護保険制度と高齢者のサービスのしおり」作成 3,962千円(うち、一般財源3,962千円) 令和9年度の介護保険制度改正に向けて、「介護保険制度と高齢者のサービスのしおり」を更新する。(令和9年度までの債務負担行為による総事業費:18,685千円)										
介護保険課・高齢政策課			【新規】在宅医療・介護連携推進普及啓発イベントの開催 4,400千円(うち、一般財源1,859千円) 医療・介護従事者の不足が深刻化しており将来的なサービス供給体制が懸念される中で、0次予防を中心に市民自らが備えるため、医療と介護に関する普及啓発を目的として「医療介護フェス」を開催する。										
新規	充実	市長公約											
●													
施策14 国民健康保険制度等の安定運営													
03- - - -			16,922,414	36	11,228,898	0	159	5,693,321	資格管理や保険給付、賦課・徴収等の事務については、成果指標の目標値を設定し、事務の適正な運営を図る。また、保健事業については、第3期データヘルス計画に基づき、被保険者の健康の保持増進や医療費の適正化を進めるとともに、令和5～6年度に実施した成果連動型民間委託による特定健康診査の受診勧奨事業等の効果検証結果を他の事業の改善に反映させ、保健事業全体の受診(利用)率の向上につなげていく。国民健康保険料については、財政健全化計画に基づき、医療費に見合った適正な賦課に取り組んでいくとともに、未就学児の均等割保険料については、6年度より実施している市の独自減免により、引き続き子育て世帯の負担軽減を図る。				
特別会計 国民健康保険事業													
保険年金課													
新規	充実	市長公約											
		6											
09- - - -			5,774,317	0	0	0	193,246	5,581,071	後期高齢者医療制度の被保険者(原則75歳以上の市民)を対象とし、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、保険者である都広域連合への各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に努める。また、健康診査や人間ドック受診補助等の保健事業の実施により、加入者の健康を保持・増進する。さらに、令和7年度に市内6圏域で実施した「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」については、事業の効果検証や市民等への周知を進めていくことにより成果の向上を目指す。				
特別会計 後期高齢者医療事業			【充実】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 204千円(うち、一般財源0千円) 介護予防やQOLの向上につなげるため、低栄養状態の高齢者に対する保健指導をモデル実施する。										
保険年金課													
新規	充実	市長公約											
	●	15											
政策4 社会福祉													
施策15 福祉行政の推進													
01-03-01-02-02			69,149	0	0	0	130	69,019	総合福祉センターの建物や各種設備の維持管理のほか、会議室・プール等の貸館業務を実施する。また、令和9年度からの次期指定管理期間の開始に向けて、施設のあり方や課題を整理する。				
総合福祉センター 管理運営													
福祉総務課													
新規	充実	市長公約											
01-03-01-05-03			133,256	0	0	0	562	132,694	福祉会館4館において、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会の場及び老人クラブの活動の拠点として、利用者が安全・安心に利用できるように適切に管理する。また、老朽化の著しい浴室について、社会情勢の変化を踏まえた今後の方向性を整理する。				
福祉会館等管理運営													
福祉総務課													
新規	充実	市長公約											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費		事業費の財源内訳				
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容						
新規	充実	市長公約							
施策16 地域福祉の推進									
01-03-01-01-08			257	0	35	0	0	0	222
地域福祉推進事業			学識経験者や関係機関・団体、市民委員で構成する地域福祉推進委員会を設置し、「第5次地域福祉計画」に関する進捗管理を行う。また、福祉有償運送により移動困難者の移動手段が確保されるよう支援する。						
地域福祉課									
新規	充実	市長公約							
01-03-01-01-20			116,107	15,800	9,424	0	0	90,883	
重層的支援体制整備事業			地域福祉コーディネーターによる地域のネットワークづくりや住民主体の活動を支援する。また、相談支援包括化推進員による世帯の複合課題等を受け止める包括的支援体制づくりを進める。						
地域福祉課			【新規】ヤングケアラー向けの相談窓口周知カードの作成 39千円(うち、一般財源39千円) ヤングケアラー向けに悩みや困りごとを一人で抱え込まず、かつ相談しやすい雰囲気をつくるため、相談窓口周知カードを新たに作成し、市内の小中学生に配布する。						
地域福祉課			【充実】ひきこもり当事者や家族への支援の拡充 938千円(うち、一般財源378千円) 社会的に孤立している方やその家族が抱える孤独や葛藤を解消するため、家族同士の交流会の実施や居場所づくりに取り組む。						
新規	充実	市長公約							
●	●	7・8							
施策17 障害福祉の推進									
01-03-01-01-22			3,350	0	0	0	0	3,350	
第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画策定事業			第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画(令和9年度～11年度が対象)の策定に向け、障害者等のニーズを把握した上でそれぞれの意見等を反映するため、障害者等に対してアンケート調査を実施する。						
障害福祉課									
新規	充実	市長公約							
●									
01-03-01-03-05			1,195,057	480,241	368,231	0	0	346,585	
障害者グループホーム等運営事業			入居相談を通じたグループホーム等の情報提供や障害支援区分の認定等を行う。また、入居者の費用請求の支払い事務などのほか、家賃助成等を行う。なお、家賃助成額の算定にあたっては、就労継続支援B型事業所等の工賃を収入に含めない取り扱いとする。						
障害福祉課									
新規	充実	市長公約							
01-03-01-03-08			235,526	92,896	51,783	0	1	90,846	
地域生活支援事業			市内在住の障害者(児)に対し、障害者総合支援法に基づく相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター強化事業、大学修学支援事業等を実施する。						
障害福祉課									
新規	充実	市長公約							
		16・22							
01-03-01-03-27			954	366	183	0	0	405	
障害者差別解消等啓発事業			条例の目的や内容等について一層の周知啓発を図るため、小学校向け条例ガイドブック「みんなの笑顔」を配布するほか、ヘルプマークやヘルプカードの配布等も継続して行う。また、地域の団体と連携し、市民等への啓発事業を実施する。						
障害福祉課									
新規	充実	市長公約							
		50							
01-03-01-03-28			847	0	0	0	0	847	
障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務			障害を理由とする差別に関する紛争解決において、市長からのあっせんの適否の諮問について調査・審議を行い答申する。また、障害者差別解消法に基づく障害者差別解消支援地域協議会の事務を所掌し、障害を理由とする差別を解消するための取組や事例検討、情報共有を行う。						
障害福祉課									
新規	充実	市長公約							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳		
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容							
新規	充実	市長公約								
01-03-01-03-30			3,683	0	1,830	0	0	1,853		
在宅レスパイト・就労等支援事業			在宅生活を送る医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)及び障害児の家族等の負担軽減及び就労支援を図るため、訪問看護事業所の看護師が訪問し、一定時間、家族に代わり医療的ケアを伴う見守りや療養上の介助を行う。							
障害福祉課			【充実】訪問看護の年間利用可能上限時間の拡大 3,600千円(うち、一般財源1,800千円) 利用者の需要に応えるため、年間利用可能上限時間を96時間から144時間に拡大する。							
新規	充実	市長公約								
	●									
01-03-01-03-33			2,250	0	0	0	0	2,250		
居宅介護等事業所 経営安定支援事業			居宅介護・重度訪問介護サービスを提供する小規模事業所の経営を安定させるとともに職員の雇用を維持し、居宅介護・重度訪問介護提供体制の持続性を確保するため、利用者の入院等により介護報酬を得られなくなった場合に補助金を支給する。							
障害福祉課										
新規	充実	市長公約								
	●									
施策18 セーフティネットによる生活支援の充実										
01-03-01-01-18			67,974	35,410	0	0	0	32,564		
生活困窮者自立支援事業			現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者又は世帯を対象とし、就労その他の自立に関する相談支援や生活困窮者の課題を分析し、自立支援計画を策定する。さらに経済的な事情のある中学生の学習や生活面でのサポートを引き続き実施する。							
生活福祉課										
新規	充実	市長公約								
01-03-01-01-23			40	20	0	0	0	20		
困難な問題を抱える 女性支援事業			様々な困難な問題を抱える女性やその子どもへの包括的な支援を行うため、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づき、支援調整会議を年1回実施する。							
生活福祉課										
新規	充実	市長公約								
	●									
01-03-03-02-01			33,806	3,780	0	0	0	30,026		
生活保護関連事務			生活に困窮し、生活保護を受けている個人又は世帯に対し、生活保護基準に基づいた生活扶助費や住宅扶助費等を適正かつ迅速に支給する。なお、引き続き事務の効率化と正確性の向上を図るため、令和6年度に導入した文書管理・電子決裁及びスマートケースワークを活用する。							
生活福祉課										
新規	充実	市長公約								
01-03-03-02-04			70,562	32,010	15,431	0	0	23,121		
生活保護費・自立促進事業			生活に困窮し、生活保護を受けている個人又は世帯に対し、就労支援、地域生活移行支援や次世代育成支援等の経費を支給するとともに、金銭管理支援業務や就労支援事業等により、自立促進の充実に取り組む。							
生活福祉課										
新規	充実	市長公約								
政策5 環境										
施策19 持続可能な環境の保全										
01-04-01-04-01			1,317	0	20	0	0	1,297		
蜂の巣駆除			市民からの相談により蜂の巣の現地確認を行い、駆除方法等を説明するとともに、市民がスズメバチの巣を駆除した際に負担する駆除費用の一部を助成する。また、蜂の巣駆除に関する情報提供や防護服の貸出を行う。							
環境政策課			【充実】スズメバチの巣の駆除費への助成 1,275千円(うち、一般財源1,275千円) 地球温暖化の影響から活動時期が長期化しているスズメバチの危害を防止するため、スズメバチの巣の駆除費用の助成について、対象件数を拡充する。							
新規	充実	市長公約								
	●									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳						
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源				
主管課名			事務事業の内容											
新規	充実	市長公約												
01-04-01-04-02			58,096	0	6,083	0	660	51,353	喫煙制限条例の周知や喫煙マナーの向上を図るため、市民・関係団体・事業者と市で構成する喫煙マナーアップ実行委員会が中心となり、市内各駅周辺での周知啓発活動や巡回活動を行うとともに、路面標示シート等の啓発物を更新する。 【新規】民設公衆喫煙所への助成 14,800千円(うち、一般財源9,140千円) 民間事業者による公衆喫煙所の設置及び維持管理にかかる費用を助成する。 【充実】喫煙マナー指導員の配置 25,377千円(うち、一般財源25,377千円) 令和7年12月1日に特定地区に指定した市制50周年記念憩いの場やその周辺に喫煙マナー指導員を配置する。					
喫煙対策事業														
									環境政策課					
	●	●												39
01-04-01-06-01			20,910	0	16,993	0	880	3,037	市内の大気汚染、騒音、振動、水質汚濁等の状況を各種調査により把握し、環境基準と比較して公害の防止に取り組む。また、工場等から発生する公害の監視及び環境調査を実施し、市民等への情報提供や相談・問い合わせ対応を行うとともに、国・東京都からの調査等の基礎資料として活用し、安全で安心して暮らせる快適な生活環境づくりを進める。 【充実】PFASの水質分析調査 4,336千円(うち、一般財源0千円) 市所有井戸及び一部の民間井戸を対象にした環境モニタリングとしてのPFAS水質分析調査を継続して実施し、PFAS含有状況の経年変化を把握するほか、4か所の市所有井戸について、四半期毎の水質分析調査を実施する。					
公害対策事務														
									環境政策課					
	●													36
01-04-01-06-03			5,884	0	0	0	1,679	4,205	「第3次環境基本計画」の基本目標の一つである「環境施策の基盤づくり」を具現化するため、環境学習講座等を実施し、市民・事業者の環境への意識醸成や行動変容、環境教育指導者の育成につなげる。 【充実】環境学習講座等の実施 2,717千円(うち、一般財源2,038千円) NPO法人等のノウハウを活用した多様な環境学習講座等を実施し、環境行動の裾野を広げるとともに、人材の募集、知識や技能の習得、実践の場の確保といった令和10年度までの一連の取組により、新たな担い手の確保を目指す。(令和10年度までの債務負担行為による総事業費:8,151千円)					
環境啓発事業														
									環境政策課					
	●													
01-04-01-06-04			10,939	0	0	0	2,111	8,828	「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、地域脱炭素ロードマップを目標に二酸化炭素の排出量削減を進める。 【充実】既存住宅断熱改修費への助成 2,500千円(うち、一般財源2,500千円) 市民等が市内事業者に発注する既存住宅の断熱改修費用の助成について、対象件数を拡充する。					
温暖化対策事業														
									環境政策課					
	●													29
01-04-01-06-05			523	0	0	0	0	523	家庭部門からの二酸化炭素排出量を削減するため、市内在住で小学生がいる家庭がチームとなり、省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら省エネ行動メニューにチャレンジしてもらおう。チャレンジに成功したチームには、エコチャレンジ達成証と記念品を配布し、取組の輪を広げていく。また、特に優秀な取組であると認められたチームへの表彰を行う。 【充実】エコチャレンジ成功チームへの木製記念品等の配布 418千円(うち、一般財源418千円) 小学生やその家族が森林の有する地球温暖化防止機能といった環境について考えるきっかけづくりとするため、森林環境譲与税を活用し、成功チームへの記念品と優秀チームへの賞状を木製に変更する。					
エコチャレンジ事業														
									環境政策課					
	●													
施策20 持続可能な資源循環の実現														
01-04-02-02-01			373	0	0	0	0	373	ごみ処理基本計画に定める目標達成のため、ごみ処理市民委員における検証などを踏まえて、ごみ減量に関する取組を進める。					
ごみ処理基本計画推進事業														
									ごみ対策課					
	●													

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-04-02-02-02 総合リサイクルセンター 管理運営 ごみ対策課			729,718	0	0	0	168,184	561,534	安定的かつ効率的に資源とごみを処理するため、適切に、総合リサイクルセンター施設の維持管理を行う。 【充実】総合リサイクルセンター中規模改修工事設計 24,700千円(うち、一般財源24,700千円) 建物の老朽化対策として、中規模改修工事の設計を引き続き行う。				
新規	充実	市長公約											
	●												
01-04-02-02-03 家庭ごみ収集事業 ごみ対策課			1,517,014	0	73	0	343,325	1,173,616	良好な生活環境を維持するため、家庭から排出されるごみ及び資源物の収集を円滑に行う。また、資源とごみの収集カレンダーやごみ分別アプリ等を活用し、ごみ及び資源物の分別方法を周知し、資源循環を促進する。なお、ごみ出しが困難な方への支援を継続するため、ごみ出し支援事業及びごみ出しサポートシール事業に引き続き取り組む。 【新規】熱中症対策用品購入費の助成 3,600千円(うち、一般財源1,800千円) 猛暑下におけるごみ収集業務従事者の安全を確保するため、収集事業者が調達する熱中症対策用品(ファン付きベスト、冷却ベスト等の着用型用品)について費用の一部を助成する。				
新規	充実	市長公約											
	●												
01-04-02-02-04 粗大ごみ収集事業 ごみ対策課			89,947	0	0	0	20,070	69,877	家庭から排出される粗大ごみの回収について、インターネットや外部コールセンターにより個別に受け付け、収集日を指定し速やかに収集する。手数料は、1枚1,000円(10ポイント)と1枚300円(3ポイント)の粗大ごみ処理券により収納し、市民1人当たりの申込は、1か月に1回20ポイントまでを限度とする。さらに、粗大ごみ収集インターネット受付のオンライン決済の普及を図る等、更なる利便性向上を進める。 【充実】粗大ごみ収集車を一台増車 21,714千円(うち、一般財源21,714千円) 市民からの粗大ごみ収集依頼が増加傾向にあることを受け、粗大ごみ収集車を一台増車することで、申込から収集までの待機期間を短縮し、市民にとってより利便性の高い、円滑な収集業務を行う。				
新規	充実	市長公約											
	●												
01-04-02-02-05 家庭ごみ減量事業 ごみ対策課			3,184	0	0	0	0	3,184	家庭ごみの更なる減量を進めるため、「たちかわ楽市」、「環境フェア」等のイベントでの啓発や、「マイバッグ運動」、「食べきりキャンペーン」等を通じて、ごみ減量の啓発を行う。また、「生ごみ処理機器等購入補助」を引き続き実施する。				
新規	充実	市長公約											
01-04-02-02-06 生ごみ分別・資源化事業 ごみ対策課			13,345	0	0	0	0	13,345	大山団地での生ごみ分別・資源化事業や、市内の戸建て住宅・集合住宅を対象としたグループ制モデル事業を継続し、生ごみの分別収集及びたい肥化を行うことで、生ごみの更なる減量と啓発に取り組む。				
新規	充実	市長公約											
01-04-02-02-07 資源再生利用補助金 ごみ対策課			27,411	0	0	0	0	27,411	市民による自主的な活動を支援するため、資源再生業者へ引き渡した資源(古布、紙類、あきびん、スチール缶、アルミ缶)の量に応じ助成する。令和8年度は資源回収に対する更なる意欲の向上につなげるため、補助単価を見直す。				
新規	充実	市長公約											
01-04-02-02-08 事業系ごみ減量事業 ごみ対策課			5,748	0	239	0	4,859	650	事業系ごみの更なる減量を進めるため、大規模建築物を訪問し、食品リサイクルの案内や紙類等の分別に対する指導・助言を行う。また、クリーンセンターで実施する搬入物検査の結果や通報等に基づき、事業系一般廃棄物収集運搬業許可業者への分別収集指導・監督を行う。さらに、家庭や事業系から生じる食品ロスの削減を幅広く促進していくため、「食べきり協力店」や「てまえどりポップ」の各キャンペーンを継続するほか、フードシェアリングサービス「おたすけタバスケ立川」の更なる周知を進める。				
新規	充実	市長公約											
			32										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
施策21 廃棄物の適正処理の促進												
01-04-02-02-09			532,790	0	0	0	483,928	48,862	良好な生活環境を提供するため、クリーンセンターを安定稼働させるとともに、施設やたちむにいひろばを一体的に活用し、環境学習やごみ減量の啓発を実施する。			
クリーンセンター運営事業												
クリーンセンター												
新規	充実	市長公約										
01-04-02-02-10			554,599	0	0	0	0	554,599	燃やせるごみの焼却残さについて、引き続き、埋立処理は行わずにエコセメントとして資源化し、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命と環境保全につなげる。 また、東京たま広域資源循環組合の燃やせるごみの焼却残さ受入れ停止時を想定し、燃やせるごみの焼却残さを民間処理施設で処分できる体制を維持する。			
ごみ埋立・エコセメント化事業												
クリーンセンター												
新規	充実	市長公約										
01-04-02-02-11			4,168	0	0	0	0	4,168	旧清掃工場周辺の良い生活環境を確保するため、管理地の樹木管理等の環境整備対策を行う。 【新規】 旧清掃工場管理地整地等工事 3,630千円(うち、一般財源3,630千円) 旧清掃工場の管理地1か所の普通財産化を進めるため、樹木や構造物の撤去及び整地工事を実施する。			
旧清掃工場周辺環境整備対策事業												
クリーンセンター												
新規	充実	市長公約										
01-04-02-02-12			1,416,414	532,834	0	0	875,889	7,691	令和5年度から9年度までにかけて旧清掃工場の解体工事を行う。8年度も引き続き、周辺住民に安心してもらえるよう、安全かつ着実に解体工事を進める。			
旧清掃工場解体事業												
クリーンセンター												
新規	充実	市長公約										
施策22 下水道の管理 / 施策23 下水道の整備 / 施策24 下水ポンプ場の運営												
下水道事業			9,145,111	199,004	92,795	1,673,200	6,673	7,173,439	「立川市下水道総合計画(第3回改定)」や「立川市下水道事業経営戦略」に基づき、快適な生活環境を維持するとともに、公営企業会計による適正な運営を行う。 収益的収支においては、ストックマネジメント計画に基づき、施設調査、補修工事を進めるとともに、立川市上下水道耐震化計画(下水道)に基づき、耐震診断を行う。また、不明水対策を進めるとともに、雨水管理総合計画を策定する。さらに、持続可能で安定的な下水道事業のため、包括的な官民連携の取組について検討を進めるとともに、錦町ポンプ場施設の再編計画の検討に着手する。 資本的収支においては、修繕・改築計画に基づき、緑川幹線の改築等の老朽化対策を進める。また、雨水対策として、残堀川流域における西砂川第1排水区雨水枝線(市道西1号線)の整備、東京都が実施する空堀川上流雨水幹線整備の事業費を負担するとともに、これに接続する雨水管の基本設計を行う。			
下水道管理課・下水道整備課・下水道施設課												
新規	充実	市長公約										
			33									
政策6 都市づくり												
施策25 良好な市街地環境の形成												
01-08-03-01-03			19,793	0	0	0	49	19,744	無秩序な市街化を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与するため、都市計画の策定、手続き及び指導等を行う。JR南武線連続立体交差化計画及び関連する都市計画道路等については、必要な都市計画手続きを進める。			
都市計画等関連事務												
都市計画課・農業振興課												
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費		事業費の財源内訳				
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容						
新規	充実	市長公約							
施策26 建築基準行政の適正な実施									
01-08-03-05-02			15,511	0	94	0	12,717	2,700	
建築確認等事務			建築物等を法令に則したものとするため、建築基準法等に基づき確認や検査、許可等を行うとともに、市内をパトロールし必要に応じて指導等を実施するほか、建築物等が適正に維持管理される状態とするため、定期報告制度を着実に実施し、安全・防火・衛生の観点から必要な指導等を行い、安全で良好な居住環境を確保する。						
建築指導課									
新規	充実	市長公約							
施策27 道路の管理									
01-02-01-07-04			211,049	0	0	0	10	211,039	
交通安全施設管理運営			人や車等が安全で快適に使用できる交通環境を維持するため、交通安全施設(街路灯・道路反射鏡・防護柵・区画線・道路標識)等の点検・補修等の維持管理を行う。						
道路課									
新規	充実	市長公約							
01-02-01-07-05			130,920	28,500	29,920	0	0	72,500	
交通安全施設設置			人や車等の安全・快適な交通環境を維持するため、経年劣化の進んだ交通安全施設の更新や道路付属物の適正配置により交通事故を抑制するとともに、安全で快適に使用できる交通環境を整備する。						
			【新規】立川駅北口デッキエスカレーター・エレベーターの改修 92,080千円(うち、一般財源63,580千円)デッキ長寿命化修繕計画に基づき、北口デッキエスカレーター改修設計及び北口デッキエレベーター改修工事を行う。						
道路課									
新規	充実	市長公約							
●									
01-08-02-02-01			700,207	34,155	35,872	0	13,894	616,286	
道路維持管理			道路修繕計画やデッキ長寿命化修繕計画に基づき、道路路面補修工事や立川駅北口・南口デッキの補修工事等を行う。また、路面排水施設等の維持管理を行うとともに、街路樹せん定や病虫防除、植込地等の除草・清掃を行う。						
			【新規】「橋りょう長寿命化修繕計画」の改定 10,450千円(うち、一般財源10,450千円)橋りょうの法定点検結果を踏まえ、「橋りょう長寿命化修繕計画」を改定する。						
道路課・工事課									
新規	充実	市長公約							
●									
01-08-02-03-02			5,000	0	2,500	0	0	2,500	
バリアフリー化推進			高齢者や障害者を含む誰もが安全で快適に移動できる道路環境を確保するため、立川市福祉のまちづくり指針に基づき、歩道の段差解消等を行う。令和8年度は、市道2級19号線(松中北通り)を実施する。						
道路課									
新規	充実	市長公約							
施策28 道路の整備									
01-08-02-03-05			1,692	0	0	0	0	1,692	
武蔵砂川駅周辺地区道路整備			道路環境の改善や防災機能の向上、良好な市街地の形成を図るため、市道2級25号線の整備を行う。令和8年度は、北11号線から北側の用地交渉等を引き続き進める。						
工事課									
新規	充実	市長公約							
01-08-02-03-06			8,935	0	0	0	0	8,935	
生活道路拡幅			住宅地における歩行者の安全性や快適な居住環境の向上及び緊急車両の通行確保など防災性の向上を図るため、市民の生活基盤となる街区幹線道路及び区画道路の整備を行う。令和8年度は、「生活道路拡幅事業計画」に基づき、市道西1号線(林泉寺通り)の整備に向けた用地交渉等を引き続き進める。						
工事課									
新規	充実	市長公約							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費		事業費の財源内訳				
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容						
新規	充実	市長公約							
01-08-02-03-07 道路無電柱化事業			34,219	3,850	3,150	0	0	27,219	
都市防災機能の向上をはじめ、安全で快適な歩行空間の創出及び都市景観の形成や向上を図るため、電線類の地中化を行う。令和8年度は、立川市無電柱化推進計画で優先整備路線に位置づけている市道1級1号線について、引き続き、電線共同溝整備を行う。									
工事課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-02-01 立3・4・15号線・ 立3・4・21号線整備			233,729	106,000	53,000	0	0	74,729	
交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図り、安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につなげるため、立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備を行う。令和8年度は、整備に向けた用地交渉等を引き続き進める。									
工事課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-02-02 立鉄中付 第1号線・第2号線整備			2,274	0	0	0	0	2,274	
交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図り、安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につなげるため、立鉄中付第1号線及び第2号線の整備を行う。令和8年度は、立鉄中付第1号線の整備に向けた用地交渉等を引き続き進める。									
工事課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-02-03 立3・2・10号線整備			4,516	0	0	0	0	4,516	
交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図り、安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につなげるため、立3・2・10号線の整備を行う。令和8年度は、整備に向けた用地交渉等を引き続き進める。									
工事課									
新規	充実	市長公約							
施策29 公園・水辺管理と緑の保全									
01-08-03-03-01 公園管理運営			553,207	0	0	0	4,675	548,532	
公園施設等の機能を維持させるため、樹木管理や施設の維持補修、清掃などにより、適切な管理に努めるとともに、公園維持整備工事を行う。									
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-03-03 公園等清掃美化 協力員会事業			4,988	0	0	0	0	4,988	
市民自ら参加する公園等清掃美化協力員会との協働により、公園の巡回やゴミ清掃、除草、落ち葉清掃、遊具・施設等の点検等を行う。									
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-03-04 立川公園整備			886	0	0	0	0	886	
豊かな水と緑を次世代に引き継ぐために整備を進めるとともに、ガニガラ広場の水田管理については、ボランティア団体に対し「立川市緑地、樹林地等保全ボランティア団体支援要綱」に基づき支援を行う。また、取得した用地について、適正な用地管理を行うほか、買取希望のあった公園用地の買取に向けた測量を行う。									
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳	
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容						
新規	充実	市長公約							
01-08-03-03-05			401,897	133,200	133,200	119,800	0	15,697	
川越道緑地整備			取得した用地について、適正な用地管理を行う。また、買取希望のあった保護樹林地について用地買取等を行う。						
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-03-06			110,634	35,900	35,900	0	0	38,834	
見影橋公園整備			令和3年度公社先行取得地の買戻しを5年度から8年度までの4か年で実施する。また、取得した用地について、適正な管理を行う。						
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-03-07			1,719	0	0	0	0	1,719	
泉町西公園整備			整備に向けて適正な用地管理を行う。また、引き続き、周辺地域の関係者とドッグラン、プレーパーク、デイキャンプ場の管理運営方法や整備内容の検討を進める。						
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							
		34							
01-08-03-04-01			26,537	0	19,412	0	13	7,112	
緑の保護			玉川上水緑道・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈りや樹木のせん定等を行い緑地を保全する。また、野火止水水保全対策協議会や多摩川整備促進協議会などに参加し、周辺自治体との広域連携による緑の保全を進める。						
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-04-02			8,535	0	0	0	0	8,535	
花苗育成			年3回、2寸ポット入りの花苗を3.5寸ポットに植え替え、その後、施肥や水遣り等を行う花苗の育成作業を行う。育成された花苗を障害者福祉団体や公園等清掃美化協力員会に提供し、公園・緑地等の花壇に植付ける。						
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-04-03			1,772	0	0	0	0	1,772	
民間緑化推進			市民の自主組織である緑化推進協力員会により、地域での花苗の植付けや花壇管理を行う「花いっぱい運動」を富士見・柴崎・錦・羽衣・曙・高松・栄の市内7町で推進する。また、「緑化まつり」等のイベントにおいて、市民に対して緑化の啓発活動を行う。						
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-04-04			1,500	0	0	0	117	1,383	
緑化まつり事業			市内緑化関係団体等で組織するグリーンウィーク実行委員会による「緑化まつり」の開催を支援し、にぎわいの創出や緑化啓発に効果的に取り組む。						
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
政策7 産業まちづくり												
施策30 活力ある産業の振興												
01-05-01-01-07			10,384	7,788	0	0	0	2,596	就業することに自信が持てずにいる若年者や、本人の意向に反して非正規雇用等の不安定な状況に置かれている就職氷河期世代、社会的ひきこもり等を含む無業者等に働きかけ、アウトリーチや個別相談、ジョブトレーニング、就職活動の支援、フォローアップ等の支援を、個々の事業に寄り添った伴走型で行う。なお、市内での雇用促進のため、市内企業への就労につながるよう取り組みを進める。			
孤独・孤立対策就労支援事業												
産業観光課												
新規	充実	市長公約										
01-07-01-02-04			79,700	0	0	0	0	79,700	市内中小事業者の経営を支援するため、一定の条件を満たす事業者を対象に事業資金の融資をあっせんするとともに、金利の一部負担や融資を受ける際に支払う信用保証料を助成する。			
中小企業融資支援事業												
産業観光課												
新規	充実	市長公約										
01-07-01-02-05			5,000	0	0	0	0	5,000	立川商工会議所や地域商工振興関連団体が連携して実施する、まちのにぎわいと回遊性向上を目的とした事業や、イノベーションを創出するための取り組みに対し、費用の一部を助成する。			
地域活性化戦略事業												
産業観光課・まちづくり推進課												
新規	充実	市長公約										
01-07-01-02-06			13,454	0	128	0	0	13,326	商店街の負担を軽減しながら「灯り」による商店街のにぎわい創出等を支援するため、商店街が所有する装飾灯の電気料を助成するほか、装飾灯の改修や撤去、LEDランプの交換等、維持管理にかかる費用を、市の単独又は東京都の制度に上乗せして助成する。			
商工業共同施設事業												
産業観光課												
新規	充実	市長公約										
01-07-01-02-07			8,208	0	5,000	0	0	3,208	立川市商店街振興組合連合会と市内商店街振興組合の運営に対する支援を通じて、組織の経営安定化につなげるとともに、商店街が抱える潜在的な課題の抽出や具体的な課題の解決に向けて、商店街(会)への巡回相談を実施する。			
商店街支援事業												
産業観光課												
新規	充実	市長公約										
01-07-01-02-08			58,756	0	36,064	0	0	22,692	立川市商店街振興組合連合会による「たちかわ商人祭」や、立川南口いろは通り商店街振興組合等による「立川南フェスタ」、あけぼの商店街振興組合等による「立川バル街」など、商店街が行うイベントのほか、西立商店会による「子育て応援レインボーフェスタ」など、若手や女性会員が中心となって行うイベントを支援する。また、東京都の「未来を創る商店街支援事業」を活用し、高松大通り商店街振興組合と高松町商店街振興組合による地域の拠点づくり等の取組を支援する。			
商店街活性化イベント等支援事業												
産業観光課												
新規	充実	市長公約										
01-07-01-02-11			4,596	0	0	0	0	4,596	市民等から推薦された個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づいて選考し表彰する。ウェブサイト「たった立川」では、事業を広く市内外に紹介するとともに、賞の価値向上につなげるため、歴代の受賞店の紹介や市内観光ルートなどを掲載する。			
輝く個店振興事業												
産業観光課												
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳						
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源				
主管課名			事務事業の内容											
新規	充実	市長公約												
01-07-01-02-13			1,000	0	500	0	0	500						
たま工業交流展			多摩地域の中小企業が有する優れた技術や製品を一同に展示し、製品開発や加工技術等を紹介するとともに、多摩地域の大学等における取組の紹介ブースを設けることで、新たな市場の開拓や受注の確保、産学連携を図ることを目的とする「たま工業交流展」の開催経費の一部を助成する。											
産業観光課														
新規	充実	市長公約												
01-07-01-02-15			203	0	0	0	0	203						
創業支援事業			創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が連携して取り組む「たちかわ創業応援プロジェクト」での各種創業支援事業を通じて、創業を希望する方を包括的に支援するとともに、TOKYO創業ステーションTAMAと連携し、特定創業支援等事業の対象となるセミナーを実施する。											
産業観光課														
新規	充実	市長公約												
01-07-01-02-17			3,000	0	2,000	0	0	1,000						
ものづくり企業 地域共生推進助成事業			ものづくり事業者の流出を防ぎ、市内の産業集積を維持発展させるため、東京都の補助制度を活用し、住工混在問題の緩和を目的とした施設改修等に取り組む事業者を支援する。											
産業観光課														
新規	充実	市長公約												
01-07-01-04-01			36,079	0	0	0	7,894	28,185						
観光振興事業			「産業」と「まち」のさらなる発展を図るため、MICE事業と観光事業に取り組む「一般社団法人立川観光コンベンション協会」の活動を継続して支援する。 【充実】観光PRガイドマップの更新 3,431千円(うち、一般財源2,037千円) 市の観光PRガイドマップについて、デザインの見直しや情報の更新を行う。											
産業観光課														
新規	充実	市長公約												
01-07-01-04-02			18,171	0	0	0	0	18,171						
立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催			JR立川駅付近や国営昭和記念公園内とその外周等をあわせ約70万人が訪れる花火大会への支援を通じて、宿泊施設や飲食店など、まち全体ににぎわいと経済波及効果を生み出す。また、来訪者がまちを訪れるきっかけとなるシティプロモーションの重要な機会としてとらえ、関係機関と連携してまちのイメージアップに取り組む。											
産業観光課														
新規	充実	市長公約												
施策31 都市と農業の共生														
01-06-01-03-01			3,888	0	1,185	0	0	2,703						
都市農業振興事業			立川農業振興会議と連携し、生産者の知識向上を図るための講演会や視察研修、農業の魅力発信を目的とした「写真コンテスト」等を実施するほか、東京みどり農業協同組合と連携し、生産者への情報周知や各種農産物品評会を実施する。また、立川産農産物「立川印」のブランド普及活動の推進に取り組む。											
農業振興課														
新規	充実	市長公約												
01-06-01-03-03			4,364	0	0	0	0	4,364						
環境保全型農業推進事業			環境保全型農業の拡大を進めるため、生産者が環境に配慮した有機質堆肥等を購入する費用の一部を助成する。また、生産過程で生じる農業残渣の処理について、土に還る生分解性素材の資材の活用を促すことで、廃棄の手間やコストの削減につなげ、環境保全型の農業を更に推進する。											
農業振興課														
新規	充実	市長公約												

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			国庫支出金			都支出金		地方債	その他		一般財源	
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
01-06-01-03-14 未来に残す東京の 農地プロジェクト事業 農業振興課			10,161	0	9,527	0	0	0	0	0	634	
新規	充実	市長公約										
01-06-01-03-17 農業経営強靱化事業 農業振興課			21,304	0	19,974	0	0	0	0	0	1,330	
新規	充実	市長公約										
01-06-01-01-01 農業委員会運営 農業委員会事務局			12,177	0	0	0	0	0	0	0	12,177	
新規	充実	市長公約										
施策32 官民連携のまちの形成												
01-08-03-01-12 市庁舎北側地域 まちづくり事業 まちづくり推進課			792	0	0	0	0	0	0	0	792	
新規	充実	市長公約										
施策33 多様な移動手段による活力ある都市活動の実現												
01-02-01-07-02 交通安全対策支援 交通企画課			18,416	0	0	0	0	0	0	0	18,416	
新規	充実	市長公約										
01-02-01-07-03 自転車等対策 交通企画課			521,532	0	0	0	240,768	0	0	0	280,764	
新規	充実	市長公約										
01-02-01-07-06 自転車駐車場整備 交通企画課			39,900	0	0	0	0	0	0	0	39,900	
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-08-03-01-09			556	0	0	0	0	556	市民及び来街者の利便性及び回遊性の向上を図るため、JR立川駅周辺を中心に設置されている公共案内サインの維持管理を行うとともに情報の更新を行う。				
交通公共案内施設管理													
交通企画課													
新規	充実	市長公約											
01-08-03-01-07			77,386	0	0	0	0	77,386	市内に偏在する交通不便地域を解消して移動手段を確保するため、コミュニティバスの運行状況の確認と検討を行い、バス事業者との協定に基づく経費補助による運行を実施する。 また、持続可能な公共交通ネットワークの実現のため、令和8年3月に策定する「地域公共交通計画」に基づき、くるりんバス(西砂・錦ルート(支線を含む。))における運行の見直しを行う。(新ルート運行開始は9年度予定)				
コミュニティバス運行													
地域公共交通担当課													
新規	充実	市長公約											
		21											
01-08-03-01-13			725	0	0	0	0	725	令和8年3月に策定する「地域公共交通計画」に基づく事業を進めるため、地域公共交通活性化協議会において事業の進捗確認及び効果検証等を行う。				
地域公共交通関連事務													
地域公共交通担当課													
新規	充実	市長公約											
		21											
01-08-03-01-14			54	0	0	0	0	54	令和8年3月に策定する「地域公共交通計画」において「枝葉」の交通ネットワークとして位置づける地域内交通について、パイロット事業実証運行を行うため、地域組織等の起ち上げなどを進める。				
地域内交通関連事業													
地域公共交通担当課													
新規	充実	市長公約											
●		21											
05- - - -			77,725	0	0	0	2,644	75,081	指定管理者と連携し、効果的・効率的な管理運営を進める。緑川第五、第六駐車場については、下水道緑川幹線改築工事の進捗状況を踏まえながら、必要な対応を行う。 また、北口第一駐車場については、令和7年度に実施した床面劣化診断調査結果を踏まえ、今後の具体的な改修計画を検討する。 【新規】緑川第六駐車場料金所等撤去工事 5,414千円(うち、一般財源5,414千円) 下水道緑川幹線改築工事に伴う緑川第六駐車場料金所の解体及び給水管の撤去工事を行う。				
特別会計 駐車場事業													
交通企画課													
新規	充実	市長公約											
●													
政策8 市民のくらし													
施策34 市民活動と地域社会・多文化共生の推進													
01-02-01-06-08			2,096	0	0	0	426	1,670	日本語でのコミュニケーションに課題のある外国人や外国出身者が行政サービスの内容を理解し、申請時に困ることがないようにするため、各種行政パンフレットや申請書類等を多言語で翻訳し、市役所の窓口等に設置するほか、外国人が転入した際、緊急時の連絡先や外国人相談、日本語教室等、日々の生活に役立つ情報を記載した「外国人のための生活ガイド」を提供する。 【新規】多文化共生推進委員会の設置 71千円(うち、一般財源71千円) 多文化共生施策の推進に向けて議論するため、市民や学識経験者を委員とする多文化共生推進委員会を設置する。 【新規】自動翻訳機の購入 37千円(うち、一般財源37千円) 増加する外国人への対応に活用するため、翻訳専用を使用できる機器を購入する。				
多文化共生推進事務													
市民協働課													
新規	充実	市長公約											
●		50											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-02-01-06-09 外国人のための日本語教室委託事務 市民協働課			4,229	0	1,395	0	0	2,834	日本語でのコミュニケーションに課題のある外国人や外国出身者に、日本語や文化的背景についての学習機会を提供することにより、慣れない日本での生活上の負担を軽減するため、柴崎学習館で毎週木曜日の昼間と土曜日の夜間、西砂学習館で毎週土曜日の夜間に、民間ボランティア団体が「外国人のための日本語教室」を開催する。また、日本語の支援が必要な外国人児童・生徒が、日常生活に必要な日本語を習得できるよう支援するとともに、安心できる居場所を提供するため、「子ども日本語教室」を開催する。 【充実】子ども日本語教室の拡充 900千円(うち、一般財源608千円) 地域的な偏りを解消するため、子ども日本語教室を新たに上砂会館で毎週火曜日に開催する。				
新規	充実	市長公約											
	●	50											
01-02-01-06-10 多文化共生関連事業 市民協働課			2,381	0	0	0	429	1,952	多様な文化的背景を有する人々との共生を推進するため、外国人向けの生活相談や多言語情報提供、講演会の開催のほか、外国人市民と地域住民との交流を支援する。				
新規	充実	市長公約											
		50											
01-02-01-12-01 自治会等への支援事業 市民協働課			46,539	0	0	0	5,353	41,186	地域コミュニティを支える自治会が安定して活動し、安全・安心の地域づくりにつなげるため、市内176自治会に対して自治会の活動費や集会施設関係、防犯灯撤去等のほか、自治会連合会に対して運営費や地域の防災訓練、加入促進活動等を支援する。また、支部単位で懇談会を開催し、引き続き加入促進策や自治会活動のあり方等の検討する。				
新規	充実	市長公約											
01-02-01-12-02 ボランティア・市民活動センター事業 市民協働課			18,794	0	9,389	0	0	9,405	NPO法人やボランティア活動などに取り組む市民活動団体が必要な知識や技術を習得し、円滑に活動できる環境を整備するため、市民活動情報コーナーやホームページによる情報提供のほか各種相談対応、研修会等を実施する。				
新規	充実	市長公約											
01-02-01-12-03 協働のまちづくり推進事業 市民協働課			680	0	70	0	0	610	市民活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を推進するため、市民や学識経験者等で組織する審査会の審査を通じて、協働事業として位置づけられた事業に対し、必要経費を助成する。				
新規	充実	市長公約											
施策35 市民相談機能と消費生活の充実													
01-02-01-02-05 市民相談 くらし相談課			5,446	0	0	0	0	5,446	日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)について、事案の解決に向けた支援等のため、予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見等相談、人権悩みごと相談、行政相談、行政手続相談)等を行う。				
新規	充実	市長公約											
01-02-01-02-11 犯罪被害者等支援事業 くらし相談課			3,542	0	0	0	0	3,542	犯罪被害者やその家族が平穏な生活を送れるように、犯罪被害者等支援の総合的対応窓口として、関係機関と連携を図りながら情報提供や手続き案内等の支援を行う。 【充実】犯罪被害者等支援の実施 3,542千円(うち、一般財源3,542千円) 犯罪被害者等の被害の早期回復や軽減を図るため、令和8年4月施行予定の立川市犯罪被害者等支援条例(仮称)に基づき、専門相談員が総合窓口にて犯罪被害者等の心情に寄り添いつつ相談を受けるとともに、本市独自の支援策や関係機関による支援策、並びに庁内の活用可能な施策につなげる。				
新規	充実	市長公約											
	●	42											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-02-01-02-12 おくやみ・終活あんしん相談事業 くらし相談課			8,607	0	0	0	0	8,607	単身高齢者世帯の増加などを見据え、高齢者等の終末期への不安を軽減し、その支援を行うため、専門家による終活に関する相談や、親族等がお亡くなりになった際の行政手続のサポートを一体的に行う「おくやみ・終活あんしん窓口」を運営する。				
新規	充実	市長公約											
●		23											
01-07-01-03-02 消費生活講座事業 くらし相談課			241	0	17	0	0	224	市民の消費行動に対する意識を高めるため、消費者団体企画講座や食育講座を消費者団体と協働で実施する。また、地域団体の要望に応じて、消費生活相談員の講師を派遣して出前講座等を実施し、講座において消費生活相談事例集の配布も行う。				
新規	充実	市長公約											
01-07-01-03-03 消費者団体活動支援事業 くらし相談課			1,213	0	0	0	0	1,213	消費者団体の活動発表の場を確保するとともに、市民向けの多様な啓発活動により自ら考え行動する消費者を育成するため、消費者団体を中心とした実行委員会との協働で「くらしフェスタ立川」を開催する。				
新規	充実	市長公約											
01-07-01-03-04 リサイクル活動支援事業 くらし相談課			132	0	0	0	0	132	資源を節約し、ごみの減量を図るとともに、おもちゃにまつわる思い出を守り、子どもたちの物を大切にすることを育むため、「おもちゃの病院」を開催し、壊れたおもちゃの修理を行う。				
新規	充実	市長公約											
01-07-01-03-05 消費生活相談事業 くらし相談課			20,013	0	25	0	0	19,988	消費者被害の未然・拡大防止と被害回復を図るため、市民と事業者間で生じた契約トラブル等の相談に応じ、問題解決のための情報提供や助言、斡旋を行い、必要に応じ専門家へつなげるほか、消費者被害の相談窓口として設置されている消費生活センターの周知を図る。また、消費生活相談員の更なる資質向上を図るため、国民生活センター等主催の研修を受講することで相談体制の充実に取り組んでいく。				
新規	充実	市長公約											
施策36 ライフステージに応じた適切な手続き手法の提供													
01-02-01-01-21 窓口サービスセンター等管理運営 戸籍住民課			32,613	0	0	0	1,110	31,503	多様化する市民のニーズに対応するため、窓口サービスセンターの利便性の高い立地を生かし、夜間と休日を含めた総合窓口業務を行う。				
新規	充実	市長公約											
01-02-03-01-02 住民基本台帳事務 戸籍住民課			23,805	404	8	0	19,958	3,435	住民基本台帳に登録された住民へ効率的かつ適切に行政サービスを提供するため、転入・転出などによる住民基本台帳の異動処理を行い、住民情報を正確に登録・記録するほか、住民票の写しの交付や住民基本台帳の一部についての閲覧、住居表示の設定などを行う。 【新規】「書かない窓口」の運用 307千円(うち、一般財源154千円) マイナンバーカード等を用いて氏名・住所・生年月日・性別の基本4情報を申請書へ転記するシステムを導入することにより、市民サービスの向上とともに、窓口職員の業務負担の軽減につなげる。				
新規	充実	市長公約											
●		43											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費		事業費の財源内訳				
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容						
新規	充実	市長公約							
01-02-03-01-04			7,140	0	180	0	2,351	4,609	
戸籍事務			親族的な身分関係を正確に登録し、公証するため、戸籍事務や関連事務(人口動態調査、埋葬・火葬の許可等)について、電子情報システムにより処理する。氏名情報が統一され行政のデジタル化を推進するため、令和8年5月26日から戸籍に振り仮名が記載されていない方を対象に職権記載を行う。						
戸籍住民課									
新規	充実	市長公約							
01-02-03-01-06			10,845	10,845	0	0	0	0	
マイナンバーカード関連事務			市民サービスの向上や行政事務の簡素化のため、行政手続の基盤となるマイナンバーカードの交付および更新手続きを行う。また、窓口に来られない方を対象にカード取得にかかる支援を行い、マイナンバーカードの更なる交付を促進する。						
戸籍住民課									
新規	充実	市長公約							
施策37 安心して暮らせる住環境の推進									
01-08-04-01-02			231,809	71,737	0	0	65,040	95,032	
市営住宅管理運営			住宅に困窮する一定の所得以内の市民に、快適で安心できる生活の場を提供するため、市営住宅21棟、管理戸数465戸の適切な維持管理・改善を行うとともに、空き室を修繕し、入居者を募集する。 【充実】市営住宅の改善 166,769千円(うち、一般財源95,032千円) 「立川市営住宅長寿命化計画」に基づき、住宅の安全性を確保し、長寿命化を図るため、柏町青柳住宅給排水設備改修工事、富士見町第三住宅鉄部塗装等改修工事、一番町住宅玄関ドア等改修工事、富士見町第一住宅玄関ドア等改修工事を行う。						
住宅課									
新規	充実	市長公約							
01-08-04-01-04			88,683	18,296	0	0	7,798	62,589	
シルバーピア維持管理			シルバーピアの建物のオーナーとの契約期間満了を見据え、空室修繕及び新規入居者の募集を停止し、住戸の維持管理を適切に行う。住宅確保に配慮が必要な高齢者については、居住支援等を充実するとともに、都営シルバーピアの地元割当の拡充を東京都に要望していく。						
住宅課									
新規	充実	市長公約							
01-08-04-01-05			18,735	8,845	4,382	0	0	5,508	
民間住宅耐震化推進			民間木造住宅の倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進するため、耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前の耐震基準に基づき建築された民間木造住宅の簡易耐震診断や戸別訪問やアドバイザー派遣を行うとともに、耐震診断、補強設計・工事監理、耐震改修工事、建替え、除却費用の一部を助成する。						
住宅課									
新規	充実	市長公約							
01-08-04-01-08			8,865	2,000	0	0	0	6,865	
居住支援事業			住宅確保要配慮者の安全・安心な住生活を実現するため、不動産関係団体や居住支援団体、立川市で立川市居住支援協議会を組織し、居住相談窓口「みんなの住まいサポートたちかわ」による入居相談や居住支援セミナー等を開催し、円滑な民間賃貸住宅への入居を支援する。						
住宅課									
新規	充実	市長公約							
01-09-01-05-11			14,020	5,040	4,153	0	0	4,827	
緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業			沿道建築物の耐震化を進め、地震発生時における緊急輸送道路沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、特定緊急輸送道路(1次路線)や市指定の立川駅周辺の緊急輸送道路(2、3次路線)における沿道建築物の耐震診断や補強設計、耐震改修工事等費用の一部を助成する。						
住宅課									
新規	充実	市長公約							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
施策38 市民にわかりやすい公正・公平で適正な課税												
01-02-02-02-01			52,545	0	0	0	836	51,709	<p>公平で適正な課税を行い、財源の確保につなげるため、住民税(個人市・都民税)の申告による賦課、給与支払報告書等(報告資料)による賦課、所得税申告書閲覧による賦課と法人市民税の申告に基づく賦課を行う。</p> <p>【新規】住民税試算システムの導入 330千円(うち、一般財源330千円) 納税者の利便性向上のため、市民が市役所に来庁・電話せずに、自身のPCやスマートフォンで住民税の年税額を試算できる環境を構築する。</p>			
市民税賦課事務			課税課									
新規	充実	市長公約										
●												
01-02-02-02-02			72,113	0	0	0	2,812	69,301	<p>公平で適正な課税を行い、財源の確保につなげるため、土地・家屋について、市内の現地調査や登記済通知書等により、土地の異動や家屋の新・増築を確認・把握して評価を行い、評価額を決定した上で税を賦課する。また、償却資産について、申告義務の周知を図るとともに、国税資料の閲覧や関係機関からの情報提供、実地調査等により、課税客体を的確に把握し、適正な評価・課税を行う。</p> <p>【新規】家屋評価資料の電子化 20,957千円(うち、一般財源20,957千円) 執務スペース拡充と業務効率化を図るため、紙の家屋評価資料(約44,000棟)をPDF化し、ファイリングシステム上で利用する。</p>			
固定資産税賦課事務			課税課									
新規	充実	市長公約										
●		43										
01-02-02-02-03			9,114	0	0	0	5,268	3,846	<p>公平で適正な課税を行い、財源の確保につなげるため、4月1日現在、市内を定置場としている軽自動車等の所有者又は使用者に軽自動車税を賦課する。125cc以下の原動機付自転車等の申告は市で受付し、125cc超の2輪車、軽4輪車等については、他機関(東京運輸支局、軽自動車検査協会)で受付した申告書を後日、市が受け取り、賦課処理を行う。</p>			
軽自動車税賦課事務			課税課									
新規	充実	市長公約										
01-02-02-02-04			2,994	0	0	0	2,994	0	<p>窓口や郵送、電子申請による各種証明交付を円滑に進め、財源の確保につなげるため、申請者に迅速かつ的確に課税証明、非課税証明、評価証明、公課証明、住宅用家屋証明等の各種証明書を交付する。</p>			
証明発行及び諸税一般事務			課税課									
新規	充実	市長公約										
施策39 納税しやすい環境の整備と安定した税収の確保												
01-02-02-02-05			227,999	0	0	0	2,386	225,613	<p>財源と負担の公平性を確保するため、収納管理や還付業務を行うほか、未納者には催告書の送付やコールセンターの納付勧奨による自主納付を促し、担税力のある滞納者には法令に基づき滞納処分を行う。</p> <p>【新規】インプリンタ付スキャナの購入 364千円(うち、一般財源364千円) 収納業務のDX化を推進するため、照会資料等の紙文書をスキャナーで読み取るとともに、ナンバリング(連番の印字)を行い、電子データとして管理する。</p> <p>【充実】相続財産清算人等選任予納金 2,530千円(うち、一般財源2,530千円) 相続財産清算人の選任に当たり、予納金が必要な申立件数を拡充するとともに、行方不明の滞納者に対しても不在者財産管理人の選任を申立て、適正な賦課徴収を行う。</p>			
市税等収納事務			収納課									
新規	充実	市長公約										
●	●	43										
政策9 危機管理												
施策40 危機管理体制の充実と防犯対策の推進												
01-02-01-07-01			8,251	0	0	0	748	7,503	<p>東京都の全市町村が、その住民を対象に共同で実施する公的な交通災害共済制度として、加入者が交通事故で受傷した際、生活の安定化を図るため、見舞金を支給する。Aコース(1,000円)、Bコース(500円)があり、それぞれ治療実日数に応じて支給する。なお、3歳から中学生までは全員、70歳以上・市心身障害者手当受給者は加入希望者に対して、Bコース会費(500円)を市が負担する。</p>			
交通災害共済事業			危機管理課									
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-02-01-14-01			1,456	0	0	0	0	1,456	安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、関係機関等と連携して市の生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、立川国立防犯協会と立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援する。また、特殊詐欺被害を未然に防止するため、立川見守りメール等を活用した最新の犯行手口等についての注意喚起や警視庁防犯アプリ「デジポリス」の周知、自動通話録音機の無償貸出や国際電話利用休止の周知など警察と連携した取組を実施する。				
安全・安心のまちづくり 推進事業													
危機管理課													
新規	充実	市長公約											
01-02-01-14-02			55,515	0	0	0	0	55,515	立川駅周辺の客引き等行為をはじめとする迷惑行為を抑止し、市民や来街者の体感治安を向上させるため、立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会による合同パトロールや環境浄化活動に取り組むとともに、立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした安全・安心パトロールでは、パトロール事業者の体制強化を図りつつ、市管理職職員、市民指導員、協力事業者、地域団体等が連携したパトロールと条例周知の啓発活動を実施する。				
立川駅周辺の 安全・安心推進事業													
危機管理課													
新規	充実	市長公約											
	●		39										
01-02-01-14-03			37,323	0	19,865	0	0	17,458	犯罪抑止と防犯意識の向上を図るため、市内12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動や地域の防犯講習会などの活動を支援する。また、地域の防犯力を高めるため、青色防犯パトロール活動や小学校高学年児童によるキッズパトロール、立川見守りメールでの防犯情報等の提供を行うほか、自治会が設置する防犯カメラの整備費や維持管理経費、住宅への防犯機器等の購入費の一部を助成する。				
地域の安全・安心推進事業													
危機管理課													
新規	充実	市長公約											
01-08-04-01-06			673	0	406	0	0	267	周辺環境の悪化を防ぎ、市民の良好な生活環境の確保を図るため、管理が不十分な空家等の発生抑制に取り組むほか、状態の改善を促進する。また、必要に応じて、管理不全空家等又は特定空家等として認定することで、法や条例に基づき所有者等へ適正管理の助言又は指導、勧告、命令等を行い、改善を促す。				
空家等対策事業													
危機管理課・住宅課													
新規	充実	市長公約											
施策41 防災体制の充実													
01-09-01-03-01			138,343	1,253	8,332	17,300	30,291	81,167	消防団が災害時の消防・救援救護活動に従事する際、迅速かつ有効な活動ができる状態を維持する。				
消防団運営													
防災課													
新規	充実	市長公約											
	●												
01-09-01-03-02			6,677	0	0	0	0	6,677	水害発生時における市民生活の安全を守るため、3市(立川市、国立市、昭島市)2署(立川消防署、昭島消防署)並びに3市消防団の合同による水防訓練を実施する。				
三市二署水防訓練事業													
防災課													
新規	充実	市長公約											
	●												

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
01-09-01-05-01			20,020	500	250	0	64	19,206	防災上の課題や国・東京都の計画等を踏まえ、災害に強いまちづくりを推進し、実効性のある災害対応体制を構築する。 【充実】地域防災計画及び業務継続計画の修正 8,536千円(うち、一般財源8,536千円) 災害時の避難所の見直し等、様々な防災課題への検討を行い、地域防災計画の修正を行う。また、市災害対応体制の強化を図るため、業務継続計画の修正を行う。			
防災対策の推進												
									防災課			
									新規 充実 市長公約			
									●			
01-09-01-05-05			63,179	0	0	0	0	63,179	災害時に自宅での生活が困難な避難者に一定期間、生活の場を提供するため、各一次避難所で必要不可欠な食料や備蓄品等を購入するほか、風水害時に開設する避難所に毛布等の備蓄品を配備する。また、防災備蓄倉庫や防災用井戸等の適切な管理を行う。 【充実】応急給水栓等の購入 2,167千円(うち、一般財源2,167千円) 災害時の応急給水活動の円滑化のため、一次避難所に応急給水栓等を配備する。 【充実】風水害避難所用備蓄品の購入 2,273千円(うち、一般財源2,273千円) 大型台風等の自然災害時に避難を余儀なくされる市民のため、風水害時に開設する避難所に毛布等の備蓄品を配備する。 【充実】一次避難所用備蓄品の購入 20,586千円(うち、一般財源20,586千円) 各一次避難所の生活環境の向上を図るため、携帯簡易トイレ(便袋)及びネッククーラー等を配備する。			
避難所機能の整備												
									防災課			
									新規 充実 市長公約			
									●			
01-09-01-05-12			1,550	0	0	0	0	1,550	災害時に地域が主体となって避難所運営を行えるよう、避難所運営マニュアルの改訂作業や避難所運営組織の実践的な訓練及び活動を支援する。 【充実】立川競輪場の「特定避難所」指定 — 千円 総合危険度が高い高松町二丁目周辺の市民が発災時に避難できる場所を確保するため、地域防災計画において立川競輪場を「特定避難所」として新たに指定し、地域主体の運営のしくみづくりに着手する。			
避難所運営支援事業												
									防災課			
									新規 充実 市長公約			
									●			
									40			
施策4.2 コンプライアンスの推進												
01-02-01-01-24			1,560	0	0	0	0	1,560	信頼される行政運営を継続していくため、コンプライアンスが持つ「法令等の遵守」と「社会的要請に応える」の両面を意識した施策を実施する。事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、情報の早期周知と再発防止策の組織的対応を引き続き実施する。また、職員の心理的な負担軽減を図るため、カスタマー・ハラスメントへの対策を進める。			
コンプライアンス事務												
									コンプライアンス推進課			
									新規 充実 市長公約			
01-02-01-01-28			21	0	0	0	0	21	適正な事務執行を確保するとともに行政運営を阻害する要因(リスク)に対する事務ミス等を軽減し、職員が安心して働ける環境づくりを実現して市民の信頼を得るため、地方自治法第150条第2項に基づく内部統制制度を運用することで、リスクマネジメントの取組を強化し、リスクの洗い出し、評価、対応策の検討などに組織全体で取り組む。			
内部統制事務												
									コンプライアンス推進課			
									新規 充実 市長公約			
01-03-02-01-25			264	0	0	0	0	264	児童・生徒の尊厳及び人権を確保するため、これまで学校・教育委員会の固有の事務として行っていた「いじめ防止の事業」に加えて、新たに市長部局においていじめの通報窓口を設置し、通報内容の調査やいじめの停止に向けた対応を行う。			
いじめ防止対策事業												
									コンプライアンス推進課			
									新規 充実 市長公約			
									●			
									13			

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
政策10 文化・スポーツ												
施策43 文化芸術の振興												
01-02-01-06-12			11,982	0	0	0	9,000	2,982	「第5次文化振興計画」に基づき、立川文化の特色である多様性を生かし、地域資源の新たな発掘も含め、様々な団体と連携して文化芸術の振興を進める。また、市長公約である「みらいアートファームたちかわ構想」の実現に向け、市と地域文化振興財団を中心に検討・協議を進める。			
文化行政の推進事務												
地域文化課												
新規	充実	市長公約										
		24										
01-02-01-06-13			4,303	0	0	0	1,000	3,303	ファーレ立川アート管理委員会と連携し、ファーレ立川アートを保全する。また、市が所有する彫刻や絵画、詩歌の道の歌碑等の状態を常に良好に保つため、定期的に清掃や点検、補修、修繕等の保守・維持管理を行う。			
文化施設の整備事業												
地域文化課												
新規	充実	市長公約										
01-02-01-06-14			148,377	0	0	0	3,000	145,377	市民文化の向上と福祉の増進を進め、市民の文化芸術活動を総合的に支援していくため、文化・芸術について専門性を有する地域文化振興財団が実施する事業を助成する。			
立川市地域文化振興財団事業												
地域文化課												
新規	充実	市長公約										
01-02-01-06-15			3,239	0	0	0	0	3,239	立川文化芸術のまちづくり協議会ホームページを活用し、文化芸術情報の収集、発信を行う。また、市民の文化芸術活動を支援する組織である協議会を通して、市民や団体が行う様々な文化芸術活動事業を助成する。 【新規】ワークショップの開催 68千円(うち、一般財源68千円) 文化芸術活動を支援する体制の充実に向け、必要な機能や役割分担等の課題整理を行うため、関係者を対象としたワークショップを開催する。			
立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業												
地域文化課												
新規	充実	市長公約										
●		24										
01-02-01-06-19			162,509	9,485	17,494	0	15,834	119,696	指定管理者や庁内外の関係者との各種調整、モニタリング等により、子ども未来センターの効果的・効率的な管理運営を行う。令和7年度に更新した施設予約システムについて、使用料のキャッシュレス決済を導入し、予約手続の見直しを行ったことから、利用者への周知に努めるとともに、引き続き施設利用の利便性向上を図る。			
子ども未来センター管理運営事務												
地域文化課												
新規	充実	市長公約										
01-02-01-09-01			288,188	0	0	0	88,311	199,877	指定管理者と庁内外の関係者との各種調整やモニタリング等により、文化芸術事業を推進するための拠点である市民会館の効果的・効率的な管理運営を行うほか、文化性の高いパフォーマンスの提供や鑑賞ができる場とするため、地域文化振興財団と指定管理者との協議を継続する。令和7年度に更新した施設予約システムについて、使用料のキャッシュレス決済を導入し、予約手続の見直しを行ったことから、利用者への周知に努めるとともに、引き続き施設利用の利便性向上を図る。			
市民会館管理運営事務												
地域文化課												
新規	充実	市長公約										
施策44 生涯学習社会の実現												
01-10-04-02-01			6,196	0	0	0	0	6,196	たちかわ市民交流大学という横断的なしくみのもとに、市民参加で進める事業を含め庁内各課が実施する講座事業を集約し、市民に幅広い学習の機会を提供する。講座事業は、市民交流大学の市民参加組織である市民推進委員会が実施する市民企画講座と、一般団体・サークルが実施する団体企画型講座、行政が実施する行政企画講座の3つの柱により展開する。			
市民交流大学運営事業												
生涯学習推進センター												
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-10-04-02-04 生涯学習活動推進事業 生涯学習推進センター			8,183	0	0	0	0	8,183	市民の自主的な生涯学習活動を支援するため、講座や催し物を開催するほか団体・サークル活動や講師等の人材、社会教育施設等の情報を提供する。令和7年度に更新した施設予約システムについて、使用料のキャッシュレス決済を導入し、予約手続の見直しを行ったことから、利用者への周知に努めるとともに、引き続き施設利用の利便性向上を図る。				
新規	充実	市長公約											
		43											
01-10-04-02-07 プロジェクト事業 生涯学習推進センター			2,200	0	468	0	0	1,732	社会状況が大きく変化するなかで今日的な課題を踏まえた講座事業を地域学習館で展開し、子ども対象講座のほか、家庭教育や多文化共生などをテーマとした講座を実施する。あわせて、立川市民科に沿った講座や市民力の向上を目指す講座も展開する。				
新規	充実	市長公約											
01-10-04-02-08 地域学習館講座事業 生涯学習推進センター			2,318	0	0	0	0	2,318	地域学習館において、地域の特色や課題を踏まえ、地域住民が参画する地域学習館運営協議会が主体となって企画・運営を行う地域活性化講座や、各地域学習館で活動を行うサークル等からなる実行委員が中心となり相互の交流や親睦を深めるまつり事業を実施する。また、成人を対象としたコンサートのほか、子どもを対象とした映画会やおはなし会、人形劇、親子で集うクリスマスなどの催し物事業等を実施する。				
新規	充実	市長公約											
01-10-04-02-10 平和・人権学習事業 生涯学習推進センター			2,866	0	209	0	0	2,657	平和・人権を考える機会を広く市民に提供するため、平和学習事業では、立川空襲や被爆地である広島・長崎関連の講座などのほか、中学生の広島への平和学習派遣を行う。また、人権学習事業では、人権学習事業実行委員会による実施事業に加え、発達障害・子どもの貧困などをテーマにした事業を行う。				
新規	充実	市長公約											
01-10-04-02-11 地域学習館運営事業 生涯学習推進センター			8,884	0	0	0	869	8,015	地域学習館運営協議会により、各学習館事業の企画・運営について協議・展開するとともに生涯学習推進審議会委員や市民交流大学推進委員、自治会や青少年団体との交流機会を設け、地域に密着した独自性のある運営を図る。また、利用団体等への複写及び印刷サービスの提供等運営に必要な事務管理を行う。				
新規	充実	市長公約											
01-10-04-02-14 学校支援ボランティア事業 生涯学習推進センター			3,013	0	2,008	0	0	1,005	地域住民や保護者がコーディネーター(調整役)や学校支援ボランティアを担うことで、多様なニーズに応じた教育支援活動を展開する。				
新規	充実	市長公約											
01-10-04-03-02 文化財保護事業 生涯学習推進センター			3,894	1,100	550	0	507	1,737	重要な文化財を指定文化財に指定し保護するほか、個人や団体が所有している指定文化財等に維持費等の一部を助成し、保存管理の負担を軽減する。また、埋蔵文化財については遺跡を周知し、開発行為等が保護活動に影響を及ぼすことがないよう確認調査を行うとともに適切な指導を行う。 【充実】指定文化財保護への助成 507千円(うち、一般財源0千円) 国宝六面石幢の保存修理等の事業完了に伴う報告書の作成や市指定史跡八幡神社本殿跡保存管理にかかる樹木伐採のために所有者等が負担する費用の一部を助成する。				
新規	充実	市長公約											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
01-10-04-03-03			5,494	0	0	0	551	4,943	立川市にゆかりのある歴史、民俗、自然等の資料を収集し、整理、調査、研究を行う。収集資料は、企画展や体験学習を開催することにより、来館者や参加者に紹介する。また、収集資料の適切な保存と展示等利活用にかかわる調査研究を行い、立川市民科での郷土学習や地域の歴史民俗を学習する社会教育・生涯学習活動を支援する。 【新規】文化財案内看板の設置 491千円(うち、一般財源0千円) 旧残堀川の遺構を案内する看板を設置する。			
歴史・民俗普及活動事業												
生涯学習推進センター												
新規	充実	市長公約										
●												
01-10-04-03-04			14,339	0	0	0	70	14,269	展示室では民具、古文書、土器等の資料を常設展示し、収蔵庫では貴重な文化財を保存管理している。来館者の安全・安心の確保のため、建物・設備の法定点検等を行い適切に維持管理するとともに、良好な学習環境を提供する。 【新規】Wi-Fi環境の整備 1,686千円(うち、一般財源1,686千円) 施設内での通信環境の課題を改善し、来館者の自主学習を可能とするため、Wi-Fi環境を整備する。			
歴史民俗資料館施設管理												
生涯学習推進センター												
新規	充実	市長公約										
●												
01-10-04-03-05			131,542	0	33,800	78,500	64	19,178	古民家園や市指定文化財である小林家住宅等の適切な保存と長寿命化を図るとともに、来園者等に快適な学習環境を提供する。 【充実】古民家園管理施設中規模改修工事 104,761千円(うち、一般財源6,661千円) 前期施設整備計画に基づき、中規模改修工事を行う。			
古民家園施設管理												
生涯学習推進センター												
新規	充実	市長公約										
	●											
01-10-04-04-01			367,649	0	62,200	174,300	2,859	128,290	市から運営を受託した各会館の管理運営委員会が、会館まつり、講演会などの各種地域コミュニティ事業を実施する。 【充実】こびら橋会館中規模改修工事 232,463千円(うち、一般財源14,563千円) 前期施設整備計画に基づき、中規模改修工事を行う。			
学習等供用施設管理運営												
生涯学習推進センター												
新規	充実	市長公約										
	●											
施策45 図書館サービスの展開												
01-10-04-05-02			461,632	0	0	0	6,500	455,132	利用の促進や利用者の拡大を図るため、利用者が求める資料の提供と調査・研究等への積極的な支援を行うほか、「第4次図書館基本計画」に基づき、市民の学びの場や情報提供の拠点として、図書資料・電子書籍の充実や特色ある図書館づくりを進める。また、子どもの読書活動を推進するため、指定寄附金を活用し、図書と電子書籍の充実を図る。なお、令和6年度から実施している妊産婦向け図書館資料等宅配事業を継続して実施・検証し、図書館利用が困難な方へのサービスを提供する。			
図書館事業管理運営												
図書館												
新規	充実	市長公約										
01-10-04-05-03			2,527	0	1,263	0	0	1,264	活字による読書が困難な方や来館が難しい方に向けて、視覚障害者情報ネットワーク「サビエ」を利用した貸出や宅配など、利用者に応じたサービスを提供する。また、登録音訳者の技術を向上させるための研修や点訳者養成初級講習会(後期)を実施する。			
障害者サービス事業												
図書館												
新規	充実	市長公約										
01-10-04-05-04			187,958	0	0	0	3,221	184,737	上砂・多摩川・若葉の地区図書館3館において、安全で快適な利用環境を確保するため、各館の指定管理者との連携強化や情報共有を通して、適正な施設管理を行う。 【新規】都営住宅大規模改修工事負担金 165,184千円(うち、一般財源165,184千円) 東京都が都営住宅の長寿命化及び劣化設備等の機能維持を目的に外壁等の改修工事を行うため、上砂図書館及び多摩川図書館が使用する部分の工事費を負担する。			
図書館維持管理												
図書館												
新規	充実	市長公約										
●												

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費		事業費の財源内訳				
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容						
新規	充実	市長公約							
01-10-04-05-05			222,681	0	0	0	3,918	218,763	
中央図書館等管理運営			安全で快適な利用環境を確保するため、中央図書館と女性総合センターの適正な施設管理を行う。						
図書館									
新規	充実	市長公約							
01-10-04-05-06			1,826	0	0	0	0	1,826	
子どもの読書活動の推進			「第5次子ども読書活動推進計画」の目的である、子どもがよりよく生きていくための力を育てるため、子どもが主体的に読書できる環境を整備する。また、保護者や子どもの読書活動に関わる大人を対象とした講座を開催し、家庭での読書活動を支援する。さらに、子どもの読書活動を推進するため、おすすめ図書のパンフレットの作成・配布のほか、小中学校向けの団体貸出図書の充実を図る。						
図書館			【新規】ボランティア養成講座 60千円(うち、一般財源60千円) 子どもと本をつなぐボランティアの人材不足に対応するため、読み聞かせボランティアの養成講座を実施し、新たな人材を確保する。						
新規	充実	市長公約							
●									
施策46 立川のまち・くらしの記録									
01-02-01-06-23			50,957	0	0	0	412	50,545	
市史編さん事業			市に関する歴史的・民俗的な資料の収集・整理・調査を進め、その成果を立川市史として編さんし、刊行する。令和8年度は、約半世紀ぶりに編さんした市史の本編である『通史編』の下巻(近代～現代)を刊行する。						
市史編さん室									
新規	充実	市長公約							
01-10-05-01-04			6,054	0	406	0	75	5,573	
スポーツ普及促進事業			年齢や障害の有無を問わず、楽しんで体を動かす機会を提供するため、市民が気軽に参加できるスポーツ事業(あるけあるけ運動等)や小学生向けの姿勢教室、高齢者向けの体力アップ体操教室、障害者施設への訪問教室、運動・スポーツの習慣化に向けたプログラム等を実施する。また、スポーツを通じた心身の健康増進や地域活性化のため、健康ポイント事業とも連携し、教室やイベント参加者にポイントを付与する。						
スポーツ振興課			【新規】ピククルボールセットの購入 251千円(うち、一般財源251千円) 幅広い世代の運動機会創出と健康寿命の延伸、地域における多世代交流等につなげるため、ニュースポーツである「ピククルボール」の競技用具一式を購入し、スポーツ推進委員と連携した体験会の開催や体育館での用具貸出を通じて、普及を図る。						
新規	充実	市長公約							
●									
01-10-05-01-05			22,951	0	0	0	1,206	21,745	
学校開放事業			スポーツ活動を促進するため、学校教育に支障のない範囲で小中学校の校庭や体育館を地域に開放することで、スポーツ団体による地域スポーツ活動の拠点や幼児・児童が利用できる遊び場を提供する。						
スポーツ振興課									
新規	充実	市長公約							
01-10-05-01-06			26,736	0	3,000	0	0	23,736	
スポーツ交流・連携事業			地域でのスポーツ活動を促進するため、地区体育会やスポーツ協会等の地域スポーツ団体と連携し、身近な場所でのスポーツ体験を提供するほか、参加者や市民の交流機会を促進するため、企業・学校・団体等と協力し、スポーツの3要素「する」「みる」「ささえる」を具現化する事業として、「立川シティハーフマラソン」を開催する。また、多様なスポーツに触れる機会の拡充を図り、スポーツを通じた地域活性化につなげるため、立川をホームタウンにして活動するプロスポーツチームや大学等と連携した事業を実施する。						
スポーツ振興課									
新規	充実	市長公約							
01-10-05-01-07			3,470	0	0	0	0	3,470	
スポーツ団体・自主グループ育成			市民のスポーツ振興のため、スポーツ協会やスポーツ団体が実施する活動を支援するほか、メンタルサポートを含めた各種競技に通じる座学・実技プログラムなどの指導者育成講座を実施する。						
スポーツ振興課			【充実】学校部活動の地域連携・地域移行のためのトライアル事業の実施 500千円(うち、一般財源500千円) 部活動の地域連携・地域移行に向けた課題を整理するため、スポーツ協会加盟団体によるトライアル事業を継続する。						
新規	充実	市長公約							
●									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
						国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
01-10-05-02-01			195,144	0	0	0	1,648	193,496	統一的な市民サービスと、効果的かつ効率的な運営のために、柴崎市民体育館と同一の指定管理者による管理運営を行う。事業運営面については、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与するため、各種教室事業を充実する。また、施設運営面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、指定管理者との連携や指導監督を行う。令和7年度に更新した施設予約システムについて、使用料のキャッシュレス決済を導入し、新たに体育館プールの団体利用を予約可能にするなどの予約手続の見直しを行ったことから、利用者への周知に努めるとともに、引き続き施設利用の利便性向上を図る。			
新規	充実	市長公約										
01-10-05-02-02			226,572	0	0	0	433	226,139	統一的な市民サービスと、効果的かつ効率的な運営のために、泉市民体育館と同一の指定管理者による管理運営を行う。事業運営面については、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与するため、各種教室事業を充実する。また、施設運営面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、指定管理者との連携や指導監督を行う。令和7年度に更新した施設予約システムについて、使用料のキャッシュレス決済を導入し、新たに体育館プールの団体利用を予約可能にするなどの予約手続の見直しを行ったことから、利用者への周知に努めるとともに、引き続き施設利用の利便性向上を図る。			
新規	充実	市長公約										
01-10-05-03-01			126,213	0	0	0	17,459	108,754	利用者が安全・安心に利用できるように、屋外スポーツ施設を適切に管理運営する。令和7年度に更新した施設予約システムについて、使用料のキャッシュレス決済を導入し、一般利用可能なスポーツ施設全てを予約可能にするなどの予約手続の見直しを行ったことから、利用者への周知に努めるとともに、引き続き施設利用の利便性向上を図る。			
新規	充実	市長公約										
01-10-05-03-02			146,544	0	13,800	66,300	25,247	41,197	「立川市体育施設のあり方」に基づき、安全で使いやすいスポーツ施設の整備や、市民のスポーツニーズに応じた施設環境の向上に取り組む。また、スポーツ施設の老朽化を見据え、施設の適正規模や配置、機能の集約化等の課題について、多角的に検討する。 【充実】立川公園野球場照明設備改修工事 61,722千円(うち、一般財源6,222千円) 令和7年度に引き続き、夜間照明設備をLED化する改修工事を実施する。 【充実】砂川中央地区北野球場ネットフェンス改修工事 30,400千円(うち、一般財源3,600千円) 隣接する宅地にファウルボールが飛び込まないように、ネットフェンスを改修する。 【充実】立川公園野球場土壌改良工事 18,480千円(うち、一般財源4,680千円) 水はけの悪さ及び土壌硬化を解消し、安全に利用可能とするため、内野の土壌改良工事を実施する。			
新規	充実	市長公約										
政策11 総合戦略												
施策48 総合戦略の推進												
01-02-01-06-01			967	0	0	0	25	942	社会潮流に合わせ、施策横断的な課題に関して、国や他団体との調整及び調査、庁内調整を行い、施策を推進する。また、政策調整会議や庁議、議会答弁や課題事項等の調整を行うとともに、効果的な組織体制を構築する。			
新規	充実	市長公約										
01-02-01-06-25			166	0	0	0	0	166	自治体間で共通する課題に効果的に対処するため、日常生活圏や地域経済圏が重なる9市首長による広域連携サミットで合意した共同文書に基づき、具体的連携事業を推進する。また、民間ノウハウを活用することで施策を効果的に展開するため、民間事業者等から連携事業の提案を募集する事業提案制度を実施する。 【充実】広域連携サミットの開催 166千円(うち、一般財源166千円) 自治体間の連携をより一層強化させるため、広域連携サミットを開催し、共同文書を取り交わす。			
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
01-02-01-06-26			19,495	0	6,750	0	4,995	7,750	<p>若者世代が立川で結婚し、産み育て、住み続けたいなるまちへ変革し、持続可能なまちとしていくため、「第3次総合戦略」の5つの基本目標に基づき、施策横断的な取組を推進する。</p> <p>【充実】若者会議の開催 4,995千円(うち、一般財源0千円) 若者の意見を市政に活かすことで若者が住み続けたいなるまちを目指すため、東京都市長会の助成金を活用し、近隣市と連携して「若者会議」を開催し、若者から政策提言を受ける。</p>			
総合戦略推進事業												
企画政策課												
新規	充実	市長公約										
	●	48										
01-02-01-06-28			2,170	0	0	0	0	2,170	<p>「第5次長期総合計画」を広く市民に周知し、市民、事業者とともに「未来ビジョン」の実現に向けて施策を展開するとともに、「第5次長期総合計画・前期基本計画」の各施策・基本事業等を通じてSDGsの取組を推進する。また、行政評価と施策別会議等を通して、各施策の方向性を分析し、次年度の予算編成や組織編成、定員管理の基本的な方針である「経営戦略」へつなげる。さらに、「第5次長期総合計画」にあわせ、計画のPDCAサイクルのしくみである「行政評価」の評価方法を改善し、経営資源の適切な配分につなげる。</p>			
長期総合計画推進事業												
企画政策課												
新規	充実	市長公約										
01-02-01-10-01			78	68	0	0	0	10	<p>横田基地、立川飛行場及び東立川駐屯地の安全性や騒音等の課題に対し、基地周辺はもとより市内住民が安全で静かな生活ができるよう、周辺自治体と協力して関係機関へ要請を行うとともに、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して市民の生活を安定させ、福祉を向上させる。また、基地跡地の暫定利用を維持していく。</p>			
基地対策事務												
企画政策課												
新規	充実	市長公約										
施策49 行財政改革の推進												
01-02-01-06-03			827	0	0	0	0	827	<p>行財政問題審議会を定期的開催し、受益者負担の適正化やDXの推進と業務の効率化に向けた審議を行う。また、行政を取り巻く状況の変化を踏まえ、人・モノ・お金・情報といった経営資源を有効に活用しつつ、市として提供すべき適切なサービス水準や手法への転換を進める。</p>			
行財政改革の推進												
改革推進課												
新規	充実	市長公約										
		総括										
01-02-01-06-04			1,823	0	0	0	0	1,823	<p>令和8年度で現指定管理期間が終了する施設について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定する。また、管理・運営状況に対するモニタリング・評価の精度向上に引き続き取り組み、施設管理・運営の一層の改善を行う。</p>			
指定管理者制度推進事務												
改革推進課												
新規	充実	市長公約										
01-02-01-06-17			463	0	0	0	0	463	<p>市長が直接市民に市政の現状を説明し、市民と意見交換する機会として地域別や対象者別にタウンミーティングを実施し、地域の行政課題を的確に把握するとともに、市政への市民参加の拡大につなげる。</p>			
タウンミーティング開催事務												
改革推進課												
新規	充実	市長公約										
		49										
01-02-01-06-29			15,581	7,700	0	0	0	7,881	<p>立川市DX推進計画における3つの柱「行政サービスのDX」「行政内部のDX」「地域社会のDX」に取り組み、市民のQOLを向上させる。</p> <p>【新規】「書かない窓口」の導入 15,400千円(うち、一般財源7,700千円) マイナンバーカード等を用いて氏名・住所・生年月日・性別の基本4情報を申請書へ転記するシステムを導入することにより、市民サービスの向上とともに、窓口職員の業務負担の軽減につなげる。</p>			
DX推進事業												
改革推進課												
新規	充実	市長公約										
●		43										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-02-01-06-30			15,389	0	0	0	0	15,389	<p>市長公約をはじめとした市民の期待の高い事業の実現や、施策横断的な課題への対応などの重要事項について、庁内・関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援などを行う。また、DXの推進などの重要事項については、専門的な知見を有する外部人材を活用することで、庁内全体の意識改革や内部人材の育成等につなげる。</p> <p>【新規】窓口受付時間の見直し 76千円(うち、一般財源76千円) より質の高い市民サービスの提供に向けて組織力の向上や庁内の労務環境等を整備するため、本庁舎及び窓口サービスセンター等の一部出先機関について窓口受付時間の見直しを行う。</p>				
重要事項調整事務													
改革推進課													
新規	充実	市長公約											
●		44											
施策50 持続可能な財政運営の推進													
01-02-01-03-01			750	0	0	0	0	750	<p>持続可能で健全な財政を次世代に継承するため、財政健全化の目標を掲げた「第3次行政経営計画」を推進するとともに、予算の適正な執行管理に努める。また、市長公約や経営戦略等の具現化のため、限られた財源を有効に活用するとともに、予算関連資料のペーパーレス化やWeb会議システムの利用等により、効率的な予算編成を推進する。</p>				
予算編成・執行管理事務													
財政課													
新規	充実	市長公約											
01-02-01-03-02			205	0	0	0	0	205	<p>市の財政状況等に関する理解を深めてもらうため、中学校3年生を対象とした「やさしい財政白書」や決算統計数値などの経年データをまとめた「財政データ集」を作成し、行財政の関連情報を市民や市議会に提供する。</p>				
行財政情報の提供													
財政課													
新規	充実	市長公約											
01-02-01-05-08			2,225,026	245,373	0	0	158,419	1,821,234	<p>健全な財政運営を実現するため、中長期的な視点で各基金の計画的な積立と適切な取崩を行う。</p> <p>【新規】土地開発基金の新設 1,500,000千円(うち、一般財源1,500,000千円) 立川市土地開発公社が行う事業用地の先行取得にかかる資金調達先として、土地開発基金を設置する。</p>				
財政調整基金等運用管理													
財政課													
新規	充実	市長公約											
●													
施策51 適正な公共調達の実現													
01-02-01-05-09			220	0	0	0	0	220	<p>法令等に基づき適正に公共財を調達するため、競争性・公正性・透明性の高い電子による条件付き一般競争入札など、案件に適した方法により工事請負、委託、物品購入等の契約を締結する。また、受注者の利便性の向上や業務の効率化、ペーパーレス化を図るため、令和7年度に導入した電子契約を更に推進するほか、公契約条例の制定にあわせた契約制度の見直しにより、市内事業者の受注確保等に取り組む。</p>				
契約事務													
契約課													
新規	充実	市長公約											
		43・47											
施策52 市政情報とまちの魅力の発信													
01-02-01-01-06			522	0	0	0	0	522	<p>市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者、善行のあった者、広く市民の模範となる者、文化・芸術・スポーツ等の分野で特筆すべき業績があった者又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰対象者を決定し表彰する。また、市民活動等で功績、功労があった者について、感謝状を贈呈する。</p>				
表彰関係事務													
秘書課													
新規	充実	市長公約											
01-02-01-02-01			93,464	0	0	0	6,563	86,901	<p>市政情報を市民に提供するため、「広報たちかわ」を月2回(10日号と25日号)、年間24回発行し、全戸配布を行う。</p>				
広報発行等事務													
広報プロモーション課													
新規	充実	市長公約											
		45											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称	事業費	事業費の財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名	事務事業の内容					
新規 充実 市長公約						
01-02-01-02-02	7,528	0	0	0	960	6,568
ホームページ運営	市政に関する様々な情報を適切かつ機動的に発信するとともに、市民生活に役立つ情報の提供や、市民の市政参加などに貢献するため、情報提供側の操作性も優れたコンテンツ管理システム(CMS)を運営し、各課からの積極的な情報の提供、更新等を進める。					
広報プロモーション課						
新規 充実 市長公約						
		45				
01-02-01-02-03	4,469	692	346	0	0	3,431
情報提供等事務	視覚障害1～4級の希望者に「広報たちかわ」の内容を録音したCDの「声の広報」を提供する。また、市に関する動画を動画投稿サイト「YouTube」内の「立川市動画チャンネル」において公開する。さらに、市民が必要とする情報が適切なタイミングで届くよう、SNSによる情報提供を継続する。					
広報プロモーション課						
新規 充実 市長公約						
		45				
01-02-01-02-09	358	0	0	0	0	358
プレミアム婚姻届事業	プレミアム婚姻届が誕生してから10年の節目となる令和8年度をラストイヤーとする。これまでの取組を振り返るとともに、ポスターを新たに作成・掲示するなど、これまで市のプロモーションを支えてきたプレミアム婚姻届の魅力と事業の終了を併せて周知することで、市のPRにつなげる。					
広報プロモーション課						
新規 充実 市長公約						
01-02-01-02-10	1,889	0	0	0	0	1,889
広報シティプロモーション戦略事業	立川市の魅力を伝えるため、シティプロモーションサイトの内容を充実するとともに、市民参加型の情報発信等に積極的に取り組む。					
	【新規】たちかわ推し隊(仮称)の新設 132千円(うち、一般財源132千円) たちかわ推し隊(仮称)を公募し、SNSで市民自らが立川の魅力を発信する仕組みを構築する。					
	【新規】市民ライター制度の新設 110千円(うち、一般財源110千円) シティプロモーションサイトに掲載する記事の取材・作成を担う市民ライターを公募し、市の魅力発信力を強化する。					
	【新規】たちかわ広報PR大使(仮称)の任命 567千円(うち、一般財源567千円) たちかわ広報PR大使(仮称)制度を新設し、大使が市政情報をわかりやすく伝える動画制作等に取り組む。					
広報プロモーション課						
新規 充実 市長公約						
●		44・45				
施策53 公共施設マネジメントの推進						
01-02-01-06-18	9,158	0	0	0	0	9,158
持続可能な公共施設の展開	前期施設整備計画及び整備順序方針に基づき、施設改修の進捗管理を所管部署とともに行い、公共施設の計画的な更新を進める。また、後期再編計画の対象となる小中学校の耐用年数評価の結果を基に、公共施設の計画的な更新について検討する。					
公共施設マネジメント課						
新規 充実 市長公約						
		●				
01-02-01-06-27	8,889	0	0	0	51	8,838
公有財産有効活用事業	旧若葉小学校跡地・跡施設の維持管理を行うとともに、「若葉町まちづくり方針」に基づき、当該施設の活用開始に向け事業者との調整を進める。また、前期施設整備計画等に併い生じる跡地等について、公共施設跡地活用方針に基づき検討を進める。					
公共施設マネジメント課						
新規 充実 市長公約						
●						
01-10-02-04-01	496,973	38,874	233,600	58,300	0	166,199
第二小学校等複合施設整備事業	整備基本計画に基づき、第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設の整備にかかる新校舎と新体育館等の実施設計、既存校舎解体工事、及び新校舎建設準備工事を行う。					
公共施設マネジメント課						
新規 充実 市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳					
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-10-03-04-01			92,441	0	50,800	0	0	41,641	整備基本計画に基づき、校舎等の建替えに伴う基本設計及び実施設計を行う。				
第五中学校建替事業													
公共施設マネジメント課													
新規	充実	市長公約											
施策54 男女平等参画社会・多様性の推進													
01-02-01-13-01			6,251	800	0	0	0	5,451	各種事業を通して、市民や事業者の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すとともに、女性の人材育成を図るため、男女平等参画基本条例に基づき男女平等の推進に取り組む。また、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を創設し、性の多様性に対する理解及び人権尊重を促進する。				
男女平等参画推進事業													
男女平等推進課													
新規	充実	市長公約											
	●	50											
01-02-01-13-02			72,402	0	7,500	30,300	15,950	18,652	男女平等の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点としての場を提供する。また、施設の状況を把握し、適切にメンテナンスを行う。なお、令和7年度に更新した施設予約システムについては、使用料のキャッシュレス決済を導入し、予約手続の見直しを行ったことから、利用者への周知に努めるとともに、引き続き施設利用の利便性向上を図る。				
女性総合センター管理運営													
男女平等推進課													
新規	充実	市長公約											
	●												
政策12 行政運営													
施策55 職員の育成・確保および働きやすい職場づくり													
01-02-01-01-08			10,506	0	0	0	0	10,506	ワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとする職員の働く環境を整備し、職員の能力の発揮につなげるとともに、他団体への職員派遣を含む人事異動やサービス管理を適切に行う。				
人事管理関連事務													
人事課													
新規	充実	市長公約											
	●												
01-02-01-01-09			8,233	0	0	0	0	8,233	職員採用試験や主任選考試験、管理職候補者選考試験を実施する。職員採用試験(一般事務・筆記)については、受験者が指定期間内において希望の日時・会場で受験するテストセンター方式を継続するとともに、受験者及び合格者の確保並びに職員の業務負担軽減につなげるため、職員採用管理システムを活用する。				
採用・任用事務													
人事課													
新規	充実	市長公約											
	●												
01-02-01-01-11			21,052	0	0	0	0	21,052	労働安全衛生法等を遵守し、各種健康診断や健康相談等を実施して職員の健康維持に努めるとともに、健康診断における有所見率の改善を目指し、保健指導や栄養相談等を実施する。また、安全衛生委員会を運営し、労働災害のない、安全で健康な職場環境づくりを促進する。さらに、ストレスチェックを活用するとともに、職場復帰支援プログラムを運用することにより、メンタルヘルス対策を講じる。				
職員の安全衛生													
人事課													
新規	充実	市長公約											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
01-02-01-01-13			19,926	216	4	0	0					19,706
職員研修			自己啓発、OJT、職場外研修(Off-JT)を柱とする効果的な人材育成を目指し、マネジメント能力向上のためキャリア形成支援プログラムを継続して実施するほか、技術職員の専門知識と技術の習得支援、「立川市DX推進計画」に基づくDX推進人材の育成、窓口職場の接客能力向上のための研修等を実施する。									
人事課												
新規	充実	市長公約										
		43										
01-02-01-01-23			5,746	0	0	0	0					5,746
人事評価事務			目標の達成状況等から行う業績評価と具体的な行動に基づいて行う能力評価を実施する。地方公務員法に基づき人事評価を人事管理の基礎とすることから、人事評価と連動した給与・任用制度を構築するとともに、適正な評価・処遇反映を行うため、人事評価システムを活用する。また、評価の精度や納得性の向上を図るため、評価者訓練や被評価者研修を行う。									
人事課												
新規	充実	市長公約										
01-02-01-01-25			1,395	0	0	0	0					1,395
職場力強化事務			組織力の強化につなげるため、職場での人材育成を支援し、知識・技術の継承を制度化したOJT支援を継続して実施する。									
人事課												
新規	充実	市長公約										
施策56 デジタル環境の整備と維持管理												
01-02-01-06-05			938,660	501	2,658	0	17,168					918,333
基幹系システム構築・運用事業			基幹系システムの安定運用のため、運用スケジュールの調整、運用状況の点検・評価と改善指導、三鷹市と小金井市及び日野市との調整、事業者との調整会議等を行うとともに各種法改正に対応する。また、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、標準化対応を行った住民情報システムの国や都の制度変更に関する情報収集を行うとともに安定稼働に努める。									
情報システム課			【新規】内部情報系システム更改への対応 166,909千円(うち、一般財源166,909千円) 令和9年1月に予定している内部情報系システム更改に向けた準備を進めるとともに、更改後の安定稼働を確保する。(令和13年度までの債務負担行為及び長期継続契約による総事業費:507,485千円)									
新規	充実	市長公約										
●												
01-02-01-06-06			1,538,310	0	0	0	15,740					1,522,570
庁内情報基盤整備事業			庁内情報基盤の安定運用のため、ネットワーク等の稼働確認や職員へのセキュリティ研修等を通じ、デジタル環境を整備する。									
情報システム課			【新規】ネットワーク刷新への対応 230,144千円(うち、一般財源230,144千円) 令和9年1月に予定している庁内ネットワーク刷新に向けた準備を進めるとともに、刷新後の安定稼働を確保する。									
新規	充実	市長公約										
●		43										
施策57 庁舎・公文書管理と例規整備												
01-02-01-05-01			466,369	0	0	0	7,917					458,452
庁舎管理運営			来庁者が安全かつ快適に市役所で用件を済ませることができるよう、案内体制の整備等に努める。また、より働きやすい執務環境を目指した取組を進めるとともに、市役所の老朽化への対応を計画的に進める。									
総務文書課			【新規】窓口受付時間の見直しへの対応 541千円(うち、一般財源541千円) 窓口受付時間の見直しに伴い、宿日直時間を変更する。									
総務文書課			【充実】執務環境改善に向けた取組の推進 56,490千円(うち、一般財源56,490千円) 持続的で質の高い市民サービスを提供するため、働きやすい執務環境を整えるとともに、現在の狭隘な執務環境の改善に取り組む。令和8年度は1階の一部エリアの什器等を入れ替えて部署の配置変更を行うとともに、それ以外のエリアのレイアウト作成及び整備計画の具体化を進める。(令和10年度までの債務負担行為による総事業費:142,290千円)									
新規	充実	市長公約										
●	●											
01-02-01-06-21			11,906	0	0	0	1					11,905
寄附金事務			3,000円以上の寄附をされた市外在住の寄附者へのお礼として、市内の特産品等を贈呈するほか、好きな地域あるいは、ふるさとを応援したいという方々の思いを形にしていけるための制度として、社会解決型寄附の返礼品なしのふるさと納税を実施する。									
総務文書課												
新規	充実	市長公約										
		46										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					事業費の財源内訳				
			事業費			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
施策58 公共調達における品質の確保												
01-02-01-01-03			769	0	0	0	0	769	入札・契約制度の公正性・透明性・競争性を確保するとともに、予算の効率的な執行に寄与するため、外部有識者で構成される入札等監視委員会で入札結果等を検証するとともに、職員で構成する契約制度等検討委員会で入札・契約制度の見直しを行う。また、市内工事事業者の技術力向上や情報提供を目的とした講習会を実施する。			
入札・契約制度改革 関連事務			品質管理課									
新規	充実	市長公約										
01-02-01-01-27			532	0	0	0	0	532	公共事業の適正化及びその業務に従事する労働者等の適正な労働環境の整備、事業者の発展並びに公共工事・公共サービスの品質を確保し、地域経済の活性化と公共的・社会的利益につなげるため、公契約条例を施行する。また、外部有識者で構成される公契約条例審議会で労働報酬下限額等について審議するとともに、事業者や労働者へ積極的に周知する。 【新規】公契約条例の施行 532千円(うち、一般財源532千円) 令和8年4月に公契約条例を施行するとともに、条例の趣旨や内容等を事業者等に周知し、適正に運用する。			
公契約関連事務			品質管理課									
新規	充実	市長公約										
●		47										
01-02-01-05-07			100	0	0	0	0	100	公共調達の品質を確保するとともに、予算の効率的な執行に寄与するため、工事や委託、物品購入等の業務について検査を行うとともに、中間検査や施工体制等点検による工事施行中の品質確認を行う。また、工事成績評定を優秀工事事業者の表彰等に活用するほか、契約書の電子化に伴う検査書類のデジタル化に向けた対応策を引き続き検討する。			
品質管理事務(検査事務)			品質管理課									
新規	充実	市長公約										
施策59 公共施設の保全												
01-02-01-01-22			10,000	0	0	0	0	10,000	市有施設日常点検マニュアルに基づき、施設維持管理の指導、助言及び啓発を行うとともに、施設の現地調査を実施する。また、気象災害時における事前の注意喚起や被害状況の情報収集等を行う。さらに、緊急性が確認された建物不具合や設備機器故障等について、緊急修繕を実施する。			
公共施設の健全な維持管理 (公共施設の緊急修繕)			施設課									
新規	充実	市長公約										
施策60 公金の適正管理												
01-02-01-04-01			83,460	0	0	0	1,032	82,428	会計の透明性を確保し、信頼性を維持するため、地方自治法及び地方自治法施行令等に基づき、市の公金の出納及び記録・保管、決算の調製等の会計事務を行う。令和8年度は、指定金融機関における振込手数料の単価改定に対応するとともに、引き続き資金の確実・効率的かつSDGsに資する運用により、運用利子を確保する。			
会計事務(出納・審査)			会計課									
新規	充実	市長公約										
		43・46										
政策13 収益事業												
施策61 競輪運営による持続した収益の確保												
02- - - -			45,384,538	0	0	0	465,883	44,918,655	市財政に寄与するため、令和6年度に策定した「立川競輪経営戦略」における各種施策を進め、収益金を確保するとともに、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を推進する。 8年度は、普通開催30日、記念開催4日、施設整備等協賛競輪4日、モーニング競輪21日を立川競輪場で開催するとともに、前橋競輪場を借り上げてミッドナイト競輪を12日開催し、合計71日の市営競輪を開催する。 【新規】ミッドナイト競輪本場開催準備 6,527千円(うち、一般財源0千円) 令和9年度からミッドナイト競輪を立川競輪場で開催し、更なる収益金を確保するため、照明設備等を整備する。(令和18年度までの債務負担行為による走路照明機器リースにかかる総事業費:696,960千円)			
特別会計 競輪事業			事業課									
新規	充実	市長公約										
●												

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
その他								
01-01-01-01-03			17,133	0	0	0	57	17,076
議会事務			市議会の会議が効率的かつ円滑に運営されるよう、会議の運営補助や日程の管理・調整、調査活動の補助、請願・陳情の受付、議員派遣・視察等の対外的活動の補助、市議会クラウドシステムとタブレット端末の活用等を行うほか、所管事務調査の取組をサポートし、政策提言につなげる。					
議会事務局			【新規】自治体視察の実施 56千円(うち、一般財源56千円) 令和6年度から導入した政策提案のための所管事務調査において近隣先進市を視察をする。					
議会事務局			【新規】議員情報共有システム 130千円(うち、一般財源130千円) 議会運営の円滑化や災害時の情報共有のための新たな情報共有システムを導入する。					
新規	充実	市長公約						
●								
01-01-01-01-05			9,080	0	0	0	0	9,080
議会報発行事務			市民に対して市議会の活動状況をお知らせするため、「市議会便り」の定期号を年4回全戸配布するほか、令和8年度は議員改選に伴う臨時号を全戸配布し、ホームページにも掲載する。また、視覚に障害のある方のために「市議会便り」の内容をCD(DAISY規格)に録音した「声の議会報」を作成し、希望者に配布する。					
議会事務局								
新規	充実	市長公約						
01-01-01-01-06			4,164	0	0	0	0	4,164
情報提供事業			定例会後に本会議、委員会の会議録をインターネット上で公開し、市民・議員・職員に広く情報提供するとともに、ホームページで市議会における審議内容や会議日程の早期掲載、議長交際費の公開などを行い、積極的に議会情報を提供する。また、会議のインターネット放映を行い、情報提供する。					
議会事務局								
新規	充実	市長公約						
01-02-06-01-01			4,992	0	0	0	0	4,992
監査事務			市の各部局及び行政委員会等において、法令に適合し正確で、経済的、効率的・効果的な行財政運営が行われているか、定期監査により監査し、その結果を監査結果報告書において市長等に報告するとともに、監査結果報告書及びその報告書に対して市長等から提出される「講じた措置等」を公表する。また、決算審査においては、決算書等の計数を確認し、予算の執行と会計処理が適正で効率的に行われているかについて審査し、決算等審査意見書を作成する。さらに、毎月、現金の出納について検査する例月出納検査等や、令和7年度から本格実施された内部統制評価報告書審査を行う。					
監査委員事務局								
新規	充実	市長公約						
	●							

予 算 参 考 資 料

款別比較表	62
三か年当初予算比較表	64
性質別構成表	66
歳入歳出（予算・決算）年度別推移表	68
主な税の年度別推移表	69
節別比較表	70
引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	80
都市計画税が充てられる経費	81
森林環境譲与税が充てられる経費	81
入湯税が充てられる経費	82

款 別 比

歳 入

款	本 年 度 予 算 額 (A)	前 年 度 当 初 予 算 額 (B)	前年度現計 予 算 額 (1月末)(C)	増 減 率 $\frac{(A)}{(B)} - 1 \times 100$ %	増 減 率 $\frac{(A)}{(C)} - 1 \times 100$ %
市 税	44,350,430	42,714,930	43,851,510	3.8	1.1
地 方 譲 与 税	300,000	292,000	292,000	2.7	2.7
利 子 割 交 付 金	251,000	176,000	176,000	42.6	42.6
配 当 割 交 付 金	434,000	434,000	434,000	0.0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	862,000	526,000	526,000	63.9	63.9
法 人 事 業 税 交 付 金	1,456,000	1,387,000	1,387,000	5.0	5.0
地 方 消 費 税 交 付 金	5,748,000	5,087,000	5,087,000	13.0	13.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	246,883	235,432	246,883	4.9	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	1	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	1	113,000	113,000	△ 100.0	△ 100.0
地 方 特 例 交 付 金	319,647	180,000	180,000	77.6	77.6
地 方 交 付 税	30,000	30,000	30,000	0.0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	18,000	18,000	5.6	5.6
分 担 金 及 び 負 担 金	17,965	240,738	110,279	△ 92.5	△ 83.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,656,894	1,611,580	1,611,614	2.8	2.8
国 庫 支 出 金	19,357,211	19,176,922	20,852,465	0.9	△ 7.2
都 支 出 金	12,935,830	11,956,952	12,719,609	8.2	1.7
財 産 収 入	247,654	85,138	316,409	190.9	△ 21.7
寄 附 金	49,940	49,473	49,673	0.9	0.5
繰 入 金	2,729,120	655,089	1,623,011	316.6	68.2
繰 越 金	589,293	614,561	3,513,917	△ 4.1	△ 83.2
諸 収 入	1,184,831	1,849,084	1,856,521	△ 35.9	△ 36.2
市 債	720,300	2,317,100	2,469,300	△ 68.9	△ 70.8
歳 入 合 計	93,506,000	89,750,000	97,464,192	4.2	△ 4.1

三 年 当 初

歳 入

年 度 款	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	金 額	構 成 比 率 %	対 増 減 率 % 前 年 度	金 額	構 成 比 率 %	対 増 減 率 % 前 年 度	金 額	構 成 比 率 %	対 増 減 率 % 前 年 度
市 税	41,129,530	47.6	△ 0.5	42,714,930	47.6	3.9	44,350,430	47.4	3.8
地 方 譲 与 税	313,000	0.4	9.4	292,000	0.3	△ 6.7	300,000	0.3	2.7
利 子 割 交 付 金	53,000	0.1	6.0	176,000	0.2	232.1	251,000	0.3	42.6
配 当 割 交 付 金	315,000	0.4	21.2	434,000	0.5	37.8	434,000	0.5	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	325,000	0.4	29.0	526,000	0.6	61.8	862,000	0.9	63.9
法 人 事 業 税 交 付 金	1,273,000	1.5	5.0	1,387,000	1.5	9.0	1,456,000	1.6	5.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,711,000	5.4	△ 2.0	5,087,000	5.7	8.0	5,748,000	6.1	13.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	229,536	0.3	△ 3.6	235,432	0.3	2.6	246,883	0.3	4.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	87,000	0.1	10.1	113,000	0.1	29.9	1	0.0	△ 100.0
地 方 特 例 交 付 金	907,531	1.0	404.2	180,000	0.2	△ 80.2	319,647	0.3	77.6
地 方 交 付 税	30,000	0.0	0.0	30,000	0.0	0.0	30,000	0.0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000	0.0	△ 16.7	18,000	0.0	△ 10.0	19,000	0.0	5.6
分 担 金 及 び 負 担 金	244,630	0.3	△ 23.8	240,738	0.3	△ 1.6	17,965	0.0	△ 92.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,552,561	1.8	13.9	1,611,580	1.8	3.8	1,656,894	1.8	2.8
国 庫 支 出 金	17,610,017	20.4	△ 1.9	19,176,922	21.4	8.9	19,357,211	20.7	0.9
都 支 出 金	11,522,382	13.3	7.9	11,956,952	13.3	3.8	12,935,830	13.8	8.2
財 産 収 入	44,577	0.0	11.0	85,138	0.1	91.0	247,654	0.3	190.9
寄 附 金	49,276	0.1	△ 0.5	49,473	0.0	0.4	49,940	0.1	0.9
繰 入 金	994,014	1.2	19.7	655,089	0.7	△ 34.1	2,729,120	2.9	316.6
繰 越 金	555,988	0.6	△ 3.4	614,561	0.7	10.5	589,293	0.6	△ 4.1
諸 収 入	988,457	1.1	△ 30.6	1,849,084	2.1	87.1	1,184,831	1.3	△ 35.9
市 債	3,416,500	4.0	△ 0.1	2,317,100	2.6	△ 32.2	720,300	0.8	△ 68.9
歳 入 合 計	86,372,000	100.0	1.1	89,750,000	100.0	3.9	93,506,000	100.0	4.2

予 算 比 較 表

歳 出

(単位:千円)

年 度 款	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	金 額	構 成 比 率 %	対 増 減 前 年 率 度 %	金 額	構 成 比 率 %	対 増 減 前 年 率 度 %	金 額	構 成 比 率 %	対 増 減 前 年 率 度 %
議 会 費	445,653	0.5	△ 4.4	453,006	0.5	1.6	467,825	0.5	3.3
総 務 費	8,189,449	9.5	10.7	9,441,609	10.5	15.3	13,141,162	14.1	39.2
民 生 費	45,222,214	52.4	4.7	46,602,580	51.9	3.1	47,458,233	50.8	1.8
衛 生 費	7,028,117	8.1	6.7	6,607,346	7.4	△ 6.0	7,627,147	8.2	15.4
労 働 費	150,123	0.2	△ 2.1	133,268	0.1	△ 11.2	140,449	0.1	5.4
農 林 費	121,049	0.1	△ 26.3	112,356	0.1	△ 7.2	143,349	0.1	27.6
商 工 費	468,638	0.5	5.1	404,606	0.5	△ 13.7	433,872	0.5	7.2
土 木 費	6,397,287	7.4	3.4	5,853,442	6.5	△ 8.5	6,283,470	6.7	7.3
消 防 費	2,407,843	2.8	△ 16.9	2,485,128	2.8	3.2	2,458,030	2.6	△ 1.1
教 育 費	12,846,311	14.9	△ 13.3	14,440,825	16.1	12.4	11,868,580	12.7	△ 17.8
公 債 費	2,995,316	3.5	0.6	3,115,834	3.5	4.0	3,383,883	3.6	8.6
予 備 費	100,000	0.1	0.0	100,000	0.1	0.0	100,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	86,372,000	100.0	1.1	89,750,000	100.0	3.9	93,506,000	100.0	4.2

性 質 別

目的別 性質別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林費
人 件 費	409,702	4,511,633	4,433,954	595,479	16,437	79,034
扶 助 費		73,000	31,214,075	18,441		
公 債 費						
物 件 費	40,251	5,074,522	2,382,713	4,766,882	12,620	10,382
維 持 補 修 費		61,548	13,437	8,065		
補 助 費 等	17,872	1,002,808	1,681,736	766,970	111,392	43,772
積 立 金		725,026		12,313		
投資及び出資金貸付金						
繰 出 金		1,500,000	7,367,168			
投 資 的 経 費		192,625	365,150	1,458,997		10,161
	普通建設事業費	192,625	365,150	1,458,997		10,161
	災害復旧事業費					
	失業対策事業費					
予 備 費						
合 計	467,825	13,141,162	47,458,233	7,627,147	140,449	143,349

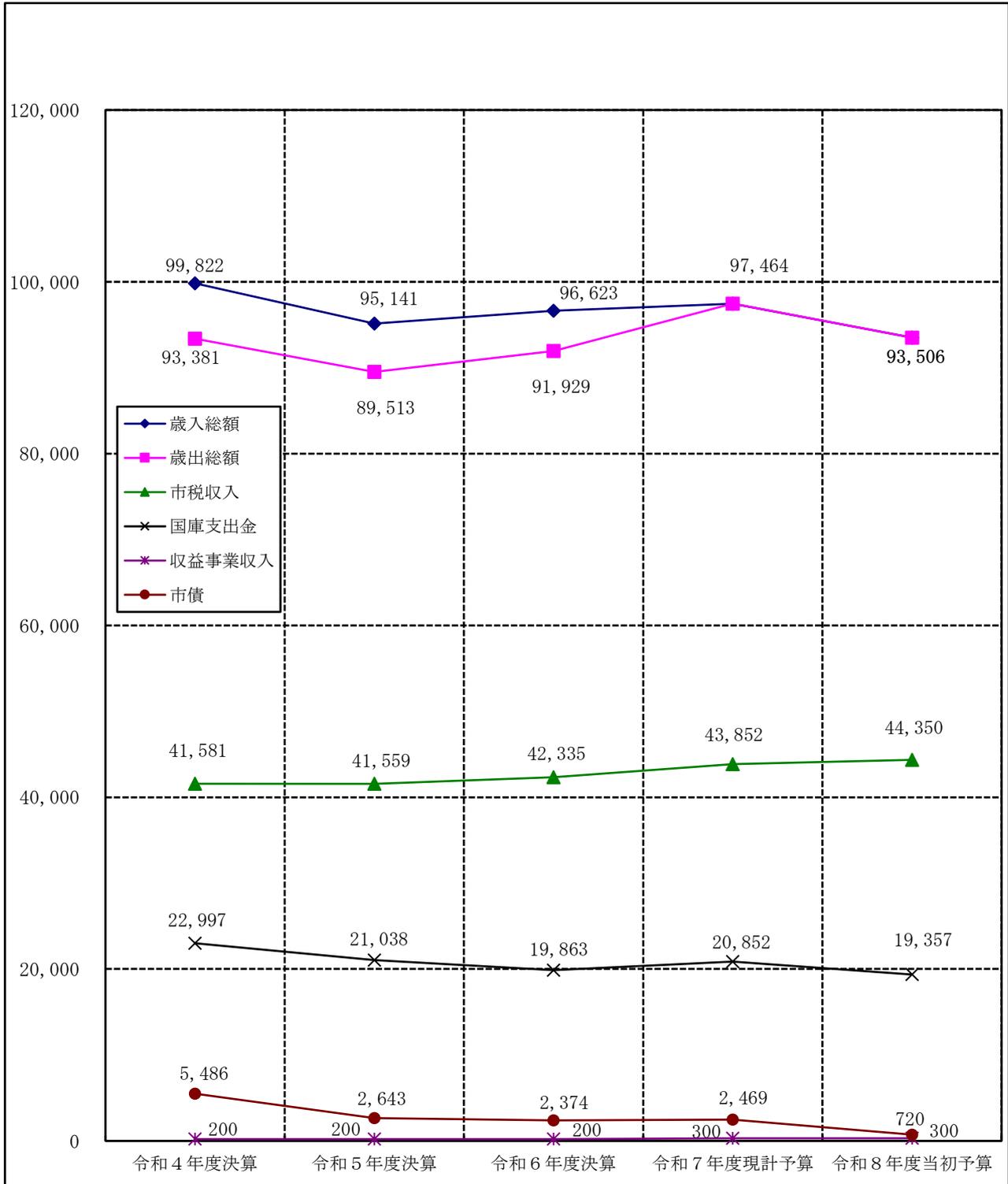
構 成 表

(単位:千円)

7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 公債費	12. 予備費	合 計	構成比率 %
146,209	1,080,310	173,465	2,623,172			14,069,395	15.0
		100	532,932			31,838,548	34.0
				3,383,883		3,383,883	3.6
27,479	875,803	158,619	6,082,038			19,431,309	20.8
	602,849	1,748	111,414			799,061	0.9
258,675	2,452,527	2,058,117	1,102,085			9,495,954	10.2
	2,592					739,931	0.8
	35,063		70			35,133	0.0
						8,867,168	9.5
1,509	1,234,326	65,981	1,416,869			4,745,618	5.1
1,509	1,234,326	65,981	1,416,869			4,745,618	5.1
					100,000	100,000	0.1
433,872	6,283,470	2,458,030	11,868,580	3,383,883	100,000	93,506,000	100.0

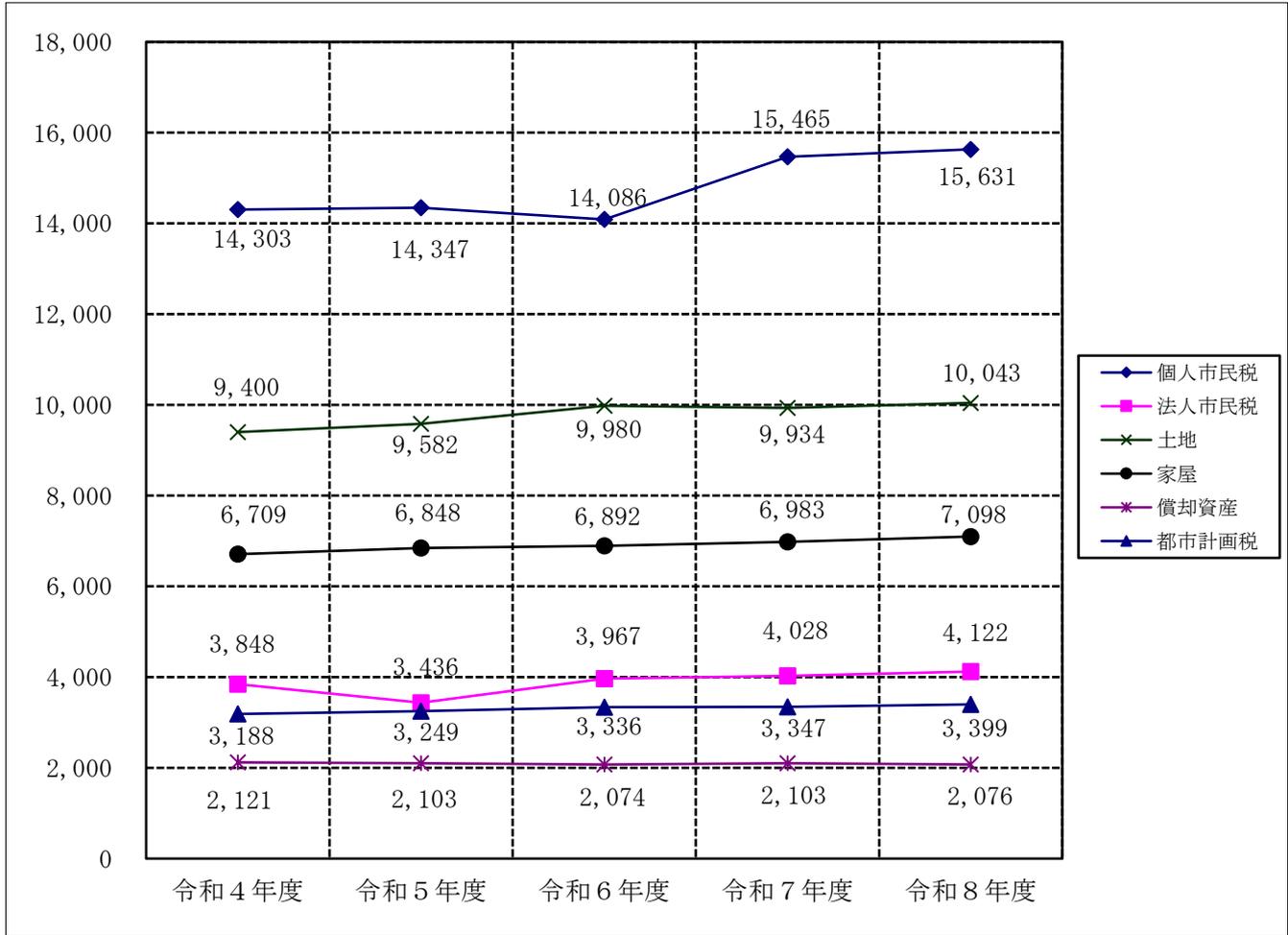
歳入歳出（予算・決算）年度別推移表

(単位：百万円)



主な税の年度別推移表

(単位：百万円)



(令和6年度までは決算、7年度は1月現計予算 単位：百万円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民税	個人市民税	14,303	14,347	14,086	15,465	15,631
	法人市民税	3,848	3,436	3,967	4,028	4,122
	計	18,151	17,783	18,053	19,493	19,753
固定資産税	土地	9,400	9,582	9,980	9,934	10,043
	家屋	6,709	6,848	6,892	6,983	7,098
	償却資産	2,121	2,103	2,074	2,103	2,076
	計	18,230	18,533	18,946	19,020	19,217
都市計画税		3,188	3,249	3,336	3,347	3,399

参 考

(単位：円、人口：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民1人当たりの市税負担額	224,177	223,646	227,295	233,950	236,611
市民1人当たりの支出額	503,447	481,706	493,558	519,975	498,858
人口(1月1日現在)	185,483	185,825	186,257	187,440	187,440

人口は各年度1月1日現在の外国人住民を含む。(令和7、8年度は令和8年1月1日現在)

節 別

一 般 会 計 (款)		1. 議 会 費			2. 総 務	
節	年度	8年 A	7年 B	A-B	8年 A	7年 B
1.	報 酬	188,739	181,507	7,232	518,579	524,450
2.	給 料	40,465	38,817	1,648	1,278,605	1,209,402
3.	職 員 手 当 等	123,699	119,976	3,723	2,195,137	1,503,314
4.	共 済 費	56,798	63,146	△ 6,348	574,969	534,599
5.	災 害 補 償 費	1	1	0	101	101
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金					
7.	報 償 費	245	187	58	43,364	41,476
8.	旅 費	6,619	5,013	1,606	6,673	7,174
9.	交 際 費	782	745	37	1,335	1,335
10.	需 用 費	5,241	3,670	1,571	335,649	314,311
11.	役 務 費	1,955	1,840	115	554,451	341,791
12.	委 託 料	22,832	18,357	4,475	3,279,800	2,788,338
13.	使用料及び賃借料	2,822	2,568	254	891,227	744,251
14.	工 事 請 負 費				228,559	102,076
15.	原 材 料 費				58	108
16.	公 有 財 産 購 入 費					
17.	備 品 購 入 費				44,278	18,197
18.	負担金補助及び交付金	17,627	17,179	448	487,574	401,565
19.	扶 助 費					
20.	貸 付 金					
21.	補償補填及び賠償金				1	1
22.	償還金利子及び割引料				475,301	475,551
23.	投 資 及 び 出 資 金					
24.	積 立 金				725,026	433,162
25.	寄 附 金					
26.	公 課 費				475	407
27.	繰 出 金				1,500,000	0
	予 備 費					
合	計	467,825	453,006	14,819	13,141,162	9,441,609

比 較 表

(単位:千円)

費	3. 民生費			4. 衛生費			節
	8年 A	7年 B	A-B	8年 A	7年 B	A-B	
△ 5,871	971,489	885,732	85,757	68,452	62,500	5,952	1. 報
69,203	1,379,998	1,334,661	45,337	235,779	226,806	8,973	2. 給
691,823	1,407,083	1,288,325	118,758	210,901	188,047	22,854	3. 職
40,370	675,384	632,564	42,820	94,767	87,763	7,004	4. 共
0							5. 災
							6. 恩
1,888	64,512	57,120	7,392	14,599	14,170	429	7. 報
△ 501	3,020	3,213	△ 193	336	521	△ 185	8. 旅
0							9. 交
21,338	183,418	208,664	△ 25,246	112,643	94,673	17,970	10. 需
212,660	45,794	49,804	△ 4,010	22,243	21,808	435	11. 役
491,462	8,661,361	8,143,015	518,346	4,585,420	4,255,728	329,692	12. 委
146,976	69,665	45,015	24,650	87,324	81,369	5,955	13. 使
126,483	255,313	498,762	△ 243,449	1,410,222	781,440	628,782	14. 工
△ 50	316	316	0				15. 原
							16. 公
26,081	48,547	5,390	43,157	2,159	382	1,777	17. 備
86,009	2,486,103	2,243,896	242,207	751,029	773,415	△ 22,386	18. 負
	23,839,004	23,833,564	5,440	18,441	15,606	2,835	19. 扶
							20. 貸
0							21. 補
△ 250	58	58	0	150	150	0	22. 償
							23. 投
291,864				12,313	2,602	9,711	24. 積
							25. 寄
68				369	366	3	26. 公
1,500,000	7,367,168	7,372,481	△ 5,313				27. 繰
							予備費
3,699,553	47,458,233	46,602,580	855,653	7,627,147	6,607,346	1,019,801	合計

一般会計（款）		5. 労働費			6. 農林	
節	年度	8年 A	7年 B	A-B	8年 A	7年 B
1.	報酬	3,545	3,436	109	13,585	13,485
2.	給料	4,422	4,319	103	26,776	27,259
3.	職員手当等	5,846	4,954	892	27,438	26,274
4.	共済費	2,624	2,571	53	11,235	10,860
5.	災害補償費					
6.	恩給及び退職年金					
7.	報償費	170	170	0	123	161
8.	旅費	23	21	2	160	130
9.	交際費				60	60
10.	需用費	87	80	7	1,227	1,669
11.	役務費	12	12	0	895	871
12.	委託料	10,384	10,390	△6	7,369	7,047
13.	使用料及び賃借料	2,114	2,114	0	759	834
14.	工事請負費					
15.	原材料費					
16.	公有財産購入費					
17.	備品購入費				0	550
18.	負担金補助及び交付金	111,222	105,201	6,021	53,722	23,156
19.	扶助費					
20.	貸付金					
21.	補償補填及び賠償金					
22.	償還金利子及び割引料					
23.	投資及び出資金					
24.	積立金					
25.	寄附金					
26.	公課費					
27.	繰出金					
	予備費					
合	計	140,449	133,268	7,181	143,349	112,356

(単位:千円)

費	7. 商工費			8. 土木費			節
	A-B	8年 A	7年 B	A-B	8年 A	7年 B	
100	21,361	17,960	3,401	47,498	46,083	1,415	1. 報
△ 483	48,818	46,639	2,179	473,060	447,301	25,759	2. 給
1,164	52,583	47,133	5,450	420,989	386,032	34,957	3. 職
375	23,447	21,825	1,622	186,279	176,039	10,240	4. 共
							5. 災
							6. 恩
△ 38	2,282	2,397	△ 115	7,092	7,039	53	7. 報
30	232	231	1	1,251	2,009	△ 758	8. 旅
0							9. 交
△ 442	1,066	1,304	△ 238	64,870	56,395	8,475	10. 需
24	440	411	29	12,167	11,786	381	11. 役
322	25,250	32,101	△ 6,851	1,017,649	1,173,913	△ 156,264	12. 委
△ 75	302	424	△ 122	187,972	189,883	△ 1,911	13. 使
	0	446	△ 446	625,718	484,295	141,423	14. 工
				1,635	1,501	134	15. 原
				737,889	295,425	442,464	16. 公
△ 550	189	88	101	0	211	△ 211	17. 備
30,566	257,902	233,647	24,255	2,461,524	2,424,073	37,451	18. 負
							19. 扶
							20. 貸
				222	78,980	△ 78,758	21. 補
							22. 償
				35,063	71,866	△ 36,803	23. 投
				2,592	611	1,981	24. 積
							25. 寄
							26. 公
							27. 繰
							予備費
30,993	433,872	404,606	29,266	6,283,470	5,853,442	430,028	合計

一般会計(款)		9. 消防費			10. 教育	
節	年度	8年 A	7年 B	A-B	8年 A	7年 B
1.	報酬	52,096	51,371	725	899,808	838,636
2.	給料	49,822	38,875	10,947	698,539	687,286
3.	職員手当等	50,428	40,978	9,450	681,623	634,113
4.	共済費	21,119	15,800	5,319	356,723	346,614
5.	災害補償費					
6.	恩給及び退職年金					
7.	報償費	79	88	△ 9	75,981	78,489
8.	旅費	264	137	127	5,049	4,870
9.	交際費	175	100	75	1,309	1,309
10.	需用費	78,666	46,126	32,540	1,799,007	1,730,029
11.	役務費	4,603	4,657	△ 54	41,905	45,450
12.	委託料	2,009,767	1,924,182	85,585	3,903,015	4,558,593
13.	使用料及び賃借料	10,617	9,577	1,040	474,808	721,868
14.	工事請負費	23,656	24,420	△ 764	1,045,851	3,126,780
15.	原材料費	27	22	5	4,285	4,485
16.	公有財産購入費				223,503	223,315
17.	備品購入費	40,799	5,005	35,794	100,757	111,140
18.	負担金補助及び交付金	34,734	261,027	△ 226,293	1,440,047	1,208,727
19.	扶助費	101	101	0	116,297	119,048
20.	貸付金				70	70
21.	補償補填及び賠償金	81,077	62,662	18,415		
22.	償還金利子及び割引料				3	3
23.	投資及び出資金					
24.	積立金					
25.	寄附金					
26.	公課費					
27.	繰出金					
	予備費					
合	計	2,458,030	2,485,128	△ 27,098	11,868,580	14,440,825

(単位:千円)

費	11. 公債費			12. 予備費			節
	A-B	8年 A	7年 B	A-B	8年 A	7年 B	
61,172							1. 報
11,253							2. 給
47,510							3. 職
10,109							4. 共
							5. 災
							6. 恩
△ 2,508							7. 報
179							8. 旅
0							9. 交
68,978							10. 需
△ 3,545							11. 役
△ 655,578							12. 委
△ 247,060							13. 使
△ 2,080,929							14. 工
△ 200							15. 原
188							16. 公
△ 10,383							17. 備
231,320							18. 負
△ 2,751							19. 扶
0							20. 貸
							21. 補
0	3,383,883	3,115,834	268,049				22. 償
							23. 投
							24. 積
							25. 寄
							26. 公
							27. 繰
				100,000	100,000	0	予備費
△ 2,572,245	3,383,883	3,115,834	268,049	100,000	100,000	0	合計

(単位:千円)

一般会計(款)		一般会計(款)合計			総額に対する割合%		増減率%
節	年度	8年 A	7年 B	A-B	8年	7年	
1. 報	酬	2,785,152	2,625,160	159,992	3.0	2.9	6.1
2. 給	料	4,236,284	4,061,365	174,919	4.5	4.5	4.3
3. 職	員手当等	5,175,727	4,239,146	936,581	5.5	4.7	22.1
4. 共	済費	2,003,345	1,891,781	111,564	2.2	2.1	5.9
5. 災	害補償費	102	102	0	0.0	0.0	0.0
6. 恩	給及び退職年金						
7. 報	償費	208,447	201,297	7,150	0.2	0.2	3.6
8. 旅	費	23,627	23,319	308	0.0	0.0	1.3
9. 交	際費	3,661	3,549	112	0.0	0.0	3.2
10. 需	用費	2,581,874	2,456,921	124,953	2.8	2.8	5.1
11. 役	務費	684,465	478,430	206,035	0.7	0.5	43.1
12. 委	託料	23,522,847	22,911,664	611,183	25.2	25.5	2.7
13. 使	用料及び賃借料	1,727,610	1,797,903	△ 70,293	1.9	2.0	△ 3.9
14. 工	事請負費	3,589,319	5,018,219	△ 1,428,900	3.8	5.6	△ 28.5
15. 原	材料費	6,321	6,432	△ 111	0.0	0.0	△ 1.7
16. 公	有財産購入費	961,392	518,740	442,652	1.0	0.6	85.3
17. 備	品購入費	236,729	140,963	95,766	0.3	0.2	67.9
18. 負	担金補助及び交付金	8,101,484	7,691,886	409,598	8.7	8.6	5.3
19. 扶	助費	23,973,843	23,968,319	5,524	25.6	26.7	0.0
20. 貸	付金	70	70	0	0.0	0.0	0.0
21. 補	償補填及び賠償金	81,300	141,643	△ 60,343	0.1	0.2	△ 42.6
22. 償	還金利息及び割引料	3,859,395	3,591,596	267,799	4.1	4.0	7.5
23. 投	資及び出資金	35,063	71,866	△ 36,803	0.0	0.1	△ 51.2
24. 積	立金	739,931	436,375	303,556	0.8	0.5	69.6
25. 寄	附金						
26. 公	課費	844	773	71	0.0	0.0	9.2
27. 繰	出金	8,867,168	7,372,481	1,494,687	9.5	8.2	20.3
	予備費	100,000	100,000	0	0.1	0.1	0.0
合	計	93,506,000	89,750,000	3,756,000	100.0	100.0	4.2

(単位:千円)

特別会計		競輪事業		
節	年度	8年 A	7年 B	A-B
1. 報	酬	109,829	124,600	△ 14,771
2. 給	料	53,541	50,228	3,313
3. 職 員 手 当 等		62,289	53,107	9,182
4. 共 濟 費		25,563	23,499	2,064
5. 災 害 補 償 費		1	1	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7. 報 償 費		1,138,166	912,766	225,400
8. 旅 費		2,734	2,845	△ 111
9. 交 際 費				
10. 需 用 費		161,243	163,192	△ 1,949
11. 役 務 費		127,056	92,650	34,406
12. 委 託 料		6,351,511	4,282,634	2,068,877
13. 使用料及び賃借料		153,226	154,150	△ 924
14. 工 事 請 負 費		25,876	1,025,745	△ 999,869
15. 原 材 料 費				
16. 公 有 財 産 購 入 費				
17. 備 品 購 入 費		708	27,205	△ 26,497
18. 負担金補助及び交付金		1,836,628	1,163,442	673,186
19. 扶 助 費				
20. 貸 付 金				
21. 補償補填及び賠償金		86	86	0
22. 償還金利子及び割引料		33,202,263	20,111,204	13,091,059
23. 投資及び出資金				
24. 積 立 金		1,794,817	384,989	1,409,828
25. 寄 附 金		1	1	0
26. 公 課 費		35,000	35,000	0
27. 繰 出 金		300,000	300,000	0
予 備 費		4,000	4,000	0
合 計		45,384,538	28,911,344	16,473,194

特別会計		国民健康保険事業			駐車場	
節	年度	8年 A	7年 B	A-B	8年 A	7年 B
1.	報酬	20,313	16,296	4,017		
2.	給料	81,105	79,431	1,674	4,249	4,366
3.	職員手当等	72,422	68,002	4,420	4,288	4,129
4.	共済費	33,636	31,198	2,438	1,679	1,670
5.	災害補償費					
6.	恩給及び退職年金					
7.	報償費					
8.	旅費	92	150	△ 58	8	8
9.	交際費					
10.	需用費	4,336	4,801	△ 465	940	940
11.	役務費	28,100	35,271	△ 7,171	4	104
12.	委託料	239,749	252,029	△ 12,280	100	4,147
13.	使用料及び賃借料	208	228	△ 20	57	57
14.	工事請負費				5,414	0
15.	原材料費					
16.	公有財産購入費					
17.	備品購入費	0	688	△ 688		
18.	負担金補助及び交付金	16,415,451	16,674,039	△ 258,588	43,350	45,500
19.	扶助費					
20.	貸付金					
21.	補償補填及び賠償金				1	1
22.	償還金利子及び割引料	24,002	25,036	△ 1,034		
23.	投資及び出資金					
24.	積立金				11,123	6,699
25.	寄附金					
26.	公課費				6,012	7,481
27.	繰出金					
	予備費	3,000	3,000	0	500	500
合	計	16,922,414	17,190,169	△ 267,755	77,725	75,602

(単位:千円)

事業	介護保険事業			後期高齢者医療事業			節	
	A-B	8年 A	7年 B	A-B	8年 A	7年 B		A-B
		75,152	72,662	2,490	11,004	10,575	429	1. 報
△ 117		98,576	95,916	2,660	26,497	24,318	2,179	2. 給
159		103,267	101,554	1,713	26,064	22,669	3,395	3. 職
9		49,392	47,429	1,963	13,039	10,739	2,300	4. 共
								5. 災
								6. 恩
		2,103	2,155	△ 52	30	30	0	7. 報
0		587	589	△ 2	133	154	△ 21	8. 旅
								9. 交
0		3,546	4,130	△ 584	1,109	1,052	57	10. 需
△ 100		56,043	55,431	612	20,885	28,220	△ 7,335	11. 役
△ 4,047		230,740	223,191	7,549	128,298	124,436	3,862	12. 委
0		2,170	1,600	570				13. 使
5,414								14. 工
								15. 原
								16. 公
								17. 備
△ 2,150	15,482,308	15,066,906	415,402	5,541,257	5,059,531	481,726		18. 負
	12,200	11,120	1,080					19. 扶
0								20. 貸
								21. 補
		6,003	7,003	△ 1,000	3,000	3,000	0	22. 償
								23. 投
4,424	2,626	534	2,092					24. 積
								25. 寄
△ 1,469								26. 公
	64,259	61,284	2,975	1	1	0		27. 繰
0	5,000	5,000	0	3,000	3,000	0		予備費
2,123	16,193,972	15,756,504	437,468	5,774,317	5,287,725	486,592		合計

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月からの消費税率引き上げ（5%→8%）及び令和元年10月からの消費税率引き上げ（8%→10%）は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。令和8年度地方消費税交付金のうち、消費税率の引き上げにかかる収入については、以下の経費に充当します。

(単位：千円)

1. 地方消費税交付金収入見込

総額	従来分	引き上げ分
5,748,000	2,576,000	3,172,000

2. 社会保障4経費及びその他の社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

社会保障施策に要する経費	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国都支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	合計
障害者福祉費	9,387,658	6,702,056	0	649	627,000	2,057,953	2,684,953
児童福祉費	18,344,398	11,142,805	175,500	166,660	1,226,000	5,633,433	6,859,433
生活保護費	10,069,655	7,348,760	0	110,000	673,000	1,937,895	2,610,895
国民健康保険事業	2,094,049	603,867	0	0	140,000	1,350,182	1,490,182
介護保険事業	2,651,678	122,293	0	0	177,000	2,352,385	2,529,385
後期高齢者医療事業	2,621,441	373,032	0	0	175,000	2,073,409	2,248,409
保健衛生費	2,304,591	515,448	0	172,019	154,000	1,463,124	1,617,124
合計	47,473,470	26,808,261	175,500	449,328	3,172,000	16,868,381	20,040,381

※社会保障4経費及びその他の社会保障施策

●社会保障4経費

年金・医療・介護・少子化にかかる経費

●その他社会保障施策

社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉

・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）など

「社会保険」・国民健康保険・介護保険・年金など

「保健衛生」・医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策など
（環境衛生費と公害対策費は除く）

都市計画税が充てられる経費

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。令和8年度予算においては、都市計画事業及びこれまでに都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還等の財源として以下の経費に充当します。

(単位：千円)

都市計画事業費等	都市計画事業					地方債償還額	合計
	街路	公園	下水道	その他	計		
	240,519	1,080,095	2,056,387	1,848,633	5,225,634	2,240,057	7,465,691
財源内訳	国庫支出金	都支出金	地方債	負担金・その他	都市計画税収入額	一般財源等	合計
	1,056,053	326,636	1,793,000	4,675	3,393,800	891,527	7,465,691

森林環境譲与税が充てられる経費

森林環境譲与税は、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されます。用途については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に充てることとされており、令和8年度予算においては以下の経費に充当します。

森林環境譲与税の用途

(単位：千円)

事業区分	事業総額		事業内容
	森林環境譲与税	その他財源	
木材利用・普及啓発	348	348	0 青梅市との森林環境教育指導者養成講座共同開催
木材利用・普及啓発	523	418	105 家庭で取り組むエコチャレンジ事業の木製記念品配布
基金積立	21,234	21,234	0 森林環境譲与税基金積立金

入湯税が充てられる経費

入湯税は、入湯施設の利用と市町村の行政サービスとの関連に着目し、鉱泉浴場所在の市町村が課する目的税です。その用途は、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされており、令和8年度予算においては以下の経費に充当します。

入湯税の用途

(単位：千円)

事業区分	事業総額		事業内容
	入湯税	その他財源	
観光振興事業	3,431	15	3,416 観光PRガイドマップの作成